令 和 6 年 度 決 算
主 要 施 策 成 果 及 び
実 績 報 告 書

愛 知 県 愛 西 市

目　次

1. 総　　　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 一 般 会 計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(1) 決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

(2) 歳入の部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

(3) 歳出の部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

1款　議 会 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

議事課(22頁)

2款　総 務 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

総務課(23頁～)、人事課(26頁)、秘書課(26頁)、シティプロモーション課(27頁～)

財政課(28頁～)、会計室(29頁)、監査委員事務局(30頁)、経営企画課(30頁～)

市民協働課(32頁～)、危機管理課(36頁～)、税務課(40頁～)、収納課(41頁)

市民課(42頁～)、上水道課(44頁)、子育て支援課(45頁)、社会福祉課(45頁～)

3款　民 生 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

社会福祉課(47頁～)、高齢福祉課(56頁～)、子育て支援課(59頁～)

保険年金課(69頁～)、発達支援センター(72頁)

4款　衛 生 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

環境課(73頁～)、健康推進課(79頁～)、下水道課(86頁)

5款　労 働 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

産業振興課(88頁)

6款　農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

産業振興課(89頁～)、土木課(93頁～)、下水道課(97頁)

7款　商 工 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

産業振興課(98頁)

8款　土 木 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99

土木課(99頁～)、都市計画課(103頁～)、企業誘致課(107頁)

下水道課(108頁)

9款　消 防 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・109

消防本部総務課(109頁～)、消防本部消防課(113頁～)、消防本部予防課(115頁)

10款　教 育 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116

学校教育課(116頁～)、給食センター(122頁)

生涯学習スポーツ課(123頁～)、佐織公民館(135頁)、子育て支援課(136頁)

11款　公 債 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・137

財政課(137頁)

12款　予 備 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・138

財政課(138頁)

3. 特　別　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139
(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139
(2) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 144
(3) 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147
(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 149

4. 企　業　会　計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159
(1) 水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 159
(2) 下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164

参　考　資　料

表　1　会計別決算総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
表　2　会計別決算額の前年度との比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
表　3　一般会計決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
表　4　歳入の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
図　1　自主財源と依存財源の比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
図　2　歳入構成比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
表　5　歳出の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
図　3　歳出構成比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
表　6　職員数の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
表　7　年齢別職員数の状況(一般行政職) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
図　4　年齢別職員数の状況(一般行政職) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
表　8　職員の給与の状況(一般行政職) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
表　9　市税調定額及び収入額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
表　10　税目別徴収状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
表　11　市税不納欠損理由一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
表　12　市債借入状況一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
資料1　森林環境譲与税について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
資料2　地方消費税交付金について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
資料3　地方債の状況(一般会計) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
図　5　地方債残高の推移(一般会計) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
資料4　地方債の状況(企業会計) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
図　6　地方債残高の推移(市全体) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
資料5　基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
図　7　基金残高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

この報告書は、令和 6 年度一般会計、特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき主要な施策の成果を説明するための資料として作成したものである。

1. 総　括

令和 6 年度の決算額は、一般会計及び特別会計を含む 4 会計での単純合計で、歳入決算額は 43,904,156,407 円、前年度と比較して 2,879,022,940 円の増(+7.0%)となり、歳出決算額は 42,519,532,523 円、前年度と比較して 2,826,319,757 円の増(+7.1%)となった。また、この歳入歳出決算差引額は 1,384,623,884 円となり、各会計とも全額翌年度へ繰り越した。なお、最終予算額に対する歳入決算額の割合は 97.0%、歳出決算額の割合は 93.9%となった。

表1 会計別決算総括表

（単位：円）

会計名	歳入				歳出				歳入歳出決算差引額
	最終予算額 A	決算額 B	予算額との割合 B/A(%)	予算額との比較 B-A	最終予算額 C	決算額 D	予算額との割合 D/C(%)	予算額との比較 C-D	B-D
一般会計	30,997,574,840	30,023,391,858	96.9	△ 974,182,982	30,997,574,840	28,848,798,603	93.1	2,148,776,237	1,174,593,255
国民健康保険特別会計	6,565,042,000	6,247,450,278	95.2	△ 317,591,722	6,565,042,000	6,210,430,738	94.6	354,611,262	37,019,540
事業勘定	6,462,161,000	6,162,412,042	95.4	△ 299,748,958	6,462,161,000	6,131,556,578	94.9	330,604,422	30,855,464
直営診療施設勘定	102,881,000	85,038,236	82.7	△ 17,842,764	102,881,000	78,874,160	76.7	24,006,840	6,164,076
後期高齢者医療特別会計	1,304,101,000	1,279,587,302	98.1	△ 24,513,698	1,304,101,000	1,272,255,110	97.6	31,845,890	7,332,192
介護保険特別会計	6,398,086,000	6,353,726,969	99.3	△ 44,359,031	6,398,086,000	6,188,048,072	96.7	210,037,928	165,678,897
保険事業勘定	6,398,086,000	6,353,726,969	99.3	△ 44,359,031	6,398,086,000	6,188,048,072	96.7	210,037,928	165,678,897
合計	45,264,803,840	43,904,156,407	97.0	△ 1,360,647,433	45,264,803,840	42,519,532,523	93.9	2,745,271,317	1,384,623,884

※最終予算額…前年度繰越額、当初予算額及び補正予算額の合計
※△印は、減を示す。（以下同じ）

表2 会計別決算額の前年度との比較

（単位：円）

会計名	令和6年度決算額			令和5年度決算額			前年度との比較	
	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出	差引額	歳入	歳出
一般会計	30,023,391,858	28,848,798,603	1,174,593,255	27,228,620,389	26,100,795,476	1,127,824,913	2,794,771,469 10.3%	2,748,003,127 10.5%
国民健康保険特別会計	6,247,450,278	6,210,430,738	37,019,540	6,490,132,101	6,428,667,377	61,464,724	△ 242,681,823 △ 3.7%	△ 218,236,639 △ 3.4%
事業勘定	6,162,412,042	6,131,556,578	30,855,464	6,378,699,216	6,323,953,015	54,746,201	△ 216,287,174 △ 3.4%	△ 192,396,437 △ 3.0%
直営診療施設勘定	85,038,236	78,874,160	6,164,076	111,432,885	104,714,362	6,718,523	△ 26,394,649 △ 23.7%	△ 25,840,202 △ 24.7%
後期高齢者医療特別会計	1,279,587,302	1,272,255,110	7,332,192	1,131,947,245	1,119,052,796	12,894,449	147,640,057 13.0%	153,202,314 13.7%
介護保険特別会計	6,353,726,969	6,188,048,072	165,678,897	6,174,433,732	6,044,697,117	129,736,615	179,293,237 2.9%	143,350,955 2.4%
保険事業勘定	6,353,726,969	6,188,048,072	165,678,897	6,174,433,732	6,044,697,117	129,736,615	179,293,237 2.9%	143,350,955 2.4%
合計	43,904,156,407	42,519,532,523	1,384,623,884	41,025,133,467	39,693,212,766	1,331,920,701	2,879,022,940 7.0%	2,826,319,757 7.1%

※下段は、対前年度増減率を示す。

2. 一 般 会 計

(1)決算の概要

決算の規模は、

歳 入　　300 億 2,339 万 1,858 円

歳 出　　288 億 4,879 万 8,603 円

となり、歳入歳出差引額は 1,174,593,255 円となった。そのうち、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰り越すべき事業(低所得世帯支援給付金事業、水槽付消防ポンプ自動車更新、道の駅周辺整備事業(東ゾーン公園整備)、道の駅周辺整備事業(観光拠点施設建築))の財源 36,438,000 円を差し引いた実質収支額は 1,138,155,255 円となった。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は2,794,771,469円の増(+10.3%)、歳出は2,748,003,127円の増(+10.5%)となり、また、単年度収支は黒字(74,058,182円)となった。

主な歳入歳出内容について、

歳入において、決算額の 25.8%を占める市税は、7,753,697,186 円となった。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や就学前教育・保育施設整備交付金の増などにより総額で 136,247,776 円の増(+3.1%)となった。地方交付税は、普通交付税が 5,754,799,000 円、特別交付税が 334,215,000 円、総額で 6,089,014,000 円となり、280,875,000 円の増(+4.8%)となった。市債は、26 件の借り入れにより総額 2,078,200,000 円となり、677,394,000 円の増(+48.4%)となった。

歳出(款別)において、決算額の 41.8%を占める民生費は、12,058,963,797 円となり、施設型給付費や就学前教育・保育施設整備事業の増などにより 1,246,242,053 円の増(+11.5%)となった。総務費では、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業や低所得世帯支援給付金事業の増などにより 814,970,619 円の増(+21.4%)となった。一方、消防費は消防庁舎改修事業の減などにより 438,336,858 円の減(△30.6%)となった。

表3　一般会計決算収支の状況

（単位：円）

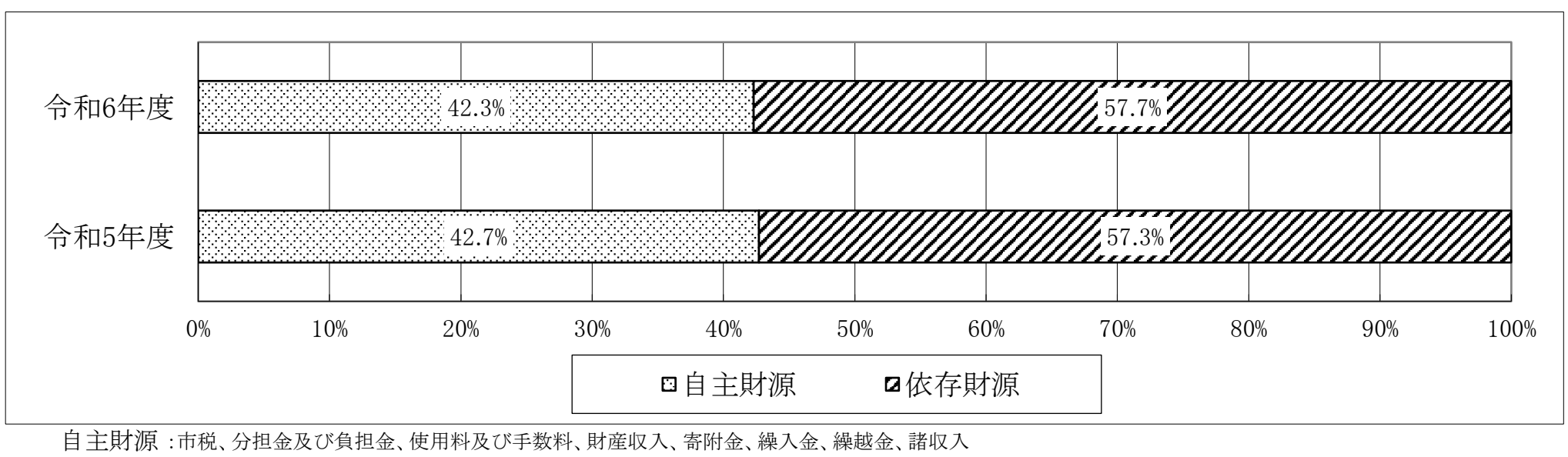
	令和6年度 決　算　額 （ア）	令和5年度 決　算　額 （イ）	増　減　額 （ア）－（イ）
歳入総額　（A）	30,023,391,858	27,228,620,389	2,794,771,469
歳出総額　（B）	28,848,798,603	26,100,795,476	2,748,003,127
歳入歳出差引（A）－（B）　（C）	1,174,593,255	1,127,824,913	46,768,342
翌年度へ繰り越すべき財源　（D）	36,438,000	63,727,840	△ 27,289,840
実質収支（C）－（D）　（E）	1,138,155,255	1,064,097,073	74,058,182
前年度実質収支　（F）	1,064,097,073	1,067,768,710	△ 3,671,637
単年度収支（E）－（F）　（G）	74,058,182	△ 3,671,637	77,729,819
積立金　（H）	815,356,930	566,842,928	248,514,002
繰上償還金　（Ｉ）	0	0	0
積立金取り崩し額　（Ｊ）	1,976,877,000	914,911,000	1,061,966,000
実質単年度収支 （G）＋（H）＋（Ｉ）－（J）	△ 1,087,461,888	△ 351,739,709	△ 735,722,179

表4　歳入の状況

（単位：円）

	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
1款　市税	7,753,697,186	25.8%	98.3%	7,889,267,291	29.0%	100.2%
2款　地方譲与税	291,444,000	1.0%	99.5%	292,796,000	1.1%	101.0%
3款　利子割交付金	4,758,000	0.0%	134.4%	3,539,000	0.0%	96.1%
4款　配当割交付金	97,480,000	0.3%	133.0%	73,310,000	0.3%	113.6%
5款　株式等譲渡所得割交付金	129,306,000	0.4%	171.9%	75,213,000	0.3%	169.9%
6款　法人事業税交付金	179,523,000	0.6%	132.7%	135,324,000	0.5%	124.3%
7款　地方消費税交付金	1,473,270,000	4.9%	105.1%	1,401,889,000	5.1%	99.4%
8款　自動車取得税交付金	4,312,621	0.0%	742.7%	580,629	0.0%	14710.6%
9款　環境性能割交付金	84,082,000	0.3%	115.7%	72,701,099	0.3%	108.4%
10款 地方特例交付金	352,082,000	1.2%	505.4%	69,668,000	0.2%	96.3%
11款 地方交付税	6,089,014,000	20.3%	104.8%	5,808,139,000	21.3%	103.6%
12款 交通安全対策特別交付金	6,622,000	0.0%	98.8%	6,701,000	0.0%	84.2%
13款 分担金及び負担金	264,652,996	0.9%	90.8%	291,365,541	1.1%	295.5%
14款 使用料及び手数料	214,931,981	0.7%	100.1%	214,643,498	0.8%	98.4%
15款 国庫支出金	4,501,531,677	15.0%	103.1%	4,365,283,901	16.0%	101.3%
16款 県支出金	2,032,661,336	6.8%	104.8%	1,939,916,494	7.1%	103.9%
17款 財産収入	128,256,870	0.4%	62.2%	206,227,590	0.8%	71.0%
18款 寄附金	131,943,012	0.4%	97.4%	135,475,808	0.5%	129.3%
19款 繰入金	2,697,491,900	9.0%	194.7%	1,385,515,049	5.1%	160.7%
20款 繰越金	1,127,824,913	3.8%	98.9%	1,140,625,710	4.2%	107.9%
21款 諸収入	380,306,366	1.3%	119.0%	319,632,779	1.2%	106.4%
22款 市債	2,078,200,000	6.9%	148.4%	1,400,806,000	5.1%	111.3%
合　　計	30,023,391,858	100.0%	110.3%	27,228,620,389	100.0%	105.0%

図1　自主財源と依存財源の比率



自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2　歳入構成比率

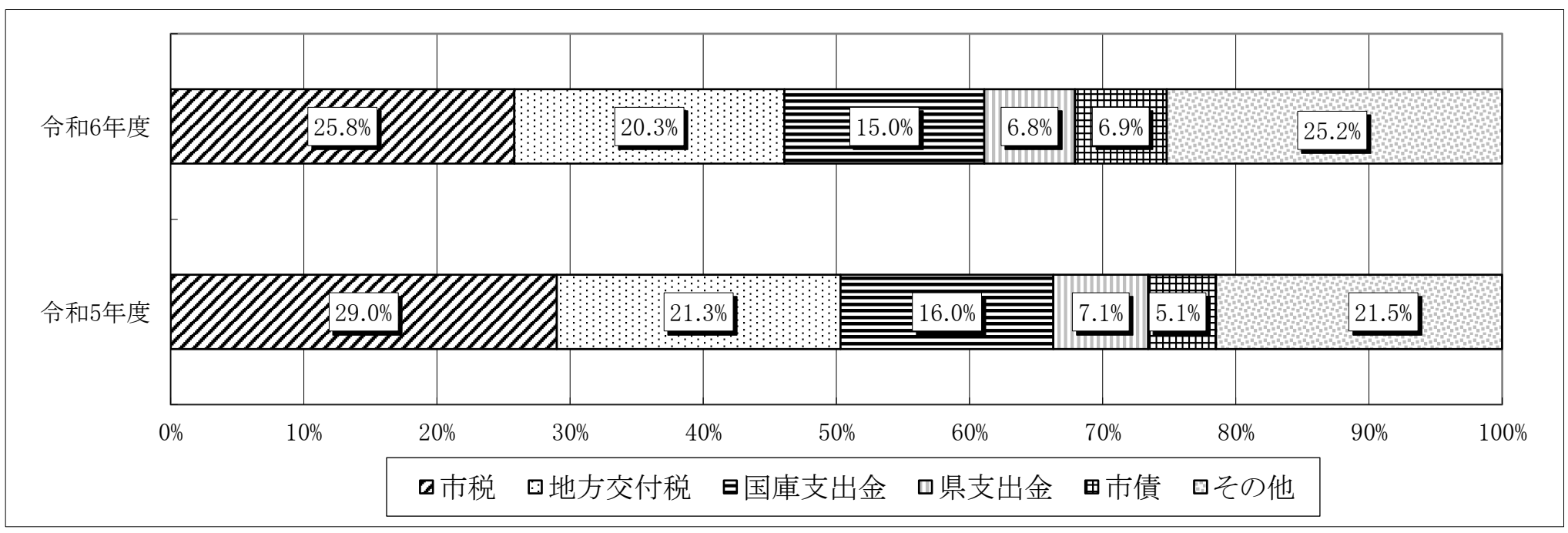


表5　歳出の状況

（単位:円）

	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
1款　議会費	204,524,182	0.7%	100.5%	203,568,746	0.8%	103.7%
2款　総務費	4,631,262,020	16.1%	121.4%	3,816,291,401	14.6%	94.6%
3款　民生費	12,058,963,797	41.8%	111.5%	10,812,721,744	41.4%	107.8%
4款　衛生費	1,982,276,525	6.9%	99.6%	1,991,072,119	7.6%	88.6%
5款　労働費	4,035,000	0.0%	100.0%	4,035,000	0.0%	100.0%
6款　農林水産業費	2,232,523,780	7.7%	153.8%	1,451,319,391	5.6%	114.0%
7款　商工費	108,520,682	0.4%	95.6%	113,562,997	0.4%	109.6%
8款　土木費	2,096,505,500	7.3%	119.7%	1,750,837,071	6.7%	111.5%
9款　消防費	992,317,184	3.4%	69.4%	1,430,654,042	5.5%	163.0%
10款 教育費	2,460,501,005	8.5%	104.9%	2,346,398,002	9.0%	103.3%
11款 公債費	2,077,368,928	7.2%	95.3%	2,180,334,963	8.4%	100.2%
合　　計	28,848,798,603	100.0%	110.5%	26,100,795,476	100.0%	105.3%

図3　歳出構成比率

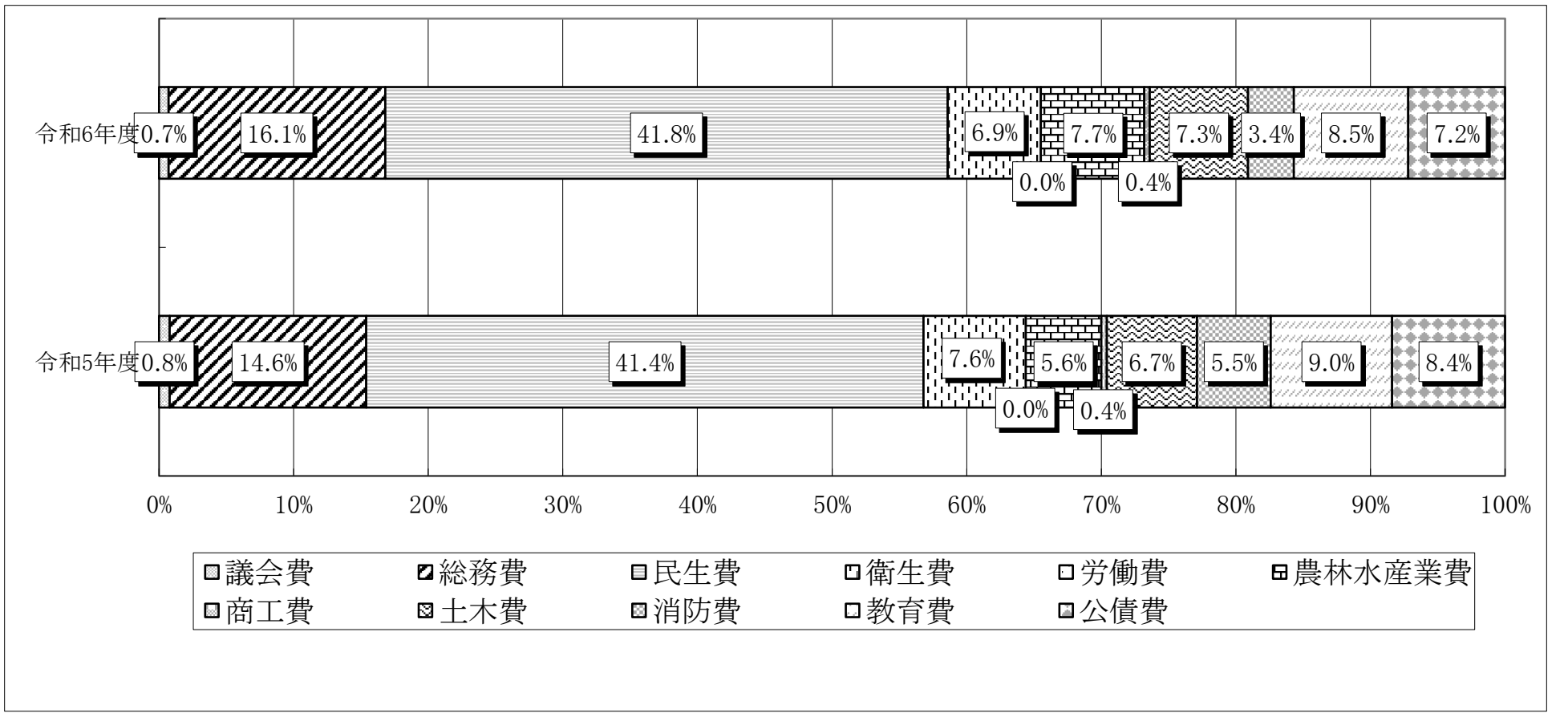


表6　職員数の状況

［ 単位:人 ］

区分		議事課	監査委員事務局	会計室	総務部					企画政策部						
					総務課	財政課	税務課	収納課	計	人事課	秘書課	ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課	秘書広報課	経営企画課	危機管理課	計
令和6年4月1日現在	一般職員	5	3	6	12	9	20	8	49	9	4	6		7	9	35
	うち単純労務職員															
令和5年4月1日現在	一般職員	5	3	6	12	9	20	9	50	9			5	8	9	31
	うち単純労務職員															

区分		市民協働部						
		市民課	環境課	市民協働課	佐織支所	立田支所	八開支所	計
令和6年4月1日現在	一般職員	10	8	8	10	3	3	42
	うち単純労務職員							
令和5年4月1日現在	一般職員	11	8	8	11	4	4	46
	うち単純労務職員							

区分		健康子ども部						保険福祉部					八開診療所
		子育て支援課	健康推進課	佐屋中央保育園	佐織保育園	佐屋児童館	計	社会福祉課	高齢福祉課	保険年金課	発達支援センター	計	
令和6年4月1日現在	一般職員	19	18	20	17	3	77	19	17	19	8	63	3
	うち単純労務職員												
令和5年4月1日現在	一般職員	17	18	21	17	3	76	18	16	19	6	59	3
	うち単純労務職員												

区分		産業建設部					上下水道部		
		産業振興課	土木課	都市計画課	企業誘致課	計	上水道課	下水道課	計
令和6年4月1日現在	一般職員	12	17	11	6	46	9	15	24
	うち単純労務職員								
令和5年4月1日現在	一般職員	11	17	11	6	45	10	15	25
	うち単純労務職員								

区分		教育委員会								
		学校教育課	生涯学習スポーツ課	生涯学習課	スポーツ課	学校給食センター	中学校	小学校	佐織公民館	計
令和6年4月1日現在	一般職員	11	14			2	2	8	5	42
	うち単純労務職員						2	8	1	11
令和5年4月1日現在	一般職員	11		6	7	2	2	8	5	41
	うち単純労務職員						2	8	1	11

区分		消防本部			消防署						消防計	職員合計
		総務課	予防課	計	消防課	警備第1課	警備第2課	警備第3課	分署	計		
令和6年4月1日現在	一般職員	7	5	12	5	19	18	17	31	90	102	497
	うち単純労務職員											11
令和5年4月1日現在	一般職員	7	5	12	6	18	17	18	31	90	102	492
	うち単純労務職員											11

注1. 部長、次長等は、次のとおり計上した。
議会事務局長は議事課、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は市民協働課、健康子ども部長は子育て支援課、健康子ども部調整官は子育て支援課、保険福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長及び消防本部次長兼総務課長は消防本部総務課、消防署長は消防課に含む。

2. 職員数には、再任用職員・任期付職員を含み、特別職・会計年度任用職員・愛知県等からの派遣職員は含まない。

表7　年齢別職員数の状況（一般行政職）

区　　分		60歳以上	56～59	52～55	48～51	44～47	40～43	36～39
令和6年4月1日現在	職員数（人）	3	23	26	41	32	14	23
	構成比（%）	1.1	8.5	9.6	15.1	11.8	5.2	8.5
令和5年4月1日現在	職員数（人）	3	19	20	44	35	22	14
	構成比（%）	1.2	7.2	7.6	16.7	13.3	8.4	5.3

区　　分		32～35	28～31	24～27	20～23	20歳未満	計	平均年齢
令和6年4月1日現在	職員数（人）	18	30	39	22	0	271	40.3歳
	構成比（%）	6.6	11.1	14.4	8.1	0	100.0	
令和5年4月1日現在	職員数（人）	20	25	35	26	0	263	40.2歳
	構成比（%）	7.6	9.5	13.3	9.9	0	100.0	

図4　年齢別職員数の状況（一般行政職）

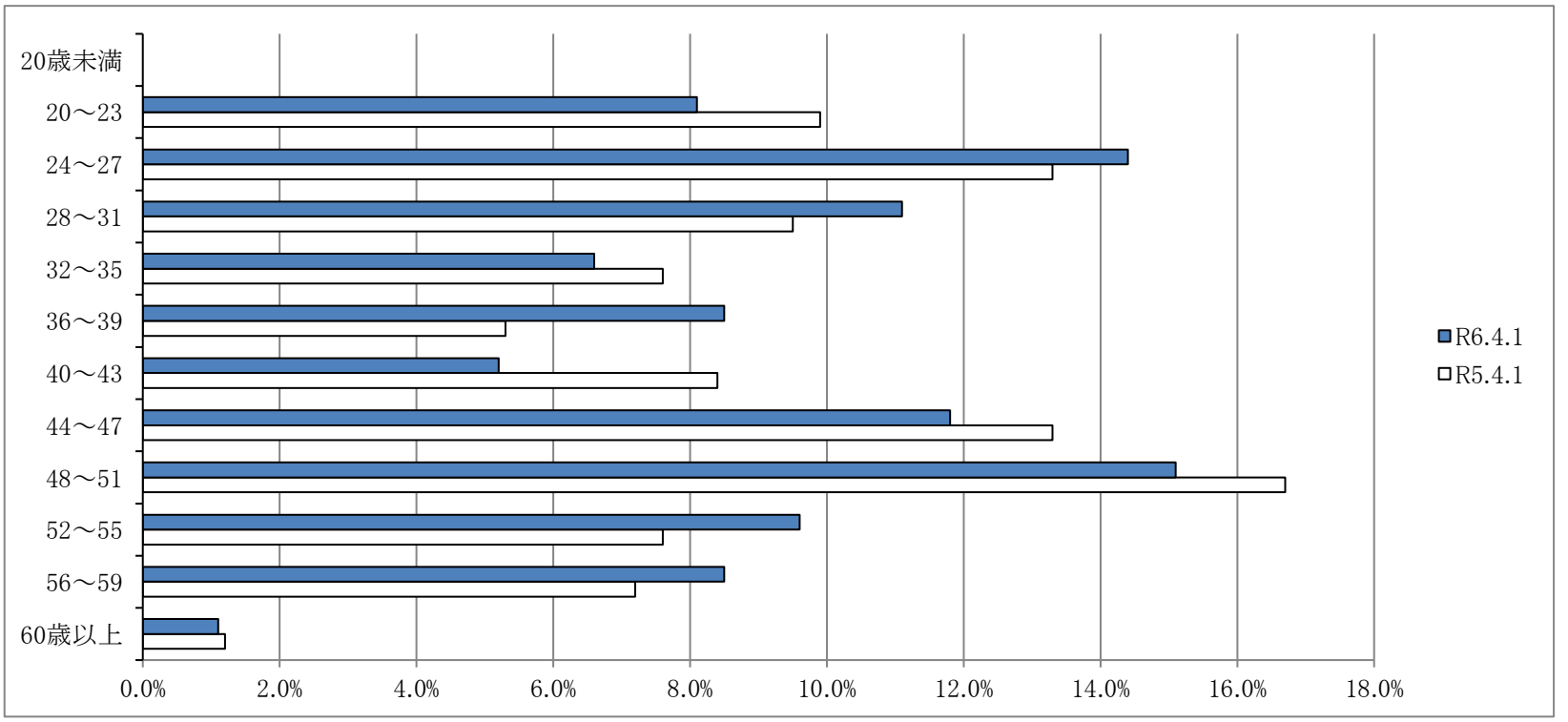


表8　職員の給与の状況（一般行政職）

区　　分	給　与　　A＋B	給　料　A
	平均月額（円）	平均月額（円）
令和6年度	393,400	306,900
令和5年度	394,800	304,700

区　　分	諸　手　当　　B		平均経験年数
	平均月額（円）	うち生活給的手当（円）	
令和6年度	86,500	34,600	17.8年
令和5年度	90,100	34,500	18.0年

注1. 百円未満は四捨五入した。

2. 諸手当平均月額には、期末手当・勤勉手当及び寒冷地手当を含まない。

3. 諸手当平均月額のうち生活給的手当とは、扶養手当・地域手当・住居手当及び通勤手当をいう。

4. 平均月額は、各年4月分（ただし、諸手当のうち特殊勤務手当（医師診療手当は除く）・時間外勤務手当・管理職員特別勤務手当は、4月実働分）として支給されたものである。

5. 平均経験年数は、各年の4月1日現在の値である。

(2)歳 入 の 部

1款　市 税

最終予算額7,413,898,000円(現7,364,897,000円＋滞49,001,000円)に対し、調定額7,943,430,164円(現7,761,123,414円＋滞182,306,750円)、収入額7,753,697,186円(現7,703,454,855円＋滞50,242,331円)、不納欠損額10,043,310円、収入未済額179,689,668円となり、最終予算に比べ339,799,186円の増収となった。
前年度決算額7,889,267,291円(現7,837,623,317円＋滞51,634,974円)と比較すると、135,570,105円の減収(△1.7%)となった。

表9 市税調定額及び収入額の状況

(単位:円)

税目	令和6年度 調定額 A	令和6年度 収入額 B	令和5年度 調定額 C	令和5年度 収入額 D	調定額 増減額 A－C	調定額 増減率(%) A/C－1	収入額 増減額 B－D	収入額 増減率(%) B/D－1
市民税	3,441,948,044	3,361,903,725	3,577,549,628	3,493,963,538	△ 135,601,584	△ 3.8%	△ 132,059,813	△ 3.8%
個人分	3,134,078,144	3,058,977,825	3,309,880,928	3,230,870,538	△ 175,802,784	△ 5.3%	△ 171,892,713	△ 5.3%
法人分	307,869,900	302,925,900	267,668,700	263,093,000	40,201,200	15.0%	39,832,900	15.1%
固定資産税	3,972,048,328	3,868,390,636	3,975,389,340	3,871,036,709	△ 3,341,012	△ 0.1%	△ 2,646,073	△ 0.1%
固定資産税	3,958,150,728	3,854,493,036	3,961,491,740	3,857,139,109	△ 3,341,012	△ 0.1%	△ 2,646,073	△ 0.1%
国有資産等所在市町村交付金	13,897,600	13,897,600	13,897,600	13,897,600	0	0.0%	0	0.0%
軽自動車税	199,764,117	193,733,150	192,176,199	186,202,582	7,587,918	3.9%	7,530,568	4.0%
環境性能割	12,572,700	12,572,700	8,956,100	8,956,100	3,616,600	40.4%	3,616,600	40.4%
種別割	187,191,417	181,160,450	183,220,099	177,246,482	3,971,318	2.2%	3,913,968	2.2%
市たばこ税	329,669,675	329,669,675	338,064,462	338,064,462	△ 8,394,787	△ 2.5%	△ 8,394,787	△ 2.5%
合計	7,943,430,164	7,753,697,186	8,083,179,629	7,889,267,291	△ 139,749,465	△ 1.7%	△ 135,570,105	△ 1.7%
調定に対する収入割合	—	97.6%	—	97.6%	—	—	—	—

表10 税目別徴収状況

(単位:円)

税目	調定額 現年課税分	調定額 滞納繰越分	調定額 合計	収入済額 現年課税分	収入済額 滞納繰越分	収入済額 合計	不納欠損額	収入未済額	徴収率 現年課税分	徴収率 滞納繰越分	徴収率 合計
市民税	3,362,877,539	79,070,505	3,441,948,044	3,340,003,609	21,900,116	3,361,903,725	4,422,597	75,621,722	99.32%	27.70%	97.67%
個人分	3,059,583,339	74,494,805	3,134,078,144	3,038,060,909	20,916,916	3,058,977,825	4,024,797	71,075,522	99.30%	28.08%	97.60%
法人分	303,294,200	4,575,700	307,869,900	301,942,700	983,200	302,925,900	397,800	4,546,200	99.55%	21.49%	98.39%
固定資産税	3,874,177,900	97,870,428	3,972,048,328	3,841,088,371	27,302,265	3,868,390,636	4,880,213	98,777,479	99.15%	27.90%	97.39%
固定資産税	3,860,280,300	97,870,428	3,958,150,728	3,827,190,771	27,302,265	3,854,493,036	4,880,213	98,777,479	99.14%	27.90%	97.38%
国有資産等所在市町村交付金	13,897,600	0	13,897,600	13,897,600	0	13,897,600	0	0	100.00%	—	100.00%
軽自動車税	194,398,300	5,365,817	199,764,117	192,693,200	1,039,950	193,733,150	740,500	5,290,467	99.12%	19.38%	96.98%
環境性能割	12,572,700	0	12,572,700	12,572,700	0	12,572,700	0	0	100.00%	—	100.00%
種別割	181,825,600	5,365,817	187,191,417	180,120,500	1,039,950	181,160,450	740,500	5,290,467	99.06%	19.38%	96.78%
市たばこ税	329,669,675	0	329,669,675	329,669,675	0	329,669,675	0	0	100.00%	—	100.00%
合計	7,761,123,414	182,306,750	7,943,430,164	7,703,454,855	50,242,331	7,753,697,186	10,043,310	179,689,668	99.26%	27.56%	97.61%

※ 徴収率は不納欠損前で算出、収入未済額は不納欠損後を表示

表11　市税不納欠損理由一覧表

（単位：人、円）

税　目	地方税法第15条の7第1項第1号		地方税法第15条の7第1項第2号		地方税法第15条の7第1項第3号		地方税法第18条		合　計	
	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
市民税	47	2,278,755	15	480,998	33	1,662,844	0	0	95	4,422,597
個人分	46	1,880,955	15	480,998	33	1,662,844	0	0	94	4,024,797
法人分	1	397,800	0	0	0	0	0	0	1	397,800
固定資産税	52	3,707,413	15	1,046,900	7	125,900	0	0	74	4,880,213
軽自動車税	34	409,200	11	229,500	9	101,800	0	0	54	740,500
合　計	133	6,395,368	41	1,757,398	49	1,890,544	0	0	223	10,043,310

※ 滞納処分停止の要件等

地方税法第15条の7第1項第1号・・・・滞納処分することができる財産がないとき。

地方税法第15条の7第1項第2号・・・・滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき。

地方税法第15条の7第1項第3号・・・・その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

※ 地方税法第15条の7第5項 ・・・・・・・・地方税法第15条の7第1項の規定により、滞納処分停止をした場合において、直ちに消滅させることができる。

※ 地方税法第18条 ・・・・・・・・・・・・・・・法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって時効により消滅する。

2款　地 方 譲 与 税

【自動車重量譲与税】

自動車重量税（自動車重量税法で定める率）を税源とし、その407/1,000を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

【地方揮発油譲与税】※地方揮発油譲与税は、改正前の地方道路譲与税法に基づく、地方道路譲与税を含む。

地方揮発油税（揮発油に係る税1kℓあたり5,200円）を税源とし、その42/100を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

【森林環境譲与税】

森林環境税（令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用）を税源とし、その9/10を市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
自動車重量譲与税	214,524,000	215,089,000	△ 565,000	△ 0.3
地方揮発油譲与税	70,099,000	71,345,000	△ 1,246,000	△ 1.7
森林環境譲与税	6,821,000	6,362,000	459,000	7.2
合計	291,444,000	292,796,000	△ 1,352,000	△ 0.5

3款　利 子 割 交 付 金

利子等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
利子割交付金	4,758,000	3,539,000	1,219,000	34.4

4款　配 当 割 交 付 金

特定の配当等に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
配当割交付金	97,480,000	73,310,000	24,170,000	33.0

5款　株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

株式等譲渡所得金額に係る県民税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の59.4/100に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
株式等譲渡所得割交付金	129,306,000	75,213,000	54,093,000	71.9

6款　法 人 事 業 税 交 付 金

法人事業税の一部を財源とし、政令で定める率を乗じた額を、各市町村における経済センサス従業者数で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
法人事業税交付金	179,523,000	135,324,000	44,199,000	32.7

7款　地 方 消 費 税 交 付 金

県が課する地方消費税を税源とし、それに政令で定める調整をした額の1/2について、一般財源分は国調人口及び経済センサス従業者数、社会保障財源分は国調人口でそれぞれ按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
一般財源分	586,286,000	557,780,000	28,506,000	5.1
社会保障財源分	886,984,000	844,109,000	42,875,000	5.1
合計	1,473,270,000	1,401,889,000	71,381,000	5.1

8款　自 動 車 取 得 税 交 付 金

自動車取得価額の自家用車3%、営業車・軽自動車2%を税源とし、その66.5/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。**※令和元年9月末で廃止されたものの、道路延長及び面積按分の修正に伴い追加交付された。**

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
自動車取得税交付金	4,312,621	580,629	3,731,992	642.7

9款　環 境 性 能 割 交 付 金

燃費基準値達成度等に応じて自動車取得価額の0～3%を税源とし、その40.85/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
環境性能割交付金	84,082,000	72,701,099	11,380,901	15.7

10款　地 方 特 例 交 付 金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付された。また、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として、定額減税減収補填特例交付金が交付された。さらに、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置分として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
地方特例交付金	352,082,000	69,668,000	282,414,000	405.4

11款　地 方 交 付 税

【普通交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により交付されるものである。

【特別交付税】

普通交付税の算定では捕捉されなかった特別な財政需要に対して交付された。

（単位：円）

項　　目		令和6年度 (普交再算定後)A	令和5年度 (普交再算定後)B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
普通交付税	基準財政需要額 ①	13,745,041,000	13,390,994,000	354,047,000	2.6
	基準財政収入額 ②	7,990,242,000	7,921,277,000	68,965,000	0.9
	交付基準額(①－②) ③	5,754,799,000	5,469,717,000	285,082,000	5.2
	調整額(①×調整率) ④	—	—	—	—
	交付決定額 ⑤ (③－④)	5,754,799,000	5,469,717,000	285,082,000	5.2
特別交付税 ⑥		334,215,000	338,422,000	△ 4,207,000	△ 1.2
計 (⑤＋⑥)		6,089,014,000	5,808,139,000	280,875,000	4.8

12款　交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

交通事故の発生防止を目的として交付されるものであり、交通反則金等収入を財源として、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算定し交付された。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A－B	増減率(%) A/B－1
交通安全対策特別交付金	6,622,000	6,701,000	△ 79,000	△ 1.2

13款　分 担 金 及 び 負 担 金

最終予算額 280,121,000円に対し、調定額271,313,872円、収入額264,652,996円、不納欠損額1,392,850円、収入未済額 5,268,026円となり、最終予算に比べ 15,468,004円の減収となった。 前年度決算額291,365,541円と比較すると26,712,545円の減収(△9.2%)となった。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	主な収入実績	令和5年度 B	増 減 額 A－B
分担金	4,630,970		6,512,066	△ 1,881,096
民生費分担金	0	海部西部圏域福祉有償運送運営協議会分担金	22,750	△ 22,750
農林水産業費分担金	4,630,970	土地改良事業分担金	6,489,316	△ 1,858,346
負担金	260,022,026		284,853,475	△ 24,831,449
民生費負担金	61,714,419	老人福祉施設保護措置費入所者等負担金、保育所運営費保護者負担金、障害児通所支援費利用者負担金	65,837,715	△ 4,123,296
衛生費負担金	593,660	未熟児養育医療給付費負担金	761,800	△ 168,140
教育費負担金	197,713,947	学校給食費負担金、中学生体験学習事業負担金	218,253,960	△ 20,540,013
合　計	264,652,996		291,365,541	△ 26,712,545

14款　使 用 料 及 び 手 数 料

最終予算額215,861,000円に対し、調定額215,453,981円、収入額214,931,981円、収入未済額522,000円となり、最終予算に比べ929,019円の減収となった。 前年度決算額214,643,498円と比較すると、288,483円の増収(+0.1%)となった。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	主　な　収　入　実　績	令和5年度 B	増 減 額 A－B
使　用　料	117,008,691		114,977,748	2,030,943
総 務 使 用 料	2,895,830	市営駐車場使用料、コミュニティ施設使用料	2,817,090	78,740
民 生 使 用 料	43,866,000	児童クラブ等使用料	41,989,000	1,877,000
衛 生 使 用 料	42,192,100	総合斎苑使用料、地域し尿処理施設使用料、霊園使用料	42,793,818	△ 601,718
土 木 使 用 料	24,339,121	道路占用料、勝幡駅前タクシープール使用料、駅前依広場使用料、都市公園使用料	24,188,262	150,859
教 育 使 用 料	3,507,620	公民館使用料	2,983,310	524,310
行 政 財 産 目 的 外 使 用 料	208,020	行政財産目的外使用料	206,268	1,752
手　数　料	97,923,290		99,665,750	△ 1,742,460
総 務 手 数 料	20,201,750	臨時運行許可申請手数料、徴税関係証明等手数料、戸籍住民基本台帳関係諸証明等手数料	20,440,150	△ 238,400
民 生 手 数 料	279,000	外出支援サービス手数料、一時預り事業手数料	327,000	△ 48,000
衛 生 手 数 料	76,663,140	狂犬病予防注射済票交付手数料、ごみ収集用袋等売捌代、粗大ごみ収集券売捌代	78,120,100	△ 1,456,960
土 木 手 数 料	502,600	屋外広告物許可手数料	650,200	△ 147,600
消 防 手 数 料	276,800	危険物施設許認可手数料、煙火消費許可手数料	128,300	148,500
合　　計	214,931,981		214,643,498	288,483

15款　国 庫 支 出 金

最終予算額5,134,360,000円に対し、調定額4,626,134,677円、収入額4,501,531,677円、収入未済額124,603,000円となり、最終予算に比べ632,828,323円の減収となった。 前年度決算額4,365,283,901円と比較すると、136,247,776円の増収(+3.1%)となった。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	主　な　収　入　実　績	令和5年度 B	増 減 額 A－B
国　庫　負　担　金	3,090,789,432		2,959,439,724	131,349,708
民生費国庫負担金	3,087,551,500	障害者自立支援給付費負担金、低所得者介護保険料軽減負担金、子どものための教育・保育給付交付金	2,826,385,893	261,165,607
衛生費国庫負担金	1,012,462	未熟児養育医療給付費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	133,053,831	△ 132,041,369
消防費国庫負担金	2,225,470	緊急消防援助隊活動費負担金	0	2,225,470
国　庫　補　助　金	1,399,336,000		1,394,492,303	4,843,697
総務費国庫補助金	734,559,000	デジタル基盤改革支援補助金、個人番号カード交付事務費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	997,044,303	△ 262,485,303
民生費国庫補助金	381,538,000	地域生活支援事業費補助金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、子ども・子育て支援交付金、就学前教育・保育施設整備交付金	159,176,000	222,362,000
衛生費国庫補助金	47,662,000	新型コロナワクチン接種助成金、出産・子育て応援交付金	83,123,000	△ 35,461,000
土木費国庫補助金	218,056,000	社会資本整備総合交付金、地方創生道整備推進交付金	111,086,000	106,970,000
消防費国庫補助金	0	緊急消防援助隊設備整備費補助金	37,606,000	△ 37,606,000
教育費国庫補助金	17,521,000	学校施設環境改善交付金、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,457,000	11,064,000
国　庫　委　託　金	11,406,245		11,351,874	54,371
総務費国庫委託金	736,000	自衛官募集事務委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金	488,000	248,000
民生費国庫委託金	10,670,245	基礎年金事務委託金、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務委託金、特別児童扶養手当事務委託金	10,863,874	△ 193,629
合　　計	4,501,531,677		4,365,283,901	136,247,776

16款　県 支 出 金

最終予算額2,319,462,000円に対し、調定額及び収入額は2,032,661,336円となり、最終予算に比べ286,800,664円の減収となった。前年度決算額1,939,916,494円と比較すると、92,744,842円の増収（+4.8%）となった。

（単位：円）

項　　目	令和6年度 A	主　な　収　入　実　績	令和5年度 B	増 減 額 A－B
県　負　担　金	1,321,941,714		1,258,007,912	63,933,802
民生費県負担金	1,321,169,756	国民健康保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、施設型教育・保育給付費等負担金	1,257,311,223	63,858,533
衛生費県負担金	771,958	未熟児養育医療給付費負担金	696,689	75,269
県　補　助　金	563,658,388		563,578,456	79,932
総務費県補助金	10,093,030	元気な愛知の市町村づくり補助金、自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金、婚活イベント事業費補助金	5,565,920	4,527,110
民生費県補助金	376,183,878	障害者等医療費補助金、後期高齢者福祉医療費補助金、子ども医療費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金	368,396,911	7,786,967
衛生費県補助金	9,361,000	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金、出産・子育て応援交付金、健康増進事業費補助金	9,259,000	102,000
農林水産業費県補助金	150,742,200	単独土地改良事業補助金、新規就農総合支援事業費補助金、多面的機能支払交付金、産地パワーアップ事業費補助金	174,889,625	△ 24,147,425
土木費県補助金	14,977,000	民間木造住宅耐震診断費補助金、民間木造住宅耐震改修費補助金、市町村土木事業費補助金	2,046,000	12,931,000
消防費県補助金	1,048,000	南海トラフ地震等対策事業費補助金	1,010,000	38,000
教育費県補助金	1,253,280	土曜日の教育活動推進事業費補助金、文化部活動地域移行推進事業費補助金	2,411,000	△ 1,157,720
県　委　託　金	140,084,752		111,495,392	28,589,360
総務費県委託金	139,250,203	全国家計構造調査委託金、県民税徴収取扱費交付金、衆議院議員総選挙執行委託金	109,600,695	29,649,508
民生費県委託金	56,000	戦没者遺族等援護法事務交付金	1,059,000	△ 1,003,000
衛生費県委託金	423,549	地下水位調査委託金、地盤沈下観測所委託金	480,697	△ 57,148
教育費県委託金	355,000	キャリアスクールプロジェクト事業委託金、学校教育研究委嘱校委託事業委託金	355,000	0
県　交　付　金	6,976,482		6,834,734	141,748
市町村権限移譲交付金	2,219,132	市町村権限移譲交付金	1,552,784	666,348
農林水産業費県交付金	4,387,350	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金、農業委員会交付金、農地利用最適化交付金	5,281,350	△ 894,000
土木費県交付金	370,000	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	0	370,000
民生費県交付金	0	母子父子寡婦福祉資金事務交付金	600	△ 600
合　　計	2,032,661,336		1,939,916,494	92,744,842

17款　財 産 収 入

最終予算額109,563,000円に対し、調定額及び収入額は128,256,870円となり、最終予算に比べ18,693,870円の増収となった。 前年度決算額206,227,590円と比較すると、77,970,720円の減収（△37.8%）となった。

土地建物貸付収入

項　目	収入額（円）
市内公共施設における自動販売機等の設置に係る使用料	2,718,358
市内の警察交番及び駐在所の土地建物貸付収入	1,317,000
その他用途での土地等の貸付収入	8,656,537
過年度分	1,678,040
合計	14,369,935

財産売払収入

不動産売払収入

項　目	収入額（円）
立田町福原、諏訪町橋本、西保町道西ほか	25,955,005

物品売払収入

項　目	収入額（円）
消防自動車2台	2,167,000

基金利子

（単位：円）

基　金　の　名　称	収入額	基　金　の　名　称	収入額
財政調整基金	17,467,930	ふるさとづくり事業推進基金	948,000
減債基金	3,976,000	地域づくり振興基金	16,227,000
公共事業整備基金	42,693,000	市民協働まちづくり基金	821,000
地域福祉振興基金	3,033,000	立田地域交流拠点施設整備基金	284,000
地域し尿処理施設維持管理事業基金	210,000	森林環境譲与税基金	105,000
		合計	85,764,930

18款　寄 附 金

最終予算額151,400,000円に対し、調定額及び収入額は131,943,012円となり、最終予算に比べ19,456,988円の減収となった。

一般寄附金は、愛西市寄附金条例により市民協働まちづくり基金へ全額積み立てている。令和6年度は、4,505件（うち市内在住者4件、団体等9件）の寄附をいただいた。

特定寄附金は、「企業版ふるさと納税」として、国が認定した地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対して、企業の方より2件の寄附をいただいた。

寄附目的	寄附件数 （件）	寄附金額 （円）
一般寄附金	4,505	131,543,012
良好な環境を未来につなげるまちづくり（市民協働・環境・上下水道）	1,229	36,691,000
みんなでつくる安全・安心なまちづくり（防災・防犯・消防・交通安全）	427	11,387,000
心身ともに健やかなまちづくり（保健・医療・福祉）	490	15,209,841
活力とにぎわいあふれるまちづくり（産業）	291	7,591,000
快適で便利なまちづくり（都市基盤）	214	5,061,000
一人ひとりの学びを支えるまちづくり（教育）	766	22,774,000
市民信頼される、安定した行財政運営（行財政運営）	97	2,531,000
その他【目的達成のために市長が必要と認める事業】	991	30,298,171
特定寄附金	2	400,000
まちの活力を高め、将来につながるしごとづくりで「働いてみた愛まち」事業	1	100,000
若い世代・子育て世代に選ばれる『子育てしてみた愛まち』事業	1	300,000
合計	4,507	131,943,012

19款　繰 入 金

最終予算額2,719,076,000円に対し、調定額及び収入額は2,697,491,900円となり、最終予算に比べ21,584,100円の減収となった。
前年度決算額1,385,515,049円と比較すると、1,311,976,851円の増収（+94.7%）となった。

（単位：円）

項　目	令和6年度 A	説明	令和5年度 B	増 減 額 A－B
特別会計繰入金	52,822,708		2,267,649	50,555,059
介護保険特別会計繰入金	826,759	市町村保険者機能強化推進交付金を高齢者の自立支援等を目的とする事業の財源として充当した。	1,378,608	△ 551,849
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,936,949	基金を持たない後期高齢者医療特別会計の剰余金を繰り入れた。	889,041	1,047,908
国民健康保険特別会計繰入金	50,059,000	国民健康保険基盤安定負担金（保険料軽減）に返還金が発生したため、繰り入れた。	0	50,059,000
基金繰入金	2,644,669,192		1,383,247,400	1,261,421,792
財政調整基金繰入金	1,976,877,000	財源の不足分に充当した。	914,911,000	1,061,966,000
減債基金繰入金	71,853,000	市債の償還の財源として充当した。	27,079,000	44,774,000
公共事業整備基金繰入金	246,627,000	公共事業整備の財源として充当した。	220,127,000	26,500,000
地域福祉振興基金繰入金	100,000,000	高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る事業の財源として充当した。	100,000,000	0
ふるさとづくり事業推進基金繰入金	8,076,000	ふるさとづくり事業推進助成金の財源として充当した。	10,262,000	△ 2,186,000
地域し尿処理施設維持管理事業基金繰入金	39,592,331	地域し尿処理施設維持管理事業の財源として充当した。	6,505,400	33,086,931
地域づくり振興基金繰入金	10,800,000	まちづくり支援業務の財源として充当した。	3,300,000	7,500,000
市民協働まちづくり基金繰入金	127,411,000	愛西市寄附金条例により基金に積み立てた寄附金を寄附者の使途目的とする事業の財源として充当した。	101,063,000	26,348,000
森林環境譲与税基金繰入金	13,500,000	木材利用促進事業の財源として充当した。	0	13,500,000
立田地域交流拠点施設整備基金繰入金	49,932,861	道の駅再整備事業の財源として充当した。	0	49,932,861
合　計	2,697,491,900		1,385,515,049	1,311,976,851

20款　繰 越 金

最終予算額1,127,824,840円に対し、調定額及び収入額は1,127,824,913円となり、最終予算に比べ73円の増収となった。
前年度決算額1,140,625,710円と比較すると、12,800,797円の減収（△1.1%）となった。

（単位：円）

項　目	令和5年度からの繰越額 A	令和4年度からの繰越額 B	増 減 額 A－B
歳入総額 (A)	27,228,620,389	25,920,688,252	1,307,932,137
歳出総額 (B)	26,100,795,476	24,780,062,542	1,320,732,934
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (C)	0	0	0
差引残額 （A）－（B）－（C）	1,127,824,913	1,140,625,710	△ 12,800,797

21款　諸 収 入

最終予算額355,598,000円に対し、調定額394,996,198円、収入額380,306,366円、収入未済額14,689,832円となり、最終予算に比べ24,708,366円の増収となった。 前年度決算額319,632,779円と比較すると、60,673,587円の増収(+19.0%)となった。

(単位:円)

項　　目	令和6年度 A	主 な 収 入 実 績	令和5年度 B	増 減 額 A－B
延滞金、加算金及び過料	14,349,554		13,804,361	545,193
延　滞　金	14,349,554	現年課税分、滞納繰越分	13,804,361	545,193
預　金　利　子	1,239,792		162,234	1,077,558
預　金　利　子	1,239,792	預金利子	162,234	1,077,558
貸 付 金 元 利 収 入	44,024,100		44,000,409	23,691
労働費貸付金元利収入	4,002,130	勤労者住宅資金預託金回収金	4,000,037	2,093
商工費貸付金元利収入	40,021,970	小規模企業等振興資金預託金回収金	40,000,372	21,598
受 託 事 業 収 入	56,150,630		54,769,528	1,381,102
民生費受託事業収入	56,150,630	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	54,769,528	1,381,102
雑　　入	264,542,290		206,896,247	57,646,043
弁　償　金	1,200	原動機付自転車標識亡失弁償金	2,400	△ 1,200
雑　　入	264,541,090	別掲「雑入の内訳」のとおり	206,893,847	57,647,243
合　　計	380,306,366		319,632,779	60,673,587

雑入の内訳(主なものを抜粋)

(単位:円)

項　　目	令和6年度 決 算 額	説　　明
日光川右岸堤防災道路公共補償金	63,129,655	日光川右岸堤防災道路の整備に伴い移転する道路・水路の移転先用地取得費の補償
発達支援事業収入	39,297,249	発達支援事業の収入
市町村振興協会基金交付金	15,570,000	サマージャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
消防団員退職報償金受入金	10,148,000	消防団員の退職時に支払われる退職金の受け入れ
市町村振興協会新宝くじ交付金	9,036,000	ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分

22款　市 債

最終予算額2,848,100,000円に対し、調定額及び収入額は2,078,200,000円となり、最終予算額に比べ769,900,000円の減収となった。前年度決算額1,400,806,000円と比較すると677,394,000円の増収(+48.4%)となった。

表12 市債借入状況一覧表

(単位:千円)

起債名	起債対象事業費(起債計画書数値)	借入金額	借入条件			
			借入先	利率	償還期間 ()は据置期間	合併特例債該当
道の駅周辺整備事業(その1)	336,720	316,500	百五銀行 富吉支店	1.78%	20年(1年)	○
道の駅周辺整備事業(その2)	123,304	68,200	いちい信用金庫 佐屋支店	1.30%	20年(1年)	○
小中学校空調整備事業(給食室)	68,409	56,400	尾西信用金庫 平和支店	0.64%	10年(1年)	○
電動車導入事業	5,165	4,600	いちい信用金庫 佐屋支店	0.80%	4年(1年)	
福原水防センター整備事業	2,816	2,800	尾西信用金庫 平和支店	0.88%	10年(1年)	
立田北部地区防災コミュニティセンター空調設備更新事業	9,889	7,400	いちい信用金庫 佐屋支店	1.00%	10年(1年)	
立田社会福祉会館解体事業	49,615	47,100	いちい信用金庫 佐屋支店	0.68%	10年(1年)	○
市江児童館トイレ改修事業	7,590	6,800	愛知県市町村振興協会	0.90%	10年(2年)	
佐屋保健センター照明設備LED化事業	1,606	1,400	愛知県市町村振興協会	0.90%	10年(2年)	
県営事業負担金(当初分・補正分)(公共事業等債)	94,743	86,300	いちい信用金庫 佐屋支店	0.67%	10年(1年)	
県営事業負担金(当初分・補正分)(一般補助施設整備等事業債)	41,812	38,100	尾西信用金庫 平和支店	0.72%	10年(1年)	
緊急農地防災事業	27,732	27,600	いちい信用金庫 佐屋支店	0.73%	10年(1年)	
道の駅周辺整備事業	1,088,119	920,600	尾西信用金庫 平和支店	1.11%	20年(1年)	○
道の駅周辺整備事業(備品)	15,180	14,400	尾西信用金庫 平和支店	0.67%	5年(1年)	○
舗装修繕事業(公共事業等債)	63,349	27,000	いちい信用金庫 佐屋支店	0.74%	10年(1年)	
舗装修繕事業(公共施設等適正管理推進事業債債)	18,274	16,400	いちい信用金庫 佐屋支店	0.80%	10年(1年)	
藤浪駅前広場整備事業	101,497	96,400	尾西信用金庫 平和支店	0.80%	10年(1年)	○
道路改良事業	76,422	21,400	いちい信用金庫 佐屋支店	0.75%	10年(1年)	
消防指令センター整備事業	101,409	101,400	尾西信用金庫 平和支店	0.63%	10年(1年)	
消防救急デジタル無線整備事業	2,509	2,500	尾西信用金庫 平和支店	0.88%	10年(1年)	
海部地方消防指令センター整備事業	9,428	9,400	尾西信用金庫 平和支店	0.80%	10年(1年)	
小中学校空調整備事業(普通教室)	1,980	1,800	愛知県市町村振興協会	0.90%	10年(2年)	○
中学校体育館空調整備事業	125,452	120,500	尾西信用金庫 平和支店	0.60%	5年(1年)	
立田・佐織体育館トイレ改修事業	20,647	20,600	愛知県市町村振興協会	0.90%	10年(2年)	
佐織公民館トイレ改修事業	2,640	2,600	いちい信用金庫 佐屋支店	1.20%	10年(1年)	
臨時財政対策債	60,000	60,000	財務省	1.20%	20年(3年)	
合計	2,456,307	2,078,200				

資料１　森林環境譲与税について

令和６年度から国税として施行される森林環境税を市町村が賦課徴収することとされている。それに伴い創設され、令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進及び普及啓発に関する費用に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【将来における木材利用の促進及び普及啓発に要する経費】　（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国県支出金	地方債	森林環境譲与税基金	その他		うち森林環境譲与税
農業施設管理事業（道の駅再整備事業）	978,527	0	868,400	13,500	49,933	46,694	0
森林環境譲与税基金積立金	6,926	0	0	0	105	6,821	6,821

資料２　地方消費税交付金について

消費税率が平成 26 年４月１日より 5%から 8%へ、令和元年 10 月１日より 10%（軽減税率 8.0%）へ引き上げられたことに伴い、うち地方消費税率は平成 26 年４月１日より 1.0%から 1.7%、令和元年 10 月１日より 2.2%（軽減税率 1.76%）へ引き上げられた。その地方消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

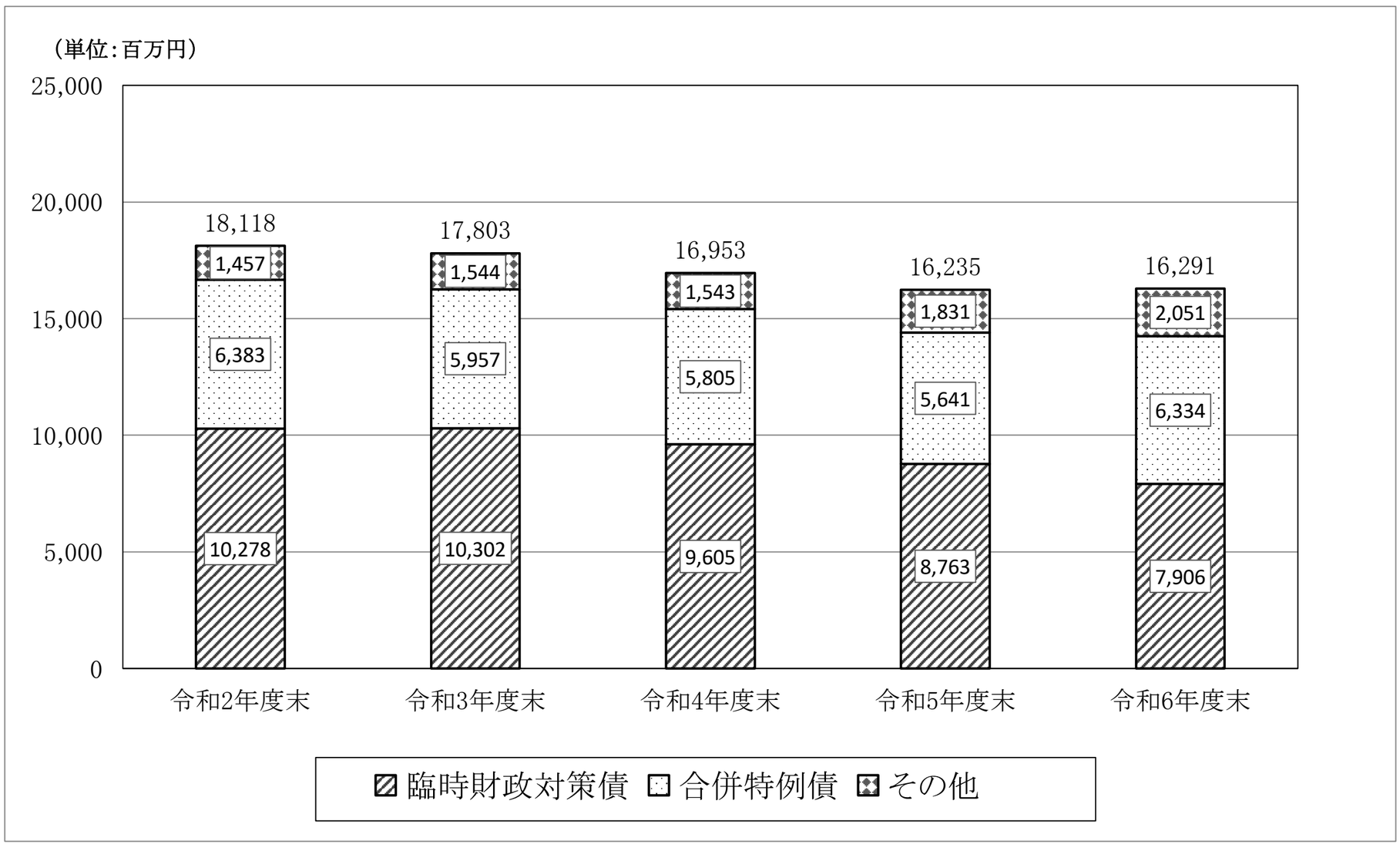
対象		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害者福祉事業	2,488,712	1,409,588	0	1,079,124	158,977
	高齢者福祉事業	266,184	82	150,269	115,833	17,065
	児童福祉事業	4,366,646	2,677,526	183,829	1,505,291	221,761
	母子福祉事業	3,440	41	167	3,232	476
	生活保護扶助事業	474,767	376,503	0	98,264	14,476
	その他	166,705	6,186	3,335	157,184	23,156
保健衛生	健康増進事業	1,110	26	0	1,084	160
	医療対策事業	575,076	207,465	28,191	339,420	50,004
	予防対策事業	414,870	15,211	0	399,659	58,878
	母子保健事業	76,946	24,742	0	52,204	7,691
社会保険	国民健康保険	700,352	198,750	0	501,602	73,896
	介護保険	819,923	34,232	0	785,691	115,749
	後期高齢者医療	1,154,179	171,999	0	982,180	144,695
合計		11,508,910	5,122,351	365,791	6,020,768	886,984

資料3　地方債の状況（一般会計）

（単位：円）

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
		借　入　額	償　還　額	
普　通　債	7,411,202,909	2,018,200,000	1,089,187,542	8,340,215,367
総　務	2,284,043,586	14,800,000	347,352,200	1,951,491,386
民　生	524,602,880	53,900,000	75,193,110	503,309,770
衛　生	508,678,960	1,400,000	76,194,738	433,884,222
農林水産	1,267,761,104	894,800,000	102,611,688	2,059,949,416
土　木	831,097,928	738,100,000	69,239,128	1,499,958,800
消　防	429,955,400	113,300,000	20,811,000	522,444,400
教　育	1,565,063,051	201,900,000	397,785,678	1,369,177,373
（参考）普通債のうち合併特例債	5,640,999,174	1,521,400,000	828,085,864	6,334,313,310
そ　の　他	8,823,393,865	60,000,000	932,683,416	7,950,710,449
住民税等減税補てん債	26,865,865	0	14,497,202	12,368,663
減収補てん債	33,858,000	0	1,982,103	31,875,897
臨時財政対策債	8,762,670,000	60,000,000	916,204,111	7,906,465,889
一　般　会　計　計	16,234,596,774	2,078,200,000	2,021,870,958	16,290,925,816

図5　地方債残高の推移（一般会計）

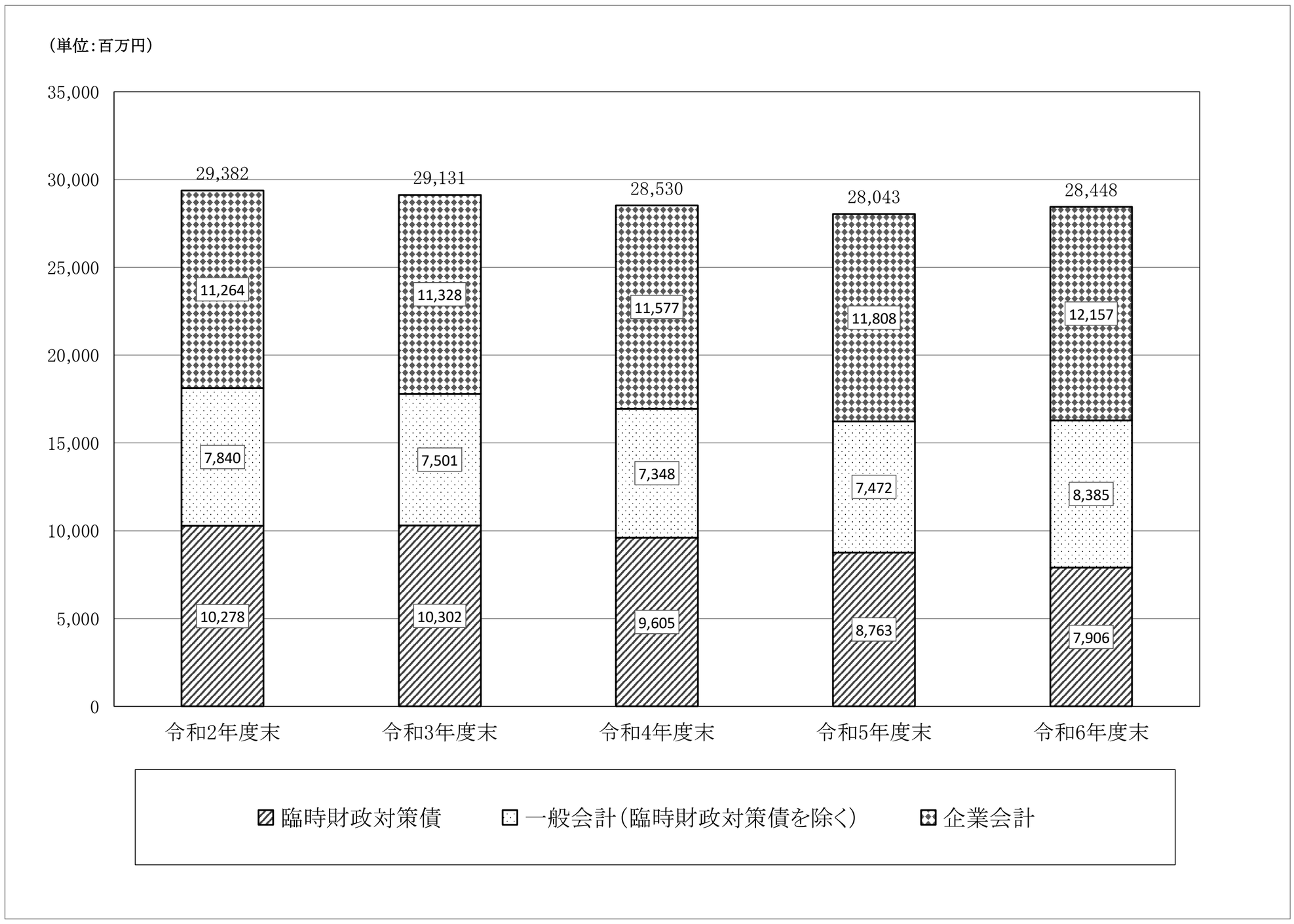


資料4　地方債の状況（企業会計）

（単位：円）

会　　計	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		借　　入　　額	償　　還　　額	
水道事業会計	228,810,524	248,000,000	26,488,699	450,321,825
下水道事業会計	11,579,276,565	712,000,000	584,526,411	11,706,750,154
公共下水道事業	9,700,234,590	665,200,000	328,274,639	10,037,159,951
農業集落排水事業	1,879,041,975	46,800,000	256,251,772	1,669,590,203
企業会計　計	11,808,087,089	960,000,000	611,015,110	12,157,071,979

図6　地方債残高の推移（市全体）



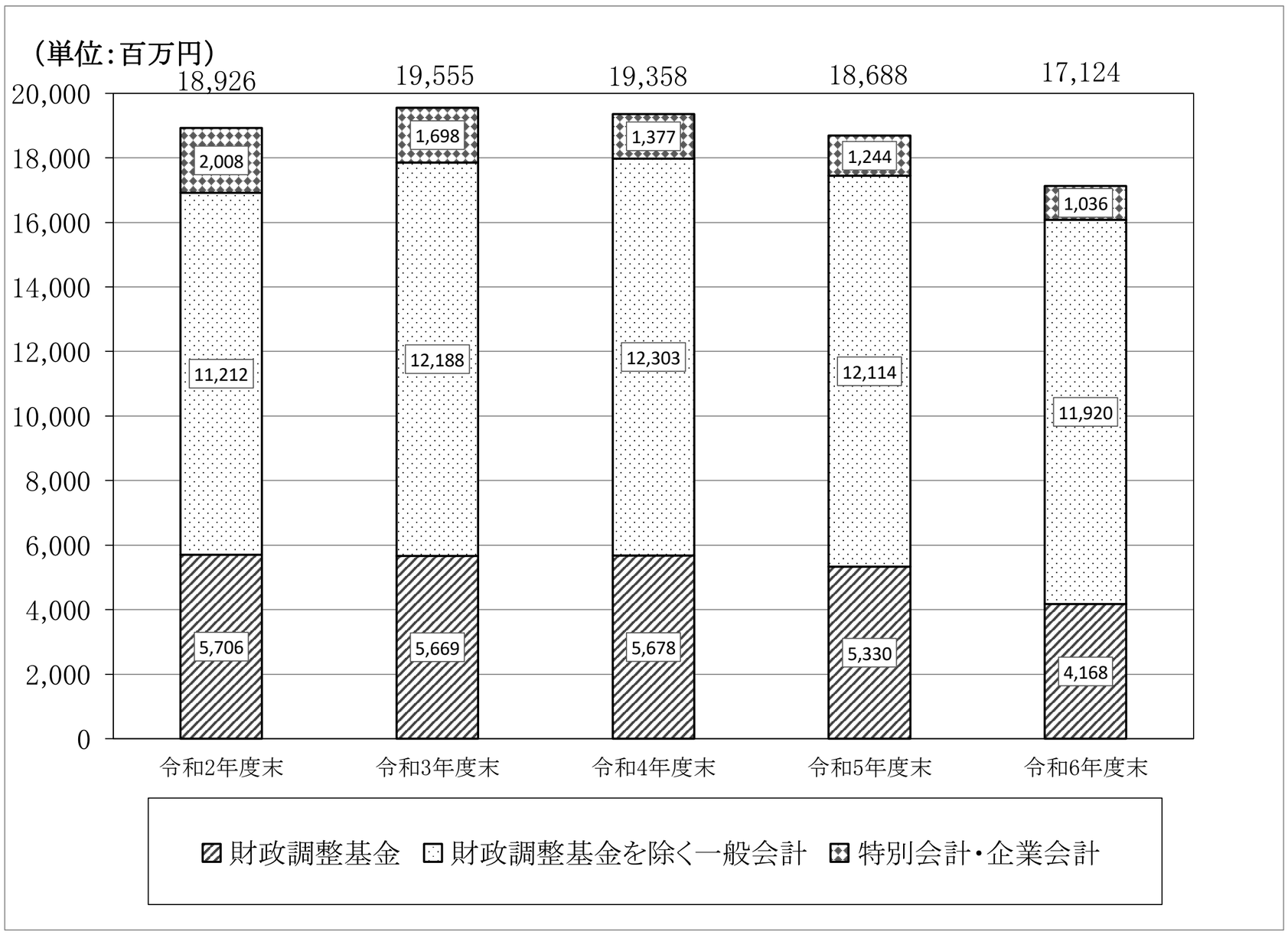
資料5　基金の状況

（単位：円）

基金の名称	令和5年度末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,329,715,331	815,356,930	1,976,877,000	4,168,195,261
減債基金	735,593,515	110,246,000	71,853,000	773,986,515
公共事業整備基金	7,570,175,635	220,101,000	246,627,000	7,543,649,635
地域福祉振興基金	538,823,294	3,033,000	100,000,000	441,856,294
ふるさとづくり事業推進基金	168,903,145	0	8,076,000	160,827,145
地域し尿処理施設維持管理事業基金	38,753,667	838,664	39,592,331	0
地域づくり振興基金	2,846,700,000	0	10,800,000	2,835,900,000
市民協働まちづくり基金	145,671,020	132,346,012	127,411,000	150,606,032
立田地域交流拠点施設整備基金	49,648,861	284,000	49,932,861	0
森林環境譲与税基金	20,138,000	6,926,000	13,500,000	13,564,000
一般会計計	17,444,122,468	1,289,131,606	2,644,669,192	16,088,584,882
国民健康保険支払準備基金	22,000	0	0	22,000
国民健康保険八開診療所運営準備基金	37,004,226	158,000	27,637,000	9,525,226
介護給付費準備基金	556,835,690	68,139,000	98,000,000	526,974,690
農業集落排水事業等基金	388,897,784	17,649,543	170,000,000	236,547,327
公共下水道事業基金	261,023,300	1,474,000	0	262,497,300
特別会計・企業会計 計	1,243,783,000	87,420,543	295,637,000	1,035,566,543
合計	18,687,905,468	1,376,552,149	2,940,306,192	17,124,151,425

（注）年度末現在高には出納整理期間中の増減を含む。

図7　基金残高の推移



(3)歳 出 の 部

1款 議 会 費

最終予算額208,981,000円に対し、支出額は204,524,182円となり、残額は4,456,818円となった。前年度決算額203,568,746円と比較すると、955,436円の支出増(+0.5%)となった。

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費

事業名	議会運営	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	204,524,182	0	0	0	204,524,182	208,981,000	97.9%
5年度	203,568,746	0	0	0	203,568,746	208,267,000	97.7%

事業の概要

目 的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関である議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動に対する市民の理解と信頼を深める。

事業活動と成果

本会議 (43頁)

項 目		回数	会期日数	開催日数	議案等件数
定例会	6年度	4回	101日	20日	128件
	5年度	4回	102日	20日	112件
臨時会	6年度	2回	2日	2日	14件
	5年度	1回	1日	1日	2件

委員会等 (43頁)

名 称	6年度	5年度
常任委員会	8回	8回
議会運営委員会	12回	10回
決算特別委員会	2回	2回
議会広報特別委員会	17回	17回

名 称	6年度	5年度
全員協議会	11回	8回
議会活性化協議会	1回	9回

議会だより発行 (43頁)

年4回発行し、議会活動の状況について、住民に周知した。

6年度	2,647,612円
5年度	2,116,752円

議会放映 (43頁)

本会議(一般質問)の模様をケーブルテレビで放映した。

6年度	1,232,000円
5年度	1,232,000円

タブレット端末利用 (43頁)

タブレット端末利用料

6年度	1,739,628円
5年度	1,159,752円

(5年8月から開始)

政務活動費 (45頁)

議員の調査研究等に要する経費の一部として交付した。

6年度	1,472,705円	12人

(6年度から開始)

※最終予算額…前年度繰越額、当初予算額及び補正予算額の合計

2款 総 務 費

最終予算額5,061,285,000円に対し、支出額は4,631,262,020円、繰越額は58,017,000円となり、残額は372,005,980円となった。前年度決算額3,816,291,401円と比較すると、814,970,619円の支出増（＋21.4%）となった。

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	巡回バス運行管理委託事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	76,450,000	0	0	3,658,000	72,792,000	77,640,000	98.5%
5年度	67,221,000	0	0	4,091,000	63,130,000	67,473,000	99.6%

事業の概要

目　　的	交通弱者の生活の足の確保を図る。

事業活動と成果

巡回バス運行管理委託料 （45頁）

巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助となった。

佐屋地区 3台　立田地区 1台　八開地区 1台
佐織地区 2台　海南病院ルート 1台

延べ乗車人数 （単位：人）

	佐屋地区	佐織地区	立田地区	八開地区	海南	計
6年度	41,268	18,945	2,772	6,987	8,689	78,661
5年度	40,256	21,117	2,548	6,391	8,674	78,986

事業名	市有バス運行管理委託事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	8,184,000	0	0	0	8,184,000	10,626,000	77.0%
5年度	7,546,000	0	0	0	7,546,000	8,409,000	89.7%

事業の概要

目　　的	市及び補助団体等の移動手段を確保する。

事業活動と成果

市有バス運行管理委託料 （45頁）

市行事及び補助団体の研修等に利用した。

	台数	運行回数
6年度	2台	284回
5年度	2台	276回

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費

事業名	庁舎総合管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	64,754,030	0	0	0	64,754,030	64,755,000	99.9%
5年度	66,501,336	0	0	0	66,501,336	67,002,000	99.3%

事業の概要

目　　的	市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるように、安全で快適な庁舎環境を維持する。

事業活動と成果

庁舎総合管理業務委託料
（51頁）

下記のとおり庁舎の維持管理を行った。

55,447,700円

業務内容	期間・回数等
設備運転管理業務（設備員 常時1名配置）	12ヵ月
空調設備保守点検業務	2回
自動制御設備保守点検業務	1回
給排水設備点検業務	
受水槽／給水ポンプ／排水ポンプ／震災用浄水装置	1回
汚水槽清掃・電気温水器・ろ過装置	2回
消防設備保守点検業務（非常用電源装置点検含む。）	2回
エレベーター保守点検業務	12回
自動ドア保守点検業務	4回
建築物環境衛生管理業務	
空気環境測定／雑用水水質検査／ねずみ・害虫生息調査駆除	6回
飲料水水質検査	2回
音響・映像設備保守点検業務	1回
避雷針設備保守点検業務	1回
免震装置保守点検業務	1回
受付案内業務（常時1名配置）	12ヵ月
電話交換業務（常時3名配置）	12ヵ月
植栽管理業務（剪定・施肥）	
剪定	2回
施肥・薬剤散布	1回
清掃業務	
日常清掃	12ヵ月
定期清掃	
床洗浄／ワックス塗布	4回／2回
カーペット／窓ガラス	2回
屋上緑化清掃	1回
ブラインド清掃	1回

宿日直業務を愛西市シルバー人材センターに委託し、高齢者雇用の一助を図った。

9,306,330円

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	電子計算費

事業名	電子計算一般事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	174,135,156	39,870,600	0	0	134,264,556	190,542,000	91.4%
5年度	148,948,912	7,293,000	0	0	141,655,912	159,670,000	93.3%

事業の概要

目　　的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。

事業活動と成果

専用回線通信料 （51頁）	本庁舎及び各施設を専用回線で結び、ネットワークの形成を図った。　11,113,080円 基幹系システム 各庁舎及び佐屋保健センター　計　5箇所 情報系システム 各庁舎(4)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、保育施設(2)、 学校施設(22)、社会教育施設(1)、消防施設(2)　計　35箇所
システム保守 委託料　（51頁）	機器等の保守及び各種システムの保守を行い、システムの安定を図った。 29,703,080円
電算事務委託料 （51頁）	各種システムに関する機器等の更新及び導入設置作業等を委託し、システムの安定を図った。　41,333,600円
システム借上料 （51頁）	機器等の賃貸借及び各種システムの借上を行った。 84,090,796円
負担金 （51頁）	あいち電子自治体推進協議会の運営に係る経費等を愛知県及び県内全市町村（名古屋市を除く。）で負担した。 あいち電子自治体推進協議会負担金　3,353,600円 内訳　電子申請・届出システム　302,000円 セキュリティ関連　286,600円 電子調達（CALS／EC）システム　1,622,000円 電子調達（物品等）システム　1,143,000円 あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金　4,541,000円

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	職員研修事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	4,598,855	0	0	2,127,800	2,471,055	5,078,000	90.6%
5年度	4,399,608	0	0	1,552,800	2,846,808	4,789,000	91.9%

事業の概要

目　　的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。

事業活動と成果

職員研修委託料（45頁）	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図った。 メンタルケア研修　受講者45名　ハラスメント防止研修　受講者26名 接遇研修　受講者15名　人事評価評価者研修　受講者26名 人事評価被評価者研修　受講者59名　公文書実務研修　受講者28名 コミュニケーション研修　受講者30名　コンプライアンス研修　受講者114名 クレーム対応研修　受講者29名　イクボス研修　受講者30名 公益通報保護法研修　受講者35名
職員研修等負担金（47頁）	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加させた。 海部地区市町村職員研修協議会　34,000円　自治大学校　300,400円 国際文化アカデミー（5コース）　121,992円　部局研修　1,278,510円

【秘書課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	688,000	0	0	0	688,000	800,000	86.0%
5年度	488,000	0	0	0	488,000	800,000	61.0%

事業の概要

目　　的	スポーツや芸術文化活動を通し、豊かな人生を送ることができるよう生涯にわたる学びや体力づくりへの意欲向上を促す。

事業活動と成果

報償費（5頁）

スポーツ及び芸術文化等において優秀な成績を収めたものに対して賞賜金を交付した。

年度	件数
6年度	74件
5年度	57件

【シティプロモーション課】

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	シティプロモーション費

事業名	シティプロモーション事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	37,981,390	408,000	0	5,000,000	32,573,390	39,745,000	95.6%
5年度	14,958,922	0	0	0	14,958,922	16,258,000	92.0%

事業の概要

目　　的	市民等に広く市政情報を提供する。

事業活動と成果

広報紙発行	（47頁）	広報あいさいを月1回22,800部発行した。 カラーページを効果的に活用するとともに、市民に読みやすく、親しみやすい紙面づくりを行った。 8,968,608円
シティプロモーション戦略策定業務委託	（47頁）	市のブランド力の創造・向上、市民のシビックプライド（愛着・誇り）の醸成、市の認知度向上及び地域の活性化の推進を図るため戦略を策定した。 7,920,000円
ホームページシステム更新	（49頁）	ホームページコンテンツ管理システムを更新した。 9,075,000円
婚活イベント業務委託料	（49頁）	市内飲食店等の地域資源を活用した婚活イベント事業を実施した。 816,200円
ホームページシステム借上料	（49頁）	システムを借り上げ、市ホームページを管理し、市内外へ市政情報を提供した。 2,521,200円
総合案内サービス共同利用料	（49頁）	AIを活用した総合案内サービスの運営に際し、関連市町村で共同利用料を負担した。 724,944円
文字情報放送システム使用料	（49頁）	地元ケーブルテレビの文字情報システムを利用し、市民へ市政情報を提供した。 132,000円
コミュニティFM放送運営費	（49頁）	コミュニティFM放送の運営に際し、関連市町村で運営費を補助した。 3,128,000円

事業名	ふるさと応援寄附金事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	62,165,217	0	0	0	62,165,217	79,732,000	78.0%
5年度	49,321,186	0	0	0	49,321,186	80,608,000	61.2%

事業の概要

目　　的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。

事業活動と成果

返礼品の発送 （49頁）	寄附者のうち市外在住の方に対して、お礼の品（返礼品）を贈呈した。 ≪主な返礼品≫ ・米　1,849件　・シャンプー＆コンディショナー　1,566件　・パンセット　199件 ・チャイルドシート　163件　他多数あり
寄附金の実績 （33頁）	ふるさと応援寄附金実績

年度	件数	寄附方法			金額
		カード決済等	金融機関	窓口	
6年度	4,492件	4,471件	15件	6件	126,522,000円
5年度	3,532件	3,502件	18件	12件	100,179,000円

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費

事業名	財務会計・地方公会計事務事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	6,007,320	0	0	0	6,007,320	6,008,000	99.9%
5年度	7,830,872	0	0	0	7,830,872	7,849,000	99.8%

事業の概要

目　　的	地方自治法等に則り、予算編成から執行、決算まで一連の財務会計事務を行う。 また、統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにする。

事業活動と成果

システム保守委託料 （49頁）	財務会計システム保守 2,707,320円
財務書類作成支援委託料 （49頁）	財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）及び附属明細書の作成支援 2,365,000円
システム借上料 （49頁）	財務会計システムに係るソフトウェア利用ライセンス 935,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費

事業名	公有財産管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	5,928,593	0	0	0	5,928,593	7,103,000	83.5%
5年度	6,018,638	0	0	0	6,018,638	7,972,000	75.5%

事業の概要

目　　的	公有財産の適正な管理を図る。

事業活動と成果

火災保険料
（49～51頁）

年度	金額
6年度	4,215,628円
5年度	3,990,126円

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費

事業名	指定金融機関業務	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	8,745,385	0	0	0	8,745,385	9,550,000	91.6%
5年度	2,980,560	0	0	0	2,980,560	3,019,000	98.7%

事業の概要

目　　的	公金の出納事務を指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。

事業活動と成果

指定金融機関業務取扱手数料
（49頁）

指定金融機関が市役所に職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行った。

年間 2,860,000 円

組戻し手数料
（49頁）

振込エラーが発生した場合は、正しい振込先に振込みを行った。

組戻し手数料実績

年　度	組戻し件数	金　額
6年度	160 件	140,800 円
5年度	137 件	120,560 円

振込手数料
（49頁）

令和6年10月から金融機関に公金の振込を依頼するときに、振込手数料を支払った。

三菱UFJ銀行分　1件　55円（税込）、他行分　1件165円（税込）

振込手数料実績

期　間	件　数	金　額
令和6年10月から令和7年3月	三菱UFJ銀行分　16,832件	5,744,585 円
	他行分　29,205件	

【監査委員事務局】

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費

事業名	監査委員事務事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,823,501	0	0	0	1,823,501	2,040,000	89.4%
5年度	1,876,386	0	0	0	1,876,386	2,117,000	88.6%

事業の概要

目　　的	市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資する。

事業活動と成果

監査委員 （25頁）	監査委員　2名 年間監査実施計画を策定し、これに基づき監査委員による監査を実施した。 例月出納検査　12日 決算審査　9日 定期監査　8日（16課局、3施設、6校、2園） 指定管理者監査　1日（2施設） 財政援助団体等監査　3日（4団体）

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	企画費

事業名	平和祈念事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	2,100,777	0	0	0	2,100,777	2,172,000	96.7%
5年度	1,995,889	0	0	0	1,995,889	2,055,000	97.1%

事業の概要

目　　的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念、平和の尊さ及び恒久平和への意思表示をする。

事業活動と成果

非核平和広島派遣事業委託料 （53頁）	市内の中学生（各校4名）及び引率教諭を令和6年8月6日に広島県広島市で開催された平和記念式典に派遣した。参加生徒は24名だった。 委託料　1,929,000円
平和祈念式委託料 （53頁）	平和祈念式を実施するにあたり、司会及び手話通訳、講演の講師を委託した。 委託料　14,175円
日本非核宣言自治体協議会負担金 （53頁）	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払った。 負担金　60,000円

事業名	市民活動支援公募事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	343,800	0	0	0	343,800	437,000	78.7%
5年度	513,100	0	0	0	513,100	666,000	77.0%

事業の概要

目　　的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。

事業活動と成果

市民活動支援公募事業補助金 （53頁）	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に対して、補助金（補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円）を交付した。対象団体は4団体だった。 補助金　311,000円

事業名	第3次総合計画策定事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	9,794,900	0	0	0	9,794,900	9,873,000	99.2%
5年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	第2次総合計画が令和7年度をもって計画期間の満了を迎えるため、令和8年度から令和15年度までの8年間において、市がめざす将来像を実現するために取り組む施策・構想等を総合的・体系的に明示する。

事業活動と成果

総合計画審議会委員報酬 （53頁）	総合計画を審議するために、審議会を開催し、20名の委員に対して報酬を支払った。 報酬　312,900円
総合計画策定委託料 （53頁）	第3次総合計画を策定するため、必要となる調査・研究等を行った。 委託料　9,482,000円

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費

事業名	行政事務委託事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	45,697,918	0	0	0	45,697,918	45,704,000	99.9%
5年度	45,295,105	0	0	0	45,295,105	45,306,000	99.9%

事業の概要

目　　的	各町の広報配布、地域要望の取りまとめ等、行政に関わる事務を円滑に進める。

事業活動と成果

総代関係費用（55頁）

市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町（67町）に総代を置いた。

名称	6年度	5年度
総代報償費	5,467,200円	5,467,199円
総代連絡調整会議委員報酬	104,300円	97,800円
需用費（消耗品費・食糧費）	12,320円	10,506円
郵便料	29,998円	30,000円
計	5,613,818円	5,605,505円

行政事務委託料（55頁）

総代（67名）と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行った。

種別及び金額			6年度	5年度
均等割額	～100世帯	75,000円	1,650,000円	1,687,500円
	101～1,000世帯	100,000円	3,900,000円	3,950,000円
	1,001世帯～	125,000円	750,000円	625,000円
世帯割額		1,400円	33,784,100円	33,427,100円
計			40,084,100円	39,689,600円

事業名	男女共同参画推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	613,240	198,000	0	10,000	405,240	640,000	95.8%
5年度	138,700	0	0	0	138,700	183,000	75.8%

事業の概要

目　　的	家庭、職場、地域社会等での男女共同参画を推進し、男女がお互いを尊重しあい、個性が生きるまちを築く。

事業活動と成果

男女共同参画推進懇話会委員報償費（55頁）

男女共同参画を一層推進するため、男女共同参画推進懇話会を3回開催した。

169,900　円

女性のためのデジタル人材講座（55頁）

女性の職業生活における活躍推進のため、国庫補助を活用し、女性市民を対象にデジタル人材育成を目的とした講座を開催した。

委託料　　440,000　円

事業名	各種事業交付金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	16,421,199	0	0	13,500,000	2,921,199	16,422,000	99.9%
5年度	15,995,333	0	0	13,500,000	2,495,333	15,996,000	99.9%

事業の概要

目　　的	地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくるとともに、市の魅力を創出する。

事業活動と成果

納涼祭実行委員会交付金（55頁）

事業名	6年度	5年度
佐屋地区納涼まつり	2,094,805円	2,247,503円
立田地区水郷盆おどり大会	2,255,319円	2,207,869円
八開地区納涼まつり	2,255,376円	2,286,662円
佐織地区納涼まつり	2,263,873円	2,257,642円
計	8,869,373円	8,999,676円

あいさいさん祭り実行委員会交付金（55頁）

事業名	6年度	5年度
あいさいさん祭り	7,551,826円	6,995,657円
計	7,551,826円	6,995,657円

事業名	コミュニティ施設管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	69,727,406	0	0	14,001,560	55,725,846	73,169,000	95.3%
5年度	79,206,373	0	0	20,289,820	58,916,553	81,695,000	97.0%

事業の概要

目　　的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで利用者の増加を図る。 対象は、市内コミュニティセンター11施設（直営3・指定管理8）

事業活動と成果

コミュニティ施設管理費（55～57頁）

○直営施設

立田南部地区防災コミュニティセンター

立田北部地区防災コミュニティセンター

八開地区コミュニティセンター（令和2年度より支所費で対応）

○指定管理者制度導入施設指定管理料　35,379,000　円

施設名	指定管理者
市江地区コミュニティセンター	市江小学校区コミュニティ推進協議会
西保地区防災コミュニティセンター	西保地区防災コミュニティセンター運営協議会
永和地区防災コミュニティセンター	永和学区コミュニティ推進協議会
勝幡地域防災コミュニティセンター	勝幡地区コミュニティ推進協議会
町方地域防災コミュニティセンター	町方地区コミュニティ推進協議会
川渕地域防災コミュニティセンター	川渕地区コミュニティ推進協議会
草平地域防災コミュニティセンター	草平地区コミュニティ推進協議会
藤浪地域防災コミュニティセンター	藤浪地区コミュニティ推進協議会

○利用人数　（単位：人）

	立田南部	立田北部	八開
6年度	15,421	4,594	3,746
5年度	14,059	14,927	3,947

（単位：人）

	市江	西保	永和	勝幡	町方	川渕	草平	藤浪
6年度	8,363	8,805	16,595	10,300	4,022	4,995	5,297	26,207
5年度	8,437	8,999	14,681	9,941	4,237	5,603	4,670	24,943

（各施設からの報告書により集計）

○立田北部地区防災コミュニティセンター空調設備更新工事　9,889,000　円

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	コミュニティ費

事業名	コミュニティ活動事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	4,358,000	0	0	1,900,000	2,458,000	4,750,000	91.7%
5年度	7,195,000	0	0	4,800,000	2,395,000	7,650,000	94.1%

事業の概要

目　　的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。

事業活動と成果

コミュニティ活動費補助金（57頁）

各地区にあるコミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付した。
補助率　対象経費の1/2以内

	6年度	5年度
団体数	7団体	7団体
補助金	2,458,000円	2,395,000円

一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金（57頁）

各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図った。

6年度	市江小学校区コミュニティ推進協議会	1,900,000円
5年度	勝幡地区コミュニティ推進協議会	2,400,000円
	町方地区コミュニティ推進協議会	2,400,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	ふるさとづくり事業推進費

事業名	ふるさとづくり推進事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	9,024,000	0	0	9,024,000	0	10,000,000	90.2%
5年度	11,302,000	0	0	11,302,000	0	15,000,000	75.3%

事業の概要

目　　的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費等を補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。

事業活動と成果

ふるさとづくり事業推進助成金（57頁）

地域住民の活動拠点の整備充実、地域交流拠点の円滑化及び活性化、地域住民の連帯感を深めることへの手助けとなった。

≪助成事業実績≫
集会所・公民館の建設事業・施設の修繕又は模様替え工事、施設備品の購入
町内会等が参画する祭等に使用する物品の購入又は修理に係る事業
町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的事業

	6年度	5年度
助成件数	48件	36件

【危機管理課】

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	防犯費

事業名	防犯推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	29,397,404	122,800	0	0	29,274,604	29,852,000	98.5%
5年度	28,367,603	683,700	0	0	27,683,903	30,908,000	91.8%

事業の概要

目　　的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。

事業活動と成果

防犯灯電気料（57頁）

防犯灯電気料を支払った。

年　度	6年度	5年度
支払数（口）	7,467	7,444
金額（円）	14,455,277	12,812,887

LED防犯灯リース料（57頁）

LED防犯灯等導入事業によりLED化した市内7,052基の防犯灯を、平成29年度から10年間メンテナンス付リース契約により維持管理を行った。

業　務	保守付リース
リース数（基）	7,052
金額（円）	11,739,168

防犯灯設置工事（57頁）

地域からの要望により、防犯対策上必要な箇所へ防犯灯を設置した。

年　度	6年度	5年度
設置数（基）	13	8
金額（円）	200,200	101,200

自主防犯活動促進事業（57頁）

自治会が設置する防犯カメラの設置に要する費用に対して、愛知県と協調補助を行った。

年　度	6年度	5年度
設置数（基）	1	7
金額（円）	170,000	1,261,000

65歳以上のひとり暮らしの高齢者が購入及び設置する特殊詐欺対策機器の費用に対して、愛知県と協調補助を行った。

年　度	6年度	5年度
設置数（基）	14	18
金額（円）	80,600	106,400

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	交通安全推進費

事業名	交通安全推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	17,863,691	224,230	0	0	17,639,461	18,376,000	97.2%
5年度	17,380,202	432,220	0	0	16,947,982	17,913,000	97.0%

事業の概要

目　　的	市民に交通安全思想を普及し、交通安全意識の高揚と鉄道利用者の利便性を図る。

事業活動と成果

交通安全等啓発（57頁）

市内の交通事故防止と犯罪の未然防止を推進するため、また市民の交通安全意識及びモラル向上のため、街頭指導等各種啓発事業を行った。

年　度	6年度	5年度
金額（円）	2,186,989	1,552,229

駐輪場維持管理委託（57頁）

名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、渕高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場整理及び清掃を委託し、維持管理を行った。

年　度	6年度	5年度
金額（円）	8,409,033	8,033,632

交通安全推進団体負担金・補助金（59頁）

交通事故防止を推進する津島交通安全協会愛西支部及び女性交通安全友の会への活動支援を行い、市内全域に交通安全意識の高揚を図った。

年　度	6年度	5年度
金額（円）	2,526,500	2,466,400

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業（59頁）

7～18歳の児童生徒等及び65歳以上の方を対象に、自転車乗車用ヘルメット購入費に対して、愛知県と協調補助を行った。

年　度	6年度	5年度
7～18歳の児童生徒等（個）	97	103
65歳以上の高齢者（個）	141	363
金額（円）	448,470	864,440

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費

事業名	災害対策推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	49,446,058	494,000	0	1,544,000	47,408,058	51,549,000	95.9%
5年度	41,561,738	475,000	0	3,000,000	38,086,738	44,746,000	92.9%

事業の概要

目　　的	自助・共助を基本とした防災意識の向上を図ることにより、市民をはじめ、行政、防災機関が一体となった災害に強いまちづくりを推進する。

事業活動と成果

非常用備蓄品（69頁）

災害時の非常用備蓄品を計画的に購入した。

年　度	6年度	5年度
金額（円）	6,469,001	5,822,647

無線保守委託（69頁）

防災行政無線の保守点検を行った。

年　度	6年度	5年度
金額（円）	10,736,000	10,736,000

防災等情報メール配信システム運用委託（69頁）

スマートフォンのメール配信機能を活用し、市民に対して防災情報等を配信した。

年　度	6年度	5年度
金額（円）	3,034,680	2,902,680

登録者数（R7.3.31現在）

メール（人）	11,211
固定電話（人）※1	792
FAX（人）※1	99
SMS（人）※2	1,901

※1 携帯電話を所有しない避難行動要支援者の方が対象

※2 防災メールを登録できない方が対象

2款	総務費	7項	防災費	2目	水防費

事業名	水防対策事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	34,501,838	0	2,800,000	21,100,000	10,601,838	40,031,000	86.2%
5年度	9,321,983	0	0	0	9,321,983	9,501,000	98.1%

事業の概要

目　　的	市民の生命・財産を守り、水害等による被害の軽減を図る。

事業活動と成果

福原水防センター新設工事実施設計委託 （69頁）	福原地区河川防災ステーション整備に伴い、福原水防センター新設工事に向けて実施設計を行った。 金額（円）　2,816,000
八開水防センター屋上防水等修繕工事監理委託 （69頁）	経年劣化等から屋上防水等(外壁調査含む)の改修工事に伴い、管理業務を委託した。 金額（円）　1,892,000
八開水防センター屋上防水等修繕工事 （69頁）	経年劣化等から屋上防水等(外壁調査含む)の改修工事を行った。 金額（円）　22,727,430
海部地区水防事務組合負担金 （69頁）	海部地区水防事務組合の運営経費を管内市町村で負担した。 年　度：6年度　5年度 金額（円）：4,367,000　4,102,000

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費

事業名	賦課業務	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	94,353,303	0	0	0	94,353,303	106,203,000	88.8%
5年度	97,376,418	0	0	0	97,376,418	103,813,000	93.8%

事業の概要

目　　的	税の賦課徴収事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。

事業活動と成果

市民税（59頁）

納税義務者数

区分	個人市民税納税義務者	うち特別徴収義務者（　）内は人数	法人市民税納税義務者
6年度	33,075人	8,371者（24,144人）	1,325法人
5年度	32,938人	8,393者（23,469人）	1,320法人

固定資産税（59頁）

納税義務者数

区分	土地		家屋		償却資産		固定資産税納税義務者
	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	
6年度	2,339人	22,635人	914人	22,625人	628人	790人	28,650人
5年度	2,342人	22,505人	923人	22,520人	633人	770人	28,602人
免税点（課税標準額）	30万円		20万円		150万円		

新増築家屋評価件数

区分	木造	非木造
6年度	229棟	39棟
5年度	270棟	59棟

軽自動車税（59頁）

台数

区分	4輪乗用	4輪貨物	2輪小型	原付	その他	合計
6年度	14,325台	4,304台	889台	2,240台	1,506台	23,264台
5年度	14,272台	4,363台	857台	2,269台	1,481台	23,242台

諸証明等交付（59頁）

交付件数

区分	諸証明発行（うち住宅証明）	閲覧申請	原付標識再交付
6年度	8,448件（256件）	298件	6件
5年度	8,468件（260件）	216件	12件

2款	総務費	10項	物価高騰対応重点支援費	4目	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業費

事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業	補助事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	507,577,777	0	507,577,777	0	0	507,582,000	99.9%
5年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	物価高騰対応の定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準者への補足給付を行う。

事業活動と成果

低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業 （73頁）

定額減税しきれないと見込まれる所得税・住民税の納税義務者に対し給付金を支給した。

確認書発送納税義務者数	11,488人
給付金支給納税義務者数	11,144人
給付金支給総額	484,560,000円
郵便料	2,619,493円
振込手数料	1,325,493円
システム改修等委託料	3,918,233円
給付関連業務委託料	13,967,864円
その他事業費	1,186,694円

【収納課】

2款	総務費	2項	徴税費	3目	徴収費

事業名	コンビニ収納・スマホ決済	市単独事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	2,690,203	0	0	0	2,690,203	3,029,000	88.8%
5年度	2,218,356	0	0	0	2,218,356	2,587,000	85.8%

事業の概要

目　　的	多様化する市民生活に対応するため、24時間365日全国で納付が可能なコンビニ収納及びスマホ決済により、納付窓口の拡大による市民サービスの向上を図り、期限内自主納付及び収納率の向上につなげる。

事業活動と成果

コンビニ収納等の運用 （61頁）

収納代行事務手数料　収納代行業者に収納事務を委託した。

基本料　5,000円×12か月×1.1　66,000 円

手数料　1件73円×32,680件×1.1　2,624,203 円

コンビニ収納等の実績

（上段…件数、下段…収納額）

税目	令和6年度	令和5年度
市民税（普通徴収）	9,472	10,528
	130,334,116	146,699,596
固定資産税	14,858	13,829
	492,826,009	440,866,595
軽自動車税	8,350	9,379
	70,032,100	77,528,300
合計	32,680	33,736
	693,192,225	665,094,491

※令和3年度よりスマホ決済開始

【市民課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費

事業名	新婚世帯住居費等支援事業	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	4,383,000	0	0	3,000,000	1,383,000	8,000,000	54.8%
5年度	5,588,000	0	0	5,000,000	588,000	8,000,000	69.9%

事業の概要

目　　的	結婚に伴う新生活の経済的な支援により、将来的な人口の確保を図るとともに少子化対策を推進する。

事業活動と成果

新婚世帯住居費等支援補助金交付件数 （55頁）

（単位：件）

	取得	賃貸	引越しのみ	合計
6年度	12	13	1	26
5年度	15	18	9	42

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費

事業名	旅券発給事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	15,416,303	803,000	0	14,436,000	177,303	16,457,000	93.7%
5年度	17,794,345	224,000	0	13,743,000	3,827,345	18,075,000	98.4%

事業の概要

目　　的	身近なところで旅券（パスポート）の発給を受けられることにより、市民サービスの向上を図る。

事業活動と成果

旅券発行の交付件数 （61頁）

（単位：件）

	5年旅券	10年旅券	記載事項変更	合計
6年度	429	789	9	1,227
5年度	392	768	8	1,168

事業名	戸籍住民基本台帳事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	41,067,475	20,336,000	0	18,030,150	9,362,295	44,208,000	92.9%
5年度	66,730,647	24,943,087	0	18,260,230	23,527,330	68,357,000	97.6%

事業の概要

目　　的	戸籍は住民の身分事項、住民基本台帳は住民の居住関係を記録し、常に正確な記録の保持に努める。

事業活動と成果

人口・世帯の推移（61頁）

（各年度3月末現在、単位：人、世帯）

区　　分				6年度	5年度
住民基本台帳	日本人	人口	男	28,591	29,057
			女	29,989	30,414
			計	58,580	59,471
		世帯数		23,554	23,502
	外国人	人口		1,648	1,470
		世帯数		1,269	1,135

窓口事務の主な取扱件数（61頁）

（単位：件）

種　類	市民課	佐織支所	立田支所	八開支所	永和郵便局	コンビニ交付	計
戸籍・除籍謄抄本	10,884	3,680	872	666	31	－	16,133
	2,286	－	－	－	－	－	2,286
諸証明	961	325	56	45	1	－	1,388
	22	－	－	－	－	－	22
住民票・戸籍附票	12,273	4,919	1,018	909	142	3,325	22,586
	2,082	－	－	－	－	－	2,082
印鑑登録証明書	7,188	4,043	1,010	773	108	2,665	15,787
	17	－	－	－	－	－	17
印鑑登録	1,171	443	96	69	－	－	1,779
閲　覧	153	－	－	－	－	－	153
	－	－	－	－	－	－	0
臨時運行	170	84	－	－	－	－	254

注1.下段は公用申請件数
2. 住民票には、広域交付住民票を含む
3. 閲覧件数は、閲覧申出の件数
4. 毎週水曜日の窓口延長及び毎月第2日曜日の休日開庁の件数は市民課に含む

マイナンバーカード交付枚数（61頁）

年度	交付数（枚）	交付数累計（枚）	年度末人口（人）	交付率
6年度	4,724	53,067	60,228	88.1%
5年度	7,341	48,343	60,941	79.3%

【上水道課】

2款	総務費	10項	物価高騰対応重点支援費	1目	市民生活応援費

事業名	上水道料金免除・補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	29,317,180	0	0	0	29,317,180	29,760,000	98.5%
5年度	94,800,407	0	61,808,635	0	32,991,772	125,661,000	75.4%

事業の概要

目　　的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者を支援する。

事業活動と成果

愛西市水道事業水道料金補助金

（71頁）

愛西市水道事業に対して、上水道料金の基本料金を令和6年2月利用分から令和6年3月利用分まで（2か月分）を令和6年度に繰り越して補助した。

	交付戸数		補助金額
	八開地区	佐織地区	
令和6年2月～令和6年3月利用分	1,481戸	9,261戸	29,204,330円

愛西市外水道給水契約者水道料金補助金

（71頁）

愛西市外の水道事業者と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯及び事業者に対して、上水道料金の基本料金を令和6年2月利用分から令和6年3月利用分まで（2か月分）を令和6年度に繰り越して補助した。

	津島市	あま市	稲沢市	蟹江町	合　計
交付戸数	10戸	2戸	5戸	3戸	20戸
補助金額	64,560円	9,680円	23,430円	15,180円	112,850円

【子育て支援課】

2款	総務費	10項	物価高騰対応重点支援費	2目	住民税非課税世帯支援事業費

事業名	住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)事業	補助事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,093,050	0	1,093,050	0	0	11,959,000	9.1%
5年度	19,651,848	0	※19,651,848	0	0	31,626,000	62.1%

事業の概要

目　　的	物価高騰の負担感が大きい18歳以下の児童がいる住民税非課税世帯へ生活・暮らしの支援を行う。

事業活動と成果

住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)事業

(71頁)

住民税非課税世帯に対して世帯員である児童(平成17年4月2日以降生まれの児童)1人あたり5万円の給付金(こども加算)を支給した。

※ 令和5年度地方創生臨時交付金19,651,848円→令和6年度交付1,050,000円

年度	支給世帯数	支給児童数
6年度	14世帯	21人
5年度	224世帯	393人

通信運搬費　16,870円

手数料　26,180円

【社会福祉課】

2款	総務費	10項	物価高騰対応重点支援費	3目	住民税均等割のみ課税世帯支援事業費

事業名	住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業	補助事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	136,750,994	0	136,250,102	0	500,892	202,483,000	67.5%
5年度	622,853	0	0	0	622,853	203,372,000	0.3%

事業の概要

目　　的	物価高騰の負担感が大きい低所得者への負担の軽減を図る。

事業活動と成果

住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業

(71～73頁)

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯10万円(子ども加算5万円)の給付金を支給

年度	支給世帯数	支給額
6年度	1,239世帯	130,950,000円

システム改修委託料1,588,400円　給付関連事業委託料3,557,400円

その他事業費655,194円

2款	総務費	10項	物価高騰対応重点支援費	4目	低所得者支援及び定額減税補足給付事業費

事業名	新たに住民税非課税等となる世帯への支援給付金事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	82,514,931	0	82,514,931	0	0	82,517,000	99.9%
5年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	物価高騰の負担感が大きい低所得者への負担の軽減を図る。

事業活動と成果

低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業 （73頁）

令和6年度に新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となった世帯に対し1世帯10万円（子ども加算5万円）の給付金を支給

年度	支給世帯数	支給額
6年度	744世帯	80,900,000円

システム改修委託費　935,000円

その他事業費（郵送料等）679,931円

2款	総務費	10項	物価高騰対応重点支援費	5目	低所得世帯支援給付事業費

事業名	住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	118,892,855	0	118,147,000	0	745,855	199,741,000	59.5%
5年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	物価高騰の負担感が大きい低所得者への負担の軽減を図る。

事業活動と成果

住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金事業　（73～75頁）

令和6年度住民税非課税世帯に対し1世帯3万円（こども加算2万円）の給付金を支給

年度	支給世帯数	支給額	
6年度	3,685世帯	117,050,000円	※令和7年3月末までの決定分

システム改修委託料　、給付関連業務委託　令和7年6月支払（繰越明許）

その他事業費1,842,855円

3款 民 生 費

最終予算額12,648,997,000円に対し、支出額は12,058,963,797円となり、残額は590,033,203円となった。前年度決算額10,812,721,744円と比較すると、1,246,242,053円の支出増(+11.5%)となった。

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費

事業名：各種団体への運営費補助事業　　市単独事業

事業費　　(単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	37,680,771	0	0	0	37,610,771	37,681,000	99.9%
5年度	38,120,641	0	0	0	38,120,641	38,121,000	99.9%

事業の概要

目　　的：外郭団体等に対して運営費の補助を行う。

事業活動と成果

社会福祉協議会補助金　(77頁)

愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
6年度	個人 9,348 件、法人 102 件	37,440,771円	法人運営の充実、生活福祉資金・つなぎ資金の貸付、心配ごと相談、共同募金等
5年度	個人 9,235 件、法人 107 件	37,880,641円	

保護司会補助金　(77頁)

愛西市保護司会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
6年度	14人	70,000円	社会を明るくする運動、街頭啓発活動等
5年度	20人	70,000円	

人権擁護委員会補助金　(77頁)

愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
6年度	12人	100,000円	人権特設相談所の開設　年4回、人権相談　年8回、人権思想の啓蒙・普及活動等
5年度	11人	100,000円	

海部地区心身障害児・者保護者会連合会補助金　(77頁)

海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付した。

	会員数	決算額	主な事業
6年度	200人	70,000円	障害者の社会福祉事業の推進・調査・研究、自立発達に必要な事業の実施等
5年度	205人	70,000円	

事業名：避難行動要支援者対策事業　　市単独事業

事業費　　(単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	2,556,840	0	0	0	2,556,840	2,558,000	99.9%
5年度	2,556,840	0	0	0	2,556,840	2,558,000	99.9%

事業の概要

目　　的：災害時に避難行動要支援者を支援できる体制を整備する。

事業活動と成果

避難行動要支援者台帳システム借上料・保守料　(77頁)

避難行動要支援者台帳を作成し、同意を得られた方の名簿を自主防災会等に提供した。

システム保守委託料　　356,400円

システム借上料　　2,200,440円

登録を希望する以下の避難行動要支援者

① 一人暮らし高齢者
② 要介護3以上の在宅者
③ 身体障害者(1、2級)
④ 知的障害者(A判定)
⑤ 精神障害者(1級)
⑥ 難病患者
⑦ その他

対象者数　4,121人

事業名	特別障害者手当等支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
6年度	32,583,060	24,949,677	0	0	7,633,383	37,433,000	87.0%
5年度	34,710,110	26,604,395	0	0	8,105,715	36,077,000	96.2%

事業の概要

目　　的	日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・経済的負担の軽減を図る。

事業活動と成果

特別障害者手当等（77頁）

在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給した。

支給月　5月、8月、11月、2月

【特別障害者手当（20歳以上）】

対象者：　身体障害者1級・2級かつIQ35以下

手当月額　　国：28,840円

県：6,850円

身体障害者1級・2級又はIQ35以下

手当月額　　国：28,840円

県：1,050円

	扶助費	受給者数（2月）
6年度	29,248,940円	81人
5年度	30,799,490円	86人

【障害児福祉手当（20歳未満）】

対象者：　身体障害者1級・2級かつIQ35以下

手当月額　　国：15,690円

県：6,900円

身体障害者1級・2級又はIQ35以下

手当月額　　国：15,690円

県：1,150円

	扶助費	受給者数（2月）
6年度	3,132,980円	18人
5年度	3,714,920円	18人

【経過的福祉手当（20歳以上）】

対象者：　在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方

手当月額　　国：15,690円

県：1,150円

	扶助費	受給者数（2月）
6年度	201,140円	1人
5年度	195,700円	1人

事業名	在宅障害者扶助料支給事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	112,591,000	0	0	0	112,591,000	113,601,000	99.0%
5年度	114,116,000	0	0	0	114,116,000	116,725,000	97.7%

事業の概要

目　　的：在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

在宅障害者扶助料（77頁）

在宅の障害者に手当を支給した。
支給月　9月、3月
【対象者】
1種＝身障1・2級かつ療育A（IQ35以下）、身障1・2級かつ精神1・2級
2種＝身障手帳1・2級、療育手帳A判定（IQ35以下）、精神手帳1・2級
　　身障手帳3・4級かつ療育手帳B判定（IQ36～50以下）
　　身障手帳3・4級かつ精神手帳3級
3種＝身障手帳3・4級、療育手帳B判定（IQ36～50以下）、精神手帳3級
4種＝身障手帳5・6級、療育手帳C判定（IQ51～75以下）
受給者数（3月支給時）

	1種	2種	3種	4種
	月7,500円	月4,500円	月2,500円	月1,500円
6年度	37人	1,355人	1,042人	311人
5年度	35人	1,357人	1,073人	332人

事業名	原爆被爆者健康管理手当支給事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	830,000	0	0	0	830,000	900,000	92.2%
5年度	875,000	0	0	0	875,000	900,000	97.2%

事業の概要

目　　的：原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。

事業活動と成果

原爆被爆者健康管理手当（77頁）

原爆被爆者に手当を支給した。
支給月　9月、3月　　月額　5,000円

	受給者数（3月）
6年度	13人
5年度	14人

事業名	障害者等の福祉タクシー料金助成事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	2,567,710	0	0	0	2,567,710	3,230,000	79.5%
5年度	2,448,150	0	0	0	2,448,150	3,476,000	70.4%

事業の概要

目　　的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

障害者タクシー扶助費（77頁）

タクシー料金の一部を助成した。

チケット：年間24枚綴り（1枚につき基本料金及び迎車送迎料金助成）

委託先：タクシー会社33社

対象者：下記のいずれかの手帳の交付を受けている者。

・身体障害者手帳（1級～3級）
・療育手帳（A、B判定）
・精神障害者保健福祉手帳
・被爆者健康手帳

	交付者数	利用枚数
6年度	864人	4,168枚
5年度	791人	3,951枚

事業名	自立支援医療費（更生医療、育成医療）支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	29,804,927	22,353,695	0	0	7,451,232	37,020,000	80.5%
5年度	30,058,000	22,543,500	0	0	7,514,500	30,600,000	98.2%

事業の概要

目　　的	身体障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、身体に障害のある児童の健全な育成を図る。

事業活動と成果

自立支援医療費（更生医療）（77頁）

身体障害者の身体の機能障害を軽減又は改善するために必要な医療費を支給した。

	扶助費	給付件数	実人数
6年度	29,627,223円	614件	47人
5年度	29,852,279円	654件	52人

自立支援医療費（育成医療）（77頁）

身体に障害のある児童が生活能力を得るために必要な医療費を支給した。

	扶助費	給付件数	実人数
6年度	177,704円	56件	6人
5年度	205,721円	63件	8人

事業名	障害者地域生活支援事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
6年度	108,369,962	27,634,340	0	0	80,735,622	116,258,000	99.9%
5年度	108,063,797	27,659,000	0	0	80,404,797	108,064,000	99.9%

事業の概要

目　　的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

障害者地域生活支援給付費（77頁）

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用時間数
6年度	10,160,418円	540人	3,240時間
5年度	9,615,988円	504人	3,458時間

地域活動支援センター事業

通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	36,400,070円	644人	5,713日
5年度	34,419,973円	648人	5,692日

日中一時支援事業

障害者等に対し、学校下校後や日中における活動の場を提供し、障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保する事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	52,565,934円	1,169人	10,210日
5年度	55,680,336円	1,215人	10,888日

訪問入浴サービス事業

居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	6,305,040円	60人	509日
5年度	5,103,000円	48人	405日

福祉ホーム事業

低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用を支給した。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	2,938,500円	78人	1,959日
5年度	3,244,500円	84人	2,163日

事業名	障害者日常生活用具給付事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	18,257,467	6,828,292	0	0	11,429,175	20,219,000	90.3%
5年度	18,602,906	6,960,000	0	0	11,642,906	19,938,000	93.3%

事業の概要

目　　的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。

事業活動と成果

日常生活用具扶助費 （79頁）

ストーマ装具等の日常生活用具を給付した。

	交付件数
6年度	1,938件
5年度	1,956件

事業名	補装具費支給事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	10,726,260	8,044,695	0	0	2,681,565	10,727,000	100.0%
5年度	8,128,836	6,096,627	0	0	2,032,209	9,135,000	89.0%

事業の概要

目　　的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。

事業活動と成果

補装具費 （79頁）

身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行った。

	交付件数	修理件数
6年度	68件	31件
5年度	52件	30件

事業名	障害者自立支援給付費支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
6年度	2,138,828,486	1,604,121,364	0	0	534,707,122	2,179,253,000	98.1%
5年度	2,002,644,580	1,501,983,435	0	0	500,661,145	2,041,584,000	98.1%

事業の概要

目　　的	障害福祉サービスに係る給付を行い、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。

事業活動と成果

障害者総合支援給付費（79頁）

障害福祉サービスの利用に必要な費用を支給した。

主なサービスの利用状況

居宅介護　自宅で入浴、排せつ又は食事の介護等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用時間
6年度	425,492,151円	1,289人	48,596時間
5年度	397,186,569円	1,270人	46,302時間

生活介護　常時介護を要する人に、昼間、入浴、排せつ又は食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	485,414,766円	1,926人	40,359日
5年度	473,024,256円	1,946人	38,674日

施設入所支援　施設入所支援（施設に入所する人に、休日や夜間に、入浴、排せつ又は食事の介護等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	92,340,660円	563人	17,723日
5年度	80,947,547円	608人	18,231日

共同生活援助　グループホームにおいて相談、入浴、排せつ若しくは食事の介護等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	411,864,055円	1,775人	51,069日
5年度	353,567,928円	1,545人	44,935日

就労継続支援　一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。

A型：雇用型

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	97,134,864円	663人	14,174日
5年度	139,180,170円	790人	18,316日

B型：非雇用型

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	394,393,965円	2,634人	54,148日
5年度	334,737,296円	2,447人	50,509日

上記以外：　重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労定着支援、計画相談支援、高額障害福祉サービス等給付費

事業名	権利擁護支援センター事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	19,672,400	0	0	0	19,672,400	19,673,000	99.9%
5年度	20,040,900	0	0	15,000,000	5,040,900	20,041,000	99.9%

事業の概要

目　　的	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者の財産などの権利を守るため、成年後見制度の周知や、制度の活用をサポートするための総合相談支援を行った。

事業活動と成果

権利擁護支援センター事業委託料（77頁）

社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。（令和5年4月1日から）
権利擁護支援センター事業委託料　19,672,400円

	相談支援件数	実人数
6年度	430件	234人
5年度	202件	76人

事業名	生活困窮者自立支援事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	20,706,900	14,704,250	0	0	6,002,650	21,153,000	97.9%
5年度	21,609,700	15,047,846	0	0	6,561,854	22,358,000	96.7%

事業の概要

目　　的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行った。

事業活動と成果

生活困窮者自立支援事業委託料（77頁）

社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。（令和3年4月1日から）
生活困窮者自立支援事業委託料　20,663,900円
自立相談支援事業　国庫負担金3/4、就労準備・家計改善事業　国庫補助金2/3

	自立相談支援件数	実人数
6年度	1,112件	109人
5年度	1,448件	135人

	家計改善支援件数	実人数
6年度	466件	59人
5年度	836件	61人

住居確保給付金費扶助費（79頁）

離職後2年以内で住居がない者、又は住居を失う恐れのある者に対して、収入・世帯数により原則3ヶ月間家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

	給付件数	実世帯数	支給合計額
6年度	1件	1世帯	43,000円
5年度	1件	1世帯	86,000円

事業名	重層的支援体制整備事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	5,836,381	5,100,000	0	0	736,381	5,882,000	99.2%
5年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	複雑・複合化した課題を抱える世帯に対し、属性を問わない相談体制の構築、多機関協働による包括的支援を行う。

事業活動と成果

重層的支援体制整備事業委託料（77頁）

社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。（令和6年度移行準備事業開始）
重層的支援体制整備事業委託料　5,836,381円
ブラッシュアップ会議（担当者会議）毎月1回、支援会議

情報交換及び支援について検討した件数	
ブラッシュアップ会議（担当者会議）	50件
支援会議	2件

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費

事業名	障害児通所給付費支給事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	305,777,640	229,333,230	0	0	76,444,410	321,180,000	95.2%
5年度	277,888,923	208,416,692	0	0	69,472,231	291,929,000	95.2%

事業の概要

目　　的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。

事業活動と成果

障害児通所給付費（93頁）

障害児通所支援の利用に必要な費用を支給した。
主なサービスの利用状況

児童発達支援　　未就学児に対し、日常生活における基本的な動作及び知識技能の習得並びに集団生活への適応のための支援を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	61,235,622円	722人	5,131日
5年度	59,482,609円	661人	5,177日

放課後等デイサービス　　就学児に対し、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な支援、社会との交流の促進等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	226,952,203円	2,106人	23,805日
5年度	203,301,865円	1,881人	22,956日

保育所等訪問支援　　保育所等に通う児童に対して、当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行う。

	扶助費	延利用者数	延利用日数
6年度	3,173,133円	140人	175日
5年度	3,892,356円	144人	204日

上記以外:　医療型児童発達支援、障害児相談支援、高額障害児通所給付費等

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費

事業名	生活保護事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	449,490,701	358,677,465	0	0	90,813,236	472,945,000	95.0%
5年度	420,459,377	369,075,000	0	0	51,384,377	487,900,000	86.2%

事業の概要

目　　的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

事業活動と成果

生活扶助費等（93頁）

傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し、経済的な自立助長を図るため生活保護就労支援員を配置し、自立の手助けを行うことができた。

財源内訳＝　国:3/4　市:1/4　（居住地がない人は、県が1/4負担）

【保護の推移】　（各年度3月末）

	保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員
6年度	194 世帯	2,375 世帯	225 人	2,755 人
5年度	202 世帯	2,361 世帯	234 人	2,746 人

【令和6年度生活保護費扶助別支出額】　（単位:円）

保護費	延人員	金額
生活扶助	2,282 人	110,210,763
住宅扶助	2,263 人	58,601,348
教育扶助	94 人	673,000
出産扶助	0 人	0
生業扶助	7 人	61,050
葬祭扶助	12 人	1,278,649
就労自立給付金	0 人	0
保護施設事務費等	72 人	18,914,137
小計		189,738,947
医療扶助	2,433 人	242,799,993
介護扶助	971 人	16,951,761
合計		449,490,701

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費

事業名	配食サービス事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	8,090,770	0	0	5,000,000	3,090,770	8,436,000	95.9%
5年度	7,991,020	0	0	5,000,000	2,991,020	8,436,000	94.7%

事業の概要

目　　的	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅へ訪問し、孤独感の解消及び安否の確認をするとともに、栄養バランスのとれた食事を提供する。

事業活動と成果

配食サービス事業（79頁）

年度	利用者数	年間利用食数
6年度	383人	42,583食
5年度	400人	42,058食

・配達日:月曜日から金曜日まで(祝日を除く)
・助成額:1食当たり190円
・配達業者:2社

事業名	高齢者見守り事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	826,759	0	0	826,759	0	1,295,000	63.8%
5年度	1,378,608	0	0	1,378,608	0	2,225,000	62.0%

事業の概要

目　　的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし、在宅で自立した生活を維持するために、異変の早期発見や緊急事態に対応できる体制を整備する。

事業活動と成果

緊急通報システム事業 （79頁）	急病の際に装置のボタンを押すことでセンターに繋がり、緊急事態に対処するだけでなく、センターからの定期的な状況確認や24時間体制での相談業務を実施し、更なる安心につながった。 ・緊急通報システム設置者　194名（令和7年3月31日現在） 設置　24台　　撤去　28台　　677,392円
高齢者見守りシステム事業 （79頁）	冷蔵庫の側面や上部にセンサーを設置し、一定時間開閉がない場合に、コールセンターから安否確認を行い、利用者の日常生活の不安感を軽減することにつながった。 ・高齢者見守りシステム設置者　18名（令和7年3月31日現在） 設置　6台　　撤去　0台 業務委託料　83,367円 取付工事料　26,400円 登録手数料　39,600円

事業名	外出支援サービス運行事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	8,883,610	0	0	5,111,000	3,772,610	9,546,000	93.1%
5年度	8,274,540	0	0	5,120,000	3,154,540	9,404,000	88.0%

事業の概要

目　　的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。

事業活動と成果

外出支援サービス運行事業（79頁）

車両1台目を借上げ、2台目は単価契約により実施。

年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数
6年度	26人	226回	142人	160日
5年度	26人	242回	154人	174日

寝たきり又は常時車いすの方を対象とし、病院や施設への移動支援を行った。

利用者内訳

年度	寝たきり	車いす
6年度	5人	21人
5年度	6人	20人

事業名	老人福祉センター管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	137,459,936	0	0	128,056,000	9,403,936	138,100,000	99.5%
5年度	90,308,655	0	0	57,200,000	33,108,655	93,068,000	97.0%

事業の概要

目　　的	高齢者の健康増進、教養の向上等を総合的に供与し、高齢者の心身の健康の増進と社会的孤立の軽減を図る。

事業活動と成果

老人福祉センター管理事業（79～81頁）

施設の維持管理及び円滑な運営を実施した。

137,459,936円

・指定管理料

佐屋老人福祉センター（指定管理者：コニックス㈱）	42,654,000円
佐織総合福祉センター（指定管理者：ホーメックス㈱）	40,960,936円
計	83,614,936円

・佐屋老人福祉センター

修繕料（浴場排水ポンプ修繕等）	1,804,000円
工事請負費（北館1・2階空調機器更新工事等）	42,570,000円

・佐織総合福祉センター

修繕料（女子浴槽用ろ過装置修繕）	473,000円
工事請負費（1階保健センター事務室系統、食堂系統空調機器更新工事等）	8,998,000円
計	53,845,000円

延利用者数

年度	老人福祉センター	
	佐屋	佐織
6年度	74,437人	32,937人
5年度	72,374人	32,734人

（延利用者数は、指定管理者事業報告書による）

事業名	シルバー人材センター補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	29,109,824	0	0	0	29,109,824	29,110,000	99.9%
5年度	24,000,000	0	0	0	24,000,000	24,000,000	100.0%

事業の概要

目　　的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を提供して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。

事業活動と成果

シルバー人材センター補助金（81頁）

29,109,824円（人件費5人分）

6年度実績

地区	職員数				会員数	就業件数	就業延人員
	合計	（内正職）	（内嘱託）	（内臨職）			
佐　屋	2人	(1)	(1)	(0)	100人	1,322 件	16,716人
立　田	2人	(0)	(1)	(1)	37人	522 件	4,602人
佐　織	5人	(2)	(2)	(1)	82人	1,246 件	12,707人
合　計	9人	(3)	(4)	(2)	219人	3,090 件	34,025人

事業名	高齢者福祉タクシー料金助成事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	9,257,840	0	0	8,200,000	1,057,840	12,127,000	76.3%
5年度	8,495,080	0	0	8,000,000	495,080	9,643,000	88.1%

事業の概要

目　　的	高齢者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、高齢者の日常生活を支援するとともに社会参加を促し、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

高齢者福祉タクシー扶助（81頁）

助成：タクシー料金の一部（基本料金及び迎車回送料金）
対象者：80歳以上の方
　　65歳以上の要介護1～5の認定を受けた方
　　65歳以上の自動車の運転ができない方
交付枚数：年間24枚
利用範囲：愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡及び稲沢市内
委託先：タクシー会社34社

年度	交付者数				利用枚数
	80歳以上	要介護	運転不可	計	
6年度	1,716人	50人	485人	2,251人	14,073枚

年度	交付者数					利用枚数
	独居	高齢世帯	80歳以上	その他	計	
5年度	713人	924人	451人	4人	2,092人	12,886枚

【子育て支援課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	7,084,000	4,106,000	0	0	2,978,000	7,084,000	100.0%
5年度	6,967,000	4,106,000	0	0	2,861,000	6,967,000	100.0%

事業の概要

目　　的	地域において、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助を行う。

事業活動と成果

ファミリー・サポート・センター事業委託料（87頁）

NPO法人れんこん村のわくわくネットワークに事業委託し実施した。

	会員数	提供会員	依頼会員	両方会員	対応件数
6年度	739人	223人	492人	24人	812件
5年度	736人	217人	491人	28人	785件

事業名	子ども会補助金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,383,400	0	0	0	1,383,400	1,480,000	93.5%
5年度	1,695,778	0	0	0	1,695,778	2,060,000	82.3%

事業の概要

目　　的　地域において、子どもたちの自主的遊びや行事を通じて健全な社会性を身に付ける。

事業活動と成果

子ども会補助（87頁）

・愛西市子ども会連絡協議会補助金　1,000,000円

・単位子ども会活動費補助金　383,400円

37団体・会員数639人×600円

・子ども会団体数

年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計
6年度	1団体	0団体	3団体	33団体	37団体
5年度	2団体	0団体	4団体	36団体	42団体

・子ども会会員数

年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計
6年度	30人	0人	51人	558人	639人
5年度	49人	0人	47人	613人	709人

事業名	遺児手当支給事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	7,060,000	0	0	0	7,060,000	8,100,000	87.2%
5年度	7,377,500	0	0	0	7,377,500	8,400,000	87.8%

事業の概要

目　　的　ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成を図る。

事業活動と成果

遺児手当給付（87頁）

死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給した。

手当の額は、児童1人につき月額2,500円

	延月人数	手当総額
6年度	2,824人	7,060,000 円
5年度	2,951人	7,377,500 円

※　令和7年3月支払時　世帯数　143世帯、児童数　251人

※　別途県手当として、児童1人につき月額4,350円を支給
（5年間支給し、4年目・5年目は半額）

※　2か月分ずつを年6回支払

事業名	児童扶養手当支給事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	149,259,450	49,652,873	0	0	99,606,577	156,846,000	95.2%
5年度	145,309,050	48,559,593	0	0	96,749,457	171,857,000	84.6%

事業の概要

目　　的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成を図る。

事業活動と成果

児童扶養手当給付（87頁）

死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給した。
手当の額は月額10,740円から45,500円で、前年所得により変動する。
（2子以降加算　5,380円から10,750円）

		全部支給	一部停止	加算額	
				2子加算	3子以降加算
6年度	延月人数	1,866人	1,608人	1,448人	380人
	手当総額	84,673,750円	46,518,540円	14,252,310円	3,814,850円
5年度	延月人数	1,830人	1,758人	1,505人	448人
	手当総額	80,575,490円	48,012,940円	14,125,650円	2,594,970円

※　令和7年3月支払時　世帯数　296世帯、児童数　480人
※　2か月分ずつを年6回支払

事業名	1歳児子育て応援給付金事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	15,000,000	0	0	0	15,000,000	16,800,000	89.3%
5年度	16,350,000	0	0	0	16,350,000	18,000,000	90.8%

事業の概要

目　　的	子育て家庭に対し、1歳を節目として経済的支援及び子育て相談支援を行うことにより、安心して子育てできる環境を整え、子どもの育ちを応援する。

事業活動と成果

1歳児子育て応援給付金（87頁）

1歳の誕生日を迎える児童の保護者に対して、子育てに関する情報提供や相談支援を行うとともに、児童1人あたり5万円を支給した。

年度	支給世帯数	支給児童数	支給額合計
6年度	297世帯	300人	15,000,000 円
5年度	322世帯	327人	16,350,000 円

事業名	こども家庭センター事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	25,631,686	21,313,000	0	0	4,318,686	26,538,000	96.6%
5年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を行い、育児不安の解消や虐待予防など、相談体制の強化を図る。

事業活動と成果

こども家庭センター（85～87頁）	母子保健機能と児童福祉機能が一体となり、妊娠期から18歳まで切れ目なく支援する体制を整え、子ども家庭に関する実情の把握、情報の提供及び総合調整、要保護児童等への支援、関係機関との連絡調整等を行い、「あいさいっ子相談室」として子育ての相談窓口となり支援を行った。 ・人員配置 母子保健機能：専任保健師2人、兼任保健師2人、困難事例等対応職員1人（兼任） 児童福祉機能：統括支援員1人、保健師1人 虐待対応専門員1人、子ども家庭支援員3人、子育て支援員1人 ・母子保健機能 妊娠届出数　299件（うち応援プラン作成296件） 妊娠32週妊婦支援　220件、赤ちゃん訪問　239件 ・児童福祉機能 相談件数　実　156件（うち虐待相談件数　41件） 虐待等防止ネットワーク協議会　1回、実務者会議　12回、合同ケース会議　11回 サポートプラン作成　7件 ・関係機関との連絡調整 こども家庭センター運営協議会　2回 子育て支援連絡会・研修会 6回

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費

事業名	地域子育て支援センター拠点事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	13,800,000	8,846,000	0	0	4,954,000	14,000,000	98.6%
5年度	13,800,000	7,188,000	0	0	6,612,000	14,000,000	98.6%

事業の概要

目　　的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。

事業活動と成果

地域子育て支援センター拠点事業（87頁）

合計　13,800,000　円

勝幡さくら園（地域子育て支援センターさくら）	6年度	7,000,000 円
	5年度	7,000,000 円
市江保育園（地域子育て支援センターめばえ）	6年度	6,800,000 円
	5年度	6,800,000 円

事業名	保育所等給食費軽減対策補助事業	補助事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方創生臨 時交付金	その他 特定財源	一般財源		
6年度	17,721,000	11,814,000	0	0	5,907,000	20,921,000	84.7%
5年度	24,131,380	16,086,000	3,000,080	0	5,045,300	30,904,000	78.1%

事業の概要

目　　的	物価高騰の影響の中、利用児童に対して安定的な給食を実施している民間保育所等の負担を軽減するため、給食実施児童数に令和6年10月から令和7年3月まで110円を乗じた金額を上限に補助する。

事業活動と成果

保育所等給食費軽減対策補助（87頁）

合計　17,721,000　円

施設名	補助額	補助園児数
市江保育園	4,695,020 円	284 人
美和多保育園	3,646,940 円	275 人
西川端保育園	1,944,910 円	167 人
永和保育園	1,452,220 円	109 人
勝幡さくら園	1,626,790 円	133 人
白百合保育園	1,175,900 円	77 人
丸島保育園	338,800 円	27 人
立南保育園	1,531,200 円	114 人
草平保育園	1,309,220 円	98 人

事業名	民間教育・保育施設に対する運営費等補助事業、民間保育所等使用済みおむつ廃棄事業、特別保育事業費等補助事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	31,835,000	4,360,000	0	0	27,475,000	33,491,000	95.1%
5年度	26,582,000	3,404,000	0	0	23,178,000	38,872,000	68.4%

事業の概要

目　　的	民間教育・保育施設に運営費等を補助し、施設の運営改善や保育内容の充実を図る。

事業活動と成果

民間教育・保育施設運営費等補助、特別保育事業費等補助
（87頁）

・民間教育・保育施設運営費等補助金（障害児保育対策費）
合計　24,590,000　円

市江保育園	6年度	0 円	丸島保育園	6年度	0 円
	5年度	264,000 円		5年度	1,200,000 円
美和多保育園	6年度	800,000 円	諏訪幼稚園	6年度	5,300,000 円
	5年度	1,200,000 円		5年度	3,600,000 円
永和保育園	6年度	3,200,000 円	草平保育園	6年度	5,300,000 円
	5年度	4,800,000 円		5年度	2,913,000 円
勝幡さくら園	6年度	4,287,000 円	天王幼稚園	6年度	1,208,000 円
	5年度	4,700,000 円		5年度	0 円
白百合保育園	6年度	2,473,000 円	とみよし幼稚園	6年度	2,022,000 円
	5年度	2,135,000 円		5年度	0 円

・民間保育所等使用済みおむつ廃棄事業
合計　703,000　円

市江保育園	6年度	166,000 円	丸島保育園	6年度	16,000 円
	5年度	150,000 円		5年度	8,000 円
美和多保育園	6年度	166,000円	立南保育園	6年度	67,000 円
	5年度	176,000円		5年度	55,000 円
永和保育園	6年度	81,000円	草平保育園	6年度	57,000円
	5年度	72,000円		5年度	54,000円
勝幡さくら園	6年度	80,000 円	町方保育園	6年度	0円
	5年度	63,000 円		5年度	23,000円
白百合保育園	6年度	27,000 円	諏訪幼稚園	6年度	43,000 円
	5年度	27,000 円		5年度	36,000 円

・特別保育事業費等補助金（延長保育）
合計　6,542,000　円

市江保育園	6年度	1,552,000 円	勝幡さくら園	6年度	2,337,000 円
	5年度	1,463,000 円		5年度	958,000 円
西川端保育園	6年度	236,000 円	白百合保育園	6年度	303,000 円
	5年度	747,000 円		5年度	454,000 円
永和保育園	6年度	983,000 円	諏訪幼稚園	6年度	1,131,000 円
	5年度	638,000 円		5年度	846,000 円

事業名	保育対策総合支援事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	32,988,000	27,124,000	0	0	5,864,000	41,634,000	79.2%
5年度	28,931,000	24,235,000	0	0	4,696,000	37,077,000	78.0%

事業の概要

目　　的	保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずること等で、子どもを安心して育てることができる環境を整備する。

事業活動と成果

保育対策総合支援事業費補助
（87頁）

・保育補助者雇上強化事業
合計　20,479,000　円

市江保育園	6年度	2,520,000 円
	5年度	0 円
美和多保育園	6年度	1,593,000 円
	5年度	0 円
西川端保育園	6年度	4,676,000 円
	5年度	4,618,000 円
永和保育園	6年度	2,338,000 円
	5年度	2,309,000 円
勝幡さくら園	6年度	4,676,000 円
	5年度	4,618,000 円
白百合保育園	6年度	2,338,000 円
	5年度	2,309,000 円
立南保育園	6年度	2,338,000 円
	5年度	0 円
草平保育園	6年度	0 円
	5年度	2,243,000 円
町方保育園	6年度	0 円
	5年度	1,200,000 円

・保育体制強化事業
合計　10,455,000　円

永和保育園	6年度	2,280,000 円
	5年度	2,280,000 円
勝幡さくら園	6年度	2,079,000 円
	5年度	2,054,000 円
白百合保育園	6年度	1,402,000 円
	5年度	810,000 円
丸島保育園	6年度	1,214,000 円
	5年度	1,016,000 円
立南保育園	6年度	2,280,000 円
	5年度	0 円
草平保育園	6年度	1,200,000 円
	5年度	1,200,000 円
町方保育園	6年度	0 円
	5年度	1,200,000 円

・保育環境改善等事業（保育環境向上等事業）
合計　2,054,000　円

永和保育園	6年度	1,029,000円
丸島保育園	6年度	1,025,000円

事業名	保育所等副食費補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	34,745,320	0	0	4,463,000	30,282,320	43,260,000	80.3%
5年度	40,429,550	0	4,334,500	6,374,000	29,721,050	50,760,000	79.6%

事業の概要

目　　的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。

事業活動と成果

保育所等副食費補助

（87頁）

私立保育園等を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食費（おかず代等）について、児童1人につき月額3,500円を上限として補助した。

・愛西市保育所等副食費補助金事業

合計　34,745,320　円

施設名	年度	補助額	補助園児数
市江保育園	6年度	5,565,000 円	143人
	5年度	6,676,000 円	143人
美和多保育園	6年度	5,015,500 円	120人
	5年度	6,235,500 円	133人
西川端保育園	6年度	3,619,000 円	88人
	5年度	3,952,000 円	85人
永和保育園	6年度	2,355,500 円	55人
	5年度	2,861,000 円	61人
勝幡さくら園	6年度	3,223,500 円	79人
	5年度	3,663,500 円	79人
白百合保育園	6年度	1,942,500 円	48人
	5年度	2,155,200 円	46人
丸島保育園	6年度	630,000 円	16人
	5年度	981,600 円	22人
立南保育園	6年度	2,320,500 円	59人
	5年度	2,544,250 円	55人
諏訪幼稚園	6年度	4,382,000 円	106人
	5年度	5,510,700 円	91人
草平保育園	6年度	2,016,000 円	50人
	5年度	2,058,000 円	44人
とみよし幼稚園	6年度	1,679,500 円	46人
	5年度	1,562,000 円	41人
市外施設利用者	6年度	1,996,320 円	48人
	5年度	2,229,800 円	51人

※市立保育所における副食費についても同様の軽減を行った。対象園児数88人、軽減総額3,360,000円。

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費

事業名	児童館及び子育て支援センター事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	267,596,883	68,978,000	0	0	198,618,883	274,828,000	97.4%
5年度	237,732,287	52,390,000	0	0	185,342,287	247,191,000	96.2%

事業の概要

目　　的	児童の福祉を増進し、その情操を豊かにし児童の健全な育成を図る。

事業活動と成果

児童館及び子育て支援センター管理運営　（91頁）

指定管理者制度による児童館の管理運営を委託した。

・児童館指定管理料　　合計　184,386,393　円

施設名	指定管理者名	指定管理料
佐屋西	(福)美和多福祉会	28,812,664 円
市　江	(福)市江福祉会	24,275,970 円
永　和	れんこん村・技研共同体	28,272,759 円
北河田	ホーメックス(株)名古屋支店	28,204,100 円
勝　幡	(福)さくら会	23,329,000 円
草　平	(福)西川端保育園	23,926,700 円
西川端	(福)西川端保育園	27,565,200 円

・子育て支援センター指定管理料　　合計　83,210,490　円

施設名	指定管理者名	指定管理料
立田北部	(福)美和多福祉会	20,795,194 円
立田南部	(福)美和多福祉会	25,533,800 円
開　　治	(福)八開福祉会	15,940,000 円
八　　輪	(福)白百合福祉会	20,941,496 円

・児童館延べ入館者数

年度	佐屋西	市江	永和	北河田	勝幡	草平	西川端
6年度	14,565人	10,794人	20,609人	11,280人	7,381人	16,851人	16,533人
5年度	13,189人	9,423人	20,379人	11,187人	6,309人	16,861人	16,635人

・児童クラブ延べ利用者数

年度	佐屋西	市江	永和	北河田	勝幡	草平	西川端
6年度	11,440人	8,615人	13,629人	8,517人	3,946人	12,860人	11,580人
5年度	10,182人	7,448人	13,429人	8,321人	4,311人	13,326人	11,175人

・子育て支援センター延べ入館者数

年度	立田北部	立田南部	開治	八輪
6年度	6,299人	13,063人	5,267人	9,615人
5年度	7,059人	11,154人	4,366人	9,344人

・児童クラブ延べ利用者数

年度	立田北部	立田南部	開治	八輪
6年度	3,462人	10,256人	2,704人	6,773人
5年度	4,845人	8,762人	2,082人	6,192人

・直営児童館延べ入館者数

年度	佐屋
6年度	29,171人
5年度	22,914人

・直営児童クラブ延べ利用者数

年度	佐屋
6年度	17,563人
5年度	12,983人

※延べ入館者数・利用者数は各施設の実績報告書により集計

事業名	児童クラブ事業等運営費補助事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	27,807,208	14,170,000	0	0	13,637,208	34,234,000	81.2%
5年度	28,110,741	14,167,000	0	0	13,943,741	38,662,000	72.7%

事業の概要

目　　的	民間事業者に補助金を交付し、放課後児童クラブの受け入れ体制を確保する。

事業活動と成果

児童クラブ事業等運営 （91頁）

児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付した。

民間事業者（対象児童クラブ）	年度	補助金	補助対象人数
NPO法人愛西児童老人ふれあい館（ふれあい館児童クラブ）	6年度	8,644,200円	293人
	5年度	9,240,200円	401人
NPO法人れんこん村のわくわくネットワーク（れんこん村児童クラブ）	6年度	4,397,200円	138人
	5年度	5,248,600円	192人
(学)諏訪学園（YYSクラブ北河田）	6年度	9,707,000円	571人
	5年度	8,874,000円	522人
ビボ・ファースト(株)（児童クラブ　ビボ）	6年度	5,058,808円	178人
	5年度	4,747,941円	158人

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費

事業名	母子福祉事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,623,000	1,257,000	0	0	366,000	3,523,000	46.1%
5年度	1,370,000	1,027,000	0	0	343,000	3,150,000	43.5%

事業の概要

目　　的	給付金を支給し、ひとり親家庭の父母の経済的自立を図る。

事業活動と成果

自立支援教育訓練給付金等 （93頁）

経済的な自立のため各種講座を受講したり、各種学校等で一定期間修業する場合に給付金を支給した。

名称	年度	件数	金額
高等職業訓練促進給付金	6年度	2件	1,623,000 円
	5年度	1件	1,170,000 円
自立支援教育訓練給付金	6年度	0件	0 円
	5年度	1件	200,000 円

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	4項	福祉医療費

事業名	福祉医療費（障害、後期高齢）						
事業費							（単位：円）
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	369,030,526	84,775,000	0	0	284,255,526	403,933,000	91.4%
5年度	373,409,325	132,554,000	0	0	240,855,325	392,220,000	95.2%

事業の概要

目　　的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。

事業活動と成果

障害者等医療扶助費
（81頁）

心身障害者の自立更生と生活安定を図るため、医療費の自己負担額を助成した。

対象者（3月31日現在）

区　　分	6年度	5年度
身障手帳1～3級所有者	347 人	347 人
療育手帳A・B判定者	310 人	304 人
身障手帳4級以上の一部	26 人	23 人
自閉症	27 人	24 人
精神手帳1～3級所持者	467 人	602 人
自立支援	931 人	693 人
精神入院	12 人	13 人
計	2,120 人	2,006 人

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
6年度	2,120 人	53,253 件	25.12件	222,108,091 円	104,768 円
5年度	2,006 人	52,642 件	26.24件	213,352,218 円	106,357 円

※愛知県補助2分の1（精神3級・自立支援・精神入院を除く）

後期高齢者福祉医療扶助費
（81頁）

後期高齢者医療制度の被保険者で一定の障害がある方、一人暮らし等に該当する方の医療費の自己負担額を助成した。

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
6年度	1,562 人	54,582 件	34.94件	146,920,472 円	94,059 円
5年度	1,607 人	56,307 件	35.04件	153,862,523 円	95,745 円

※愛知県補助2分の1（ひとり暮らし・自立支援等を除く）

※令和7年3月31日現在対象者内訳　1,562人

障害者等　1,143 人　戦傷病者　0 人　ひとり暮らし　234 人
寝たきり　34 人　認知症　0 人　母子・父子家庭　0 人
自立支援等　151 人

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費

事業名	後期高齢者健康診査	

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	50,791,478	0	0	44,245,202	6,546,276	50,921,000	99.7%
5年度	48,946,654	0	0	44,523,485	4,423,169	57,126,000	85.7%

事業の概要

目　　的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防する。

事業活動と成果

健康診査委託料（83頁）

愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者医療加入者（75歳以上および65歳から74歳までの一定の障害等がある市民）に対する健康診査を実施する。
個別健診として海部地区・津島市内医療機関に委託して実施。集団健診として保健センター等市の公共施設にて実施している。

年度	対象者数	受診者数 受診率	受診場所内訳 個別健診	集団健診
6年度	11,085人	4,574人 41.3%	4,410人	164人
5年度	11,435人	4,382人 38.3%	4,187人	195人

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	946,532,113	0	0	0	946,532,113	949,043,000	99.7%
5年度	819,398,398	0	0	0	819,398,398	826,736,000	99.1%

事業の概要

目　　的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。

事業活動と成果

負担金（83頁）

後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担した。

（単位：円）

	6年度	5年度
療養給付費	925,344,714	801,496,301
広域連合事務費	21,187,399	17,902,097

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費

事業名	福祉医療費（子ども、母子・父子家庭）	

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	368,356,773	74,200,000	0	26,640,907	267,515,866	418,049,000	88.1%
5年度	379,953,574	83,069,000	0	22,451,000	274,433,574	389,428,000	97.6%

事業の概要

目　　的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。

事業活動と成果

子ども医療扶助費（93頁）

0歳から18歳の年度末までの子に入通院の医療費の自己負担額を助成した。

0歳から就学前までの入通院

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
6年度	2,542 人	56,213 件	22.11 件	101,402,504 円	39,891 円
5年度	2,647 人	59,755 件	22.57 件	116,546,691 円	44,030 円

※愛知県補助2分の1

小学校1年生から中学校3年生までの入院

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
6年度	3,937 人	166 件	0.04 件	15,296,849 円	3,885 円
5年度	4,072 人	156 件	0.04 件	13,749,739 円	3,377 円

※愛知県補助2分の1

小学校1年生から中学校3年生までの通院及び16歳から18歳の入通院

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
6年度	5,461 人	75,712 件	13.86 件	205,955,946 円	37,714 円
5年度	5,616 人	74,829 件	13.32 件	202,265,326 円	36,016 円

中学生通院（H30.8月～R2.3月診療）及び16歳から18歳の入通院（R2.4月診療～R4.3月診療）等償還払い

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
6年度	2,959 人	325 件	0.11 件	1,411,777 円	477 円
5年度	3,045 人	435 件	0.14 件	2,203,812 円	724 円

母子・父子家庭医療扶助費（93頁）

母子・父子家庭の医療費の自己負担額を助成した。

年度	対象者（3月31日現在）	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額
6年度	791 人	12,125 件	15.33 件	37,640,180 円	47,586 円
5年度	776 人	11,948 件	15.40 件	38,501,521 円	49,615 円

※愛知県補助2分の1

【発達支援センター】

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	発達支援センター費

事業名	発達支援センター事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	91,001,875	472,000	0	21,538,852	68,991,023	93,013,000	97.8%
5年度	91,173,161	0	0	21,608,252	69,564,909	93,711,000	97.3%

事業の概要

目　　的	障害のある児童又はその疑いのある児童及び障害のある者に係る支援等を継続的に行うことにより、福祉の増進を図る。

事業活動と成果

児童発達支援事業（83～85頁）

就学前までの発達に障害のある児童や発達に心配のある児童と保護者に対し、療育支援を行った。

年度	在籍者数	延べ利用回数
6年度	30人	1,525回
5年度	26人	1,762回

地域支援事業（83頁）

保護者の依頼に基づき、普段利用している施設を訪問して、児童の集団生活への適応を図るための支援を行った。

年度	利用者数	延べ利用回数
6年度	16人	52回
5年度	23人	103回

言語聴覚士等の専門職員とともに学校等を巡回訪問し、児童や教員等に対し助言や支援を行った。また、専門職員を招き教員等の支援者に対し研修を行った。

年度	巡回支援回数	研修参加者数
6年度	35回	153人
5年度	20回	126人

相談事業（85頁）

障害者、障害児及びその家族等からの相談や必要な情報の提供、助言及びその他の障害福祉サービスの利用支援等の相談支援を委託により実施した。

年度	利用者数			相談支援数
	障害者	障害児	合計	
6年度	446人	141人	587人	5,682件
5年度	378人	76人	454人	4,973件

4款 衛 生 費

最終予算額2,053,375,840円に対し、支出額は1,982,276,525円となり、残額は71,099,315円となった。前年度決算額1,991,072,119円と比較すると、8,795,594円の支出減（△0.4%）となった。

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費

事業名	狂犬病予防注射事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,987,643	0	0	1,987,643	0	2,381,000	83.5%
5年度	2,217,784	0	0	2,152,400	65,384	2,478,000	89.5%

事業の概要

目　　的	獣医師会の協力を得て、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防するとともに、そのまん延防止を図る。

事業活動と成果

狂犬病予防注射（95頁）

獣医師会の協力を得て、公衆衛生の向上に寄与することができた。

年　度	新規登録数	注射頭数
6年度	306頭	2,813頭
5年度	308頭	2,824頭

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費

事業名	総合斎苑指定管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	58,583,798	0	0	27,236,400	31,347,398	59,638,000	98.2%
5年度	60,485,178	0	0	27,052,000	33,433,178	65,069,000	93.0%

事業の概要

目　　的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。

事業活動と成果

総合斎苑指定管理料（99頁）

指定管理者制度による総合斎苑の適切な管理、円滑な運営を図った。

人体の火葬件数

年　度	市内件数	市外件数	合計件数
6年度	908件	5件	913件
5年度	877件	2件	879件

事業名	総合斎苑施設等管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	46,941,615	0	0	32,580,000	14,361,615	49,573,000	94.7%
5年度	54,461,440	0	0	43,630,000	10,831,440	54,845,000	99.3%

事業の概要

目　　的	利用者が安心して火葬・葬儀を行える環境を整備する。

事業活動と成果

修繕料 （99頁）	火葬炉等の補修工事等を行い、適切な維持管理を図った。 主な修繕内訳 火葬炉オーバーホール等設備補修　31,680,000円 愛西市総合斎苑駐車場区画線修繕　614,900円 総合斎苑舗装緊急修繕　327,800円 愛西市斎場浄化槽放流ポンプ取替緊急修繕　276,100円
委託料 （99頁）	火葬・待合室等が24時間予約受付可能なシステムの保守を行い、円滑な運営を図った。 総合斎苑予約・表示システム保守委託料　765,600円 圧密沈下対策のための詳細設計を委託した。 総合斎苑圧密沈下対策調査設計委託料　9,075,000円
システム借上料 （99頁）	総合斎苑予約・表示システムの賃貸借を行った。 3,050,520円

事業名	霊園維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	4,778,862	0	0	235,000	4,543,862	5,866,000	81.5%
5年度	6,141,702	0	0	659,000	5,482,702	6,329,000	97.0%

事業の概要

目　　的	愛西市霊園を適切に管理運営をする。

事業活動と成果

委託料 （99頁）	墓地の区画内の草が生い茂らないよう防草シートを張った。 霊園管理委託料　115,838円
津島市・愛西市共同霊園運営協議会負担金 （99頁）	津島市・愛西市共同霊園の清掃及び除草等を行い、適正な霊園管理を図った。 共同霊園運営協議会負担金　1,000,000円
墓地使用料還付金 （99頁）	愛西市霊園（愛西市共同霊園、佐屋第二霊園）の墓地永代使用権を有する者のうち、未使用の墓地の返還を希望する者に対して永代使用料及び管理料を還付した。

年　度	件　数	墓地使用料還付金合計
6年度	18件	3,650,000円
5年度	20件	4,529,500円

事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	8,470,000	2,117,000	0	0	6,353,000	8,500,000	99.6%
5年度	8,350,000	1,916,000	0	0	6,434,000	8,500,000	98.2%

事業の概要

目　　的	住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進し、温室効果ガスの発生を抑制することで地球温暖化対策に寄与する。

事業活動と成果

住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業補助金（99頁）

住宅用地球温暖化対策設備の設置した者に対し補助金を交付し、設備導入の促進に繋げることができた。

年　度	件　数	補助金額
6年度	126件 ※一体的利用は3件で計上	・HEMS（管理モニター）10,000円：13件 ・蓄電池100,000円：33件 ・一体的利用（太陽光・HEMS・蓄電池）190,000円：78件 ・V2H（電気自動車等充給電設備）50,000円：2件 ・一体的利用（太陽光+HEMS+V2H）140,000円：0件
5年度	126件 ※一体的利用は3件で計上	・HEMS（管理モニター）10,000円：15件 ・蓄電池100,000円：33件 ・一体的利用（太陽光・HEMS・蓄電池）190,000円：75件 ・V2H（電気自動車等充給電設備）50,000円：3件 ・一体的利用（太陽光+HEMS+V2H）140,000円：0件

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費

事業名	公害対策事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,213,300	0	0	0	1,213,300	1,929,000	62.9%
5年度	1,279,850	0	0	0	1,279,850	1,893,000	67.6%

事業の概要

目　　的	公害発生の未然防止を図る。

事業活動と成果

委託料（99頁）

市内の環境変化の実態を把握するとともに、良好な生活環境を確保できた。

工場等水質調査	公害防止協定締結事業所2工場（年4回） 河川水路15箇所（年2回）
自動車騒音調査	主要幹線道路2箇所（年1回）

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費

事業名	ごみ処理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	897,030,660	0	0	104,344,996	792,685,664	904,210,000	99.2%
5年度	826,331,128	0	0	96,750,214	729,580,914	835,235,000	98.9%

事業の概要

目　　的	愛西市から排出される一般廃棄物を適正に処理する。

事業活動と成果

ごみ専用袋等管理事業（101頁）

市民のごみ分別の徹底、ごみの減量化の推進と、排出までの利便性を確保できた。
ごみ専用袋と粗大ごみシールを愛西市商工会に納入し、商工会加盟店が市民に販売した。
市は愛西市商工会に販売手数料を支払った。

ごみ専用袋の販売枚数（全種類のごみ専用袋の合計）

年　度	ごみ専用袋	粗大ごみシール
6年度	3,501,600枚	32,900枚
5年度	3,554,000枚	34,800枚

ごみ専用袋等の販売手数料

年　度	販売手数料
6年度	20,163,550円
5年度	15,988,472円

委託料（103頁）

集積場所等に排出されたごみ等を適切に収集運搬並びに処理することができた。
また、予約制による粗大ごみの戸別収集を行った。
主な委託料

ごみ収集委託料
可燃物ごみ（週2回）、プラスチック類ごみ（週1回）、不燃物ごみ（月2回、）
粗大ごみ（月2回（うち1回は戸別収集））、資源ごみ（品目毎に月2回）、
廃乾電池（年3回）など

年　度	ごみ収集委託料
6年度	326,062,000円
5年度	304,944,200円

廃乾電池等処理委託料（廃乾電池及び廃蛍光管（灯）の処分）

年　度	廃乾電池等処理委託料
6年度	2,407,763円
5年度	2,705,697円

資源ごみ処理委託料（分別作業及び処分）

年　度	資源ごみ処理委託料
6年度	3,370,560円
5年度	3,334,795円

犬・猫等死体処理委託料（道路、水路等で死亡した飼い主が不明な動物の回収）

年　度	件　数	犬・猫等死体処理委託料
6年度	238件	785,400円
5年度	244件	711,260円

一般廃棄物（不燃物・不法投棄）処理委託料（石などの処理困難物の処分）

年　度	一般廃棄物処理委託料
6年度	3,724,824円
5年度	3,379,222円

ごみの排出実績

ごみの種類		令和6年度	令和5年度
可燃物	家庭ごみ	9,325t	9,527t
	事業系ごみ	2,385t	2,669t
プラスチック類ごみ		1,618t	1,647t
不燃物ごみ		473t	539t
粗大ごみ	金属類	118t	134t
	その他	291t	264t
資源ごみ	空カン	90t	93t
	空ビン	264t	276t
	古紙・布	469t	477t
	ペットボトル	56t	52t
	トレイ	2t	2t
廃乾電池		16t	17t
廃蛍光管		3t	3t
回収総量		15,110t	15,700t

システム借上料
（103頁）

「ごみ分別促進アプリ」を使用し、市民自ら収集日やごみの分別の方法が検索できるようにするとともに、市民に対して、リサイクルの推進を呼びかけた。

年　度	登録者数
6年度末現在	6,997件
5年度末現在	5,995件

年　度	借上料
6年度	184,800円
5年度	184,800円

工事請負費
（103頁）

総代からの申請によりごみ集積場所を整備し、地域環境の美化と排出・収集の円滑化を図った。

年　度	件　数	整備費合計
6年度	4件	1,161,325円
5年度	4件	1,426,348円

補助金
（103頁）

生ごみ処理機等購入者や資源ごみ回収活動を実施した登録団体へ補助金を交付し、ごみの再資源化・減量化への意識の高揚を図った。

コンポスト及び生ごみ処理機購入補助金

年　度	コンポスト	生ごみ処理機	補助額合計
6年度	10基	24台	447,000円
5年度	18基	20台	376,300円

資源ごみ回収推進補助金

年　度	登録団体数	補助額合計
6年度	6団体	129,544円
5年度	9団体	163,604円

負担金
(103頁)

主な負担金

海部地区環境事務組合負担金

市の責務である一般廃棄物を適正に処理し生活環境の保全を図った。

年　度	海部地区環境事務組合負担金
6年度	480,082,000円
5年度	437,297,000円

事業名	一般廃棄物最終処分場適合化事業	市単独事業

事業費　(単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	36,931,114	0	0	0	36,931,114	38,864,000	95.0%
5年度	42,229,819	0	0	0	42,229,819	44,452,000	95.0%

事業の概要

目　　的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。

事業活動と成果

委託料
(103頁)

浸出水の運搬処理を適切に行い、処分場浸出水及び周縁地下水の水質調査を行った。

水質調査委託料(場内浸出水、周縁地下水、地中ガス・温度)

年　度	水質調査委託料
6年度	3,355,000円
5年度	3,265,900円

浸出水運搬処理委託料

年　度	浸出水運搬処理委託料
6年度	32,518,088円
5年度	38,154,762円

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費

事業名	予防接種事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	210,884,289	14,532,400	0	11,370,000	184,981,889	234,931,000	89.8%
5年度	161,716,636	1,212,000	0	6,000,000	154,504,636	171,071,000	94.5%

事業の概要

目　　的	乳幼児及び高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。

事業活動と成果

個別予防接種事業（95～97頁）

個別予防接種として、乳幼児と高齢者等を対象に、愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施した。

里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施した。

また、里帰り等により県外で接種を希望された場合にも、医療機関に依頼して実施した。

委託料　205,147,912 円

県外・市外予防接種補助金　549,991 円

【接種者数】（単位：人）

区　分	麻しん及び風しん（MR混合）		麻しん	風しん	3種混合	4種混合	5種混合
	1期	2期					
6年度	279	415	0	0	0	409	749
5年度	335	398	0	0	0	1,254	

※5種混合予防接種は令和6年度より開始

（単位：人）

区　分	2種混合	日本脳炎	不活化ポリオ	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	子宮頸がんワクチン
6年度	372	1,458	0	327	1,069	609	2,111
5年度	427	1,598	0	1,171	1,182	643	685

（単位：人）

区　分	B型肝炎	BCG	ロタウイルス
6年度	779	258	708
5年度	856	293	760

（単位：人）

区分	高齢者インフルエンザ		高齢者新型コロナウイルス		高齢者肺炎球菌
	60～64歳	65歳以上	60～65歳	66歳以上	
6年度	11	10,130	4	1,694	148
5年度	10	11,054			594

※高齢者新型コロナウイルス予防接種は令和6年度より定期接種

帯状疱疹ワクチン接種費用助成（97頁）

帯状疱疹ワクチンについて、接種費用の一部を助成する。

補助金　2,078,000円

助成人数	260人

事業名	がん検診等事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	115,029,900	2,187,000	0	0	112,842,900	116,727,000	98.5%
5年度	112,731,154	2,775,000	0	0	109,956,154	114,230,000	98.7%

事業の概要

目　　的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。

事業活動と成果

がん検診等委託
（97頁）

市内公共施設等において集団がん検診、医療機関において個別がん検診を委託して実施した。

がん検診等委託料　　106,176,477　円

【がん検診受診者数】

項目＼区分		受診者数	集団検診	個別検診（医療機関）	精密検査でがんであった者
胃がん検診	6年度	2,993人	1,571人	1,422人	3人
	5年度	3,081人	1,625人	1,456人	5人
子宮がん検診	6年度	1,932人　(49)	949人	983人　(49)	1人
	5年度	1,989人　(63)	938人	1,051人　(63)	1人
乳がん検診	6年度	1,809人	1,026人	783人	0人
	5年度	1,763人	1,046人	717人	2人
大腸がん検診	6年度	5,334人	2,315人	3,019人	3人
	5年度	5,297人	2,302人	2,995人	15人
肺がん検診	6年度	5,628人　(97)	2,038人　(80)	3,590人　(17)	1人
	5年度	5,552人　(98)	2,049人　(75)	3,503人　(23)	4人
前立腺がん検診	6年度	2,309人	836人	1,473人	10人
	5年度	2,214人	818人	1,396人	16人

※子宮がん検診の（　）内は、体部がん受診者数再掲

※ 肺がん検診の（　）内は、喀痰細胞診検査受診者数再掲

※ 受診率は、胃・大腸・肺がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上、乳がん検診は30歳以上、前立腺がん検診は50歳以上で算出

【無料クーポン検診受診者数(再掲)】

項目	区分	対象者数	受診者数	受診率(%)
子宮頸がん検診	6年度	301人	15人	5.0%
	5年度	304人	17人	5.6%
乳がん検診	6年度	295人	73人	24.7%
	5年度	258人	60人	23.3%

医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施した。
肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施した。

【健康診査受診者数】

項目	区分	受診者数	実施方法
20代30代の健康診査	6年度	247人	集団検診
	5年度	194人	集団検診
生活保護世帯者の健康診査	6年度	2人	集団検診
	5年度	3人	集団検診
肝炎ウイルス検診	6年度	51人	集団検診
		43人	医療機関
	5年度	44人	集団検診
		35人	医療機関

寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、集団検診を委託して実施した。

【骨粗鬆症検診受診者数】

区分	受診者数
6年度	266人
5年度	237人

がん検診推進事業委託
(97頁)

○がん検診等受診券の印字、受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託した。
がん検診等受診券印字・封入封緘業務委託料 1,809,506 円

○集団検診予約受付で使用する電話回線の設置業務を委託した。
臨時電話回線設置業務委託 391,660 円

○集団検診電話受付及び検診票等封入封緘業務を人材派遣へ委託した。
集団検診電話受付及び検診票等封入封緘業務委託 744,949 円

住民健診予約システム利用料
(97頁)

○集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託した。(予約件数2,361件)
住民健診WEB予約システム導入・運用サービス利用料 880,000円

がん患者アピアランスケア支援補助金
(97頁)

がん治療による頭髪の脱毛や乳房の切除など、外見の変化に対するためのアピアランスケア用品(ウイッグ・乳房補正具)購入費用の一部を補助する。

補助金

人数	35人	件数	医療用ウイッグ	27件
			乳房補正具	9件

608,489 円

事業名	健康なまちづくり事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,460,917	0	0	140,000	1,320,917	1,573,000	92.9%
5年度	1,561,454	0	0	130,000	1,431,454	1,921,000	81.3%

事業の概要

目　　的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。

事業活動と成果

健康なまちづくり事業　（95～97頁）

≪　運動習慣をつけるための支援事業　≫

運動支援アプリケーション「あいち健康プラス」（愛知県と共同運用）を活用し、運動習慣の定着を図った。

【参加人数】

6年度	234人
5年度	221人

≪　飲食店などと連携したヘルシーメニューの提供事業　≫

愛西市産の野菜を使ったメニューを提供する飲食店等を認定し、店舗を巡るスタンプラリーを実施した。

【新規認定店舗2店、合計認定店舗16店】

健康なまちづくり事業推進委員会委員報償費	65,000	円
健康なまちづくり事業報償費	140,000	円
健康なまちづくり事業委託料	277,200	円
新聞掲載料等	301,400	円

事業名	海部地区急病診療所組合負担金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	789,000	0	0	0	789,000	789,000	100.0%
5年度	2,740,000	0	0	0	2,740,000	2,740,000	100.0%

事業の概要

目　　的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。

事業活動と成果

海部地区急病診療所組合負担金　（97頁）

海部地区急病診療所組合を組織し、急病診療所の設置及び維持管理、運営を行うために必要な経費の一部を組合構成6市町村で負担した。

負担金　789,000円

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	5,769,934	0	0	0	5,769,934	5,770,000	99.9%
5年度	5,825,162	0	0	0	5,825,162	5,826,000	99.9%

事業の概要

目　　的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。

事業活動と成果

広域二次病院群輪番制運営費負担金（97頁）

地域医師会及び第二次救急医療担当病院と協調して実施する広域二次病院群輪番制の運営に必要な経費を海部医療圏7市町村で負担した。

負担金　5,769,934円

【受診者数】　（単位：人）

年度	津島市民病院			海南病院		
	入院	外来	計	入院	外来	計
6年度	1,414	4,839	6,253	5,306	16,501	21,807
5年度	1,224	5,184	6,408	5,360	16,802	22,162

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費

事業名	妊産婦・乳児健康診査	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	37,423,586	1,275,000	0	0	36,148,586	39,228,000	95.4%
5年度	32,791,390	1,200,000	0	0	31,591,390	36,810,000	89.1%

事業の概要

目　　的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。

事業活動と成果

妊産婦・乳児健康診査委託
（99頁）

妊娠届出を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して妊産婦及び乳児健康診査を実施した。

市内歯科診療所に委託して、妊婦歯科健康診査を実施した。

委託料　35,522,506 円

【受診者数】

区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数
妊婦	1回目	300件	293人	8回目	316件	258人
	2回目	303件	276人	9回目	321件	231人
	3回目	304件	261人	10回目	322件	233人
	4回目	311件	261人	11回目	323件	206人
	5回目	314件	257人	12回目	323件	199人
	6回目	315件	241人	13回目	325件	148人
	7回目	315件	234人	14回目	325件	86人
産婦	1回目	326件	229人	新生児聴覚検査		74人
	2回目	327件	131人			
乳児	1回目	328件	238人			
	2回目	361件	164人			

子宮頸がん検診	交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数
	301件	287人		318件	114人

県外妊産婦・乳児健康診査費補助
（99頁）

里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊産婦及び乳児健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を補助した。

補助金　920,813 円

【受診者数】

区分	回数	受診者数	回数	受診者数
妊婦	1回目	4人	8回目	6人
	2回目	3人	9回目	8人
	3回目	6人	10回目	10人
	4回目	5人	11回目	12人
	5回目	6人	12回目	11人
	6回目	6人	13回目	11人
	7回目	7人	14回目	8人

産婦	1回目	13人
	2回目	11人
乳児	1回目	12人
	2回目	1人
新生児聴覚検査		8人

子宮頸がん検診	受診者数
	4人

新生児聴覚検査費
（99頁）

出産した医療機関で行う新生児聴覚検査の費用助成を行った。

補助金　640,565 円

補助人数　135 人

事業名	母子保健事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	39,663,028	24,060,000	0	0	15,603,028	41,944,000	94.6%
5年度	40,883,565	27,501,000	0	0	13,382,565	43,057,000	95.0%

事業の概要

目　　的	母性と乳幼児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。

事業活動と成果

母子保健事業
（97～99頁）

妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施した。

医師報償費　4,720,000 円
栄養士等報償費　3,357,800 円

【受診・参加者数】

区分／項目	実施回数	受診・参加者数	受診・参加者率
3か月児健康診査	16回	255人	97.3%
1歳6か月児健康診査	16回	333人	98.2%
3歳児健康診査	15回	372人	92.5%
2歳児歯科健康診査	12回	286人	81.3%
2歳6か月児歯科健康診査	12回	271人	71.7%
10か月児相談	12回	282人	99.3%
育児相談	24回	179人	
マタニティ教室	12回	91人	
パパママ教室	6回	82人	
離乳食教室	12回	70人	
事後指導教室	24回	実22人延87人	
ぴよぴよサロン	6回	46組	

出産・子育て応援事業
（99頁）

妊娠期から出産・子育てまで相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施するとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、出産・子育て応援ギフトの支給をした。

交付金　27,800,000 円

出産応援ギフト支給者	298人
子育て応援ギフト支給者	258人

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	4,622,000	1,749,000	0	2,000,000	873,000	4,622,000	100.0%
5年度	4,781,000	1,521,000	0	2,500,000	760,000	10,003,000	47.8%

事業の概要

目　　的	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。

事業活動と成果

合併処理浄化槽等設置整備事業
（103頁）

下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助した。

設置浄化槽		基数	金額
新設	5人槽	15基	2,580,000円
	7人槽	5基	995,000円
	10人槽	0基	0円
転換	5人槽	2基	492,000円
	7人槽	1基	285,000円
	10人槽	0基	0円
合計		23基	4,352,000円

下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助した。

撤去槽		撤去	金額
転換	単独処理浄化槽	0基	0円
	汲み取り便　槽	3基	270,000円
合計		3基	270,000円

新設＝新たに家を建築する場合
転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を設置する場合

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	47,439,888	0	0	47,439,888	0	50,936,000	93.1%
5年度	21,593,218	0	0	21,593,218	0	24,303,000	88.9%

事業の概要

目　　的	施設の良好な処理性能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。

事業活動と成果

地域し尿処理施設指定管理料（103頁）	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与することができた。 名称：東八幡町　5,505,500円 西八幡団地　5,010,200円 諸桑団地　4,210,400円 合計　14,726,100円
地域し尿処理施設固定資産調査評価業務委託料（103頁）	地域し尿処理施設維持管理事業において、地方公営企業法に基づき固定資産台帳の整備を行った。 5,797,000円
地域し尿処理施設固定資産データ登録業務委託料（103頁）	地域し尿処理施設維持管理事業の固定資産を、企業会計システムにデータ登録を行った。 957,000円
地域し尿処理施設場内機器更新費（103頁）	地域し尿処理施設の機器更新工事を行った。 23,166,796円
下水道使用料システム改修費（103頁）	・下水道使用料システム改修負担金 下水道使用料徴収エリア拡大に対応するため、愛西市水道事業の上下水道料金調定システム改修に係る負担金を支払った。 1,826,000円

5款 労 働 費

最終予算額7,035,000円に対し、支出額は4,035,000となり残額は3,000,000円となった。前年度決算額4,035,000円と比較して増減なし(±0%)であった。

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費

事業名	労働諸費						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	4,035,000	0	0	4,000,000	35,000	7,035,000	57.4%
5年度	4,035,000	0	0	4,000,000	35,000	5,035,000	80.1%

事業の概要

目　　的	労働者の福祉の充実を図る。

事業活動と成果

負担金、補助及び交付金 (105頁)	労働者福祉事業を実施している団体に交付した。 愛知県労働者福祉協議会海部支部補助金　25,000円 勤労者大会補助金　10,000円
貸付金 (105頁)	勤労者住宅資金融資預託金 勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上の推進を図った。 預託先　東海労働金庫津島支店　4,000,000円 実積　0件

6款 農 林 水 産 業 費

最終予算額2,314,237,000円に対し、支出額は2,232,523,780円となり、残額は81,713,220円となった。前年度決算額1,451,319,391円と比較すると、781,204,389円の支出増(+53.8%)となった。

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費

事業名	農業委員会事業	補助事業+市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	13,885,113	451,467	0	0	13,433,646	14,095,000	98.5%
5年度	14,805,041	1,306,350	0	0	13,498,691	15,418,000	96.0%

事業の概要

目　　的	農業委員会を運営し、市内農地の保全を図る。

事業活動と成果

農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬

(105頁)

農業委員会関係

・毎月農業委員会を開催し農地の権利移動・転用について審議し、農地の保全を図った。

令和6年度農地の権利移動及び転用状況 (単位:ha)

区　分	件　数	面　積		
		田	畑	計
農地法第3条	59 件	10.12	1.98	12.10
農地法第4条	15 件	0.35	0.23	0.58
農地法第5条	85 件	3.77	1.58	5.35
納税猶予適格者証明	3 件	3.29	0.35	3.64
買受適格証明	0 件	0.00	0.00	0.00
利用権設定	245 件	198.52	10.13	208.65
農地法第18条第6項	141 件	23.45	2.66	26.11
合　　計	548 件	239.50	16.93	256.43

・農地の権利関係の調整を図り、農地保全の合理化に努めた。

・農地パトロールを実施し、無断転用並びに遊休農地の防止に努めた。

・農業委員会だよりを全世帯に配布し、農業委員会の役割等の周知を図った。

・農業委員(15人)及び農地利用最適化推進委員(30人)報酬　11,748,000円

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費

事業名	農業振興事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	84,466,087	52,317,100	0	3,279,010	28,869,977	88,504,000	95.4%
5年度	92,909,897	62,133,000	0	1,606,404	29,170,493	94,954,000	97.8%

事業の概要

目　　的	農地の有効利用に努め、地域農業を推進する。 農業振興及び農業者の経営安定のための各種施策を推進する。

事業活動と成果

農業振興地域整備促進協議会委員報償費（107頁）

農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備計画を円滑に推進するため愛西市農業振興地域整備促進協議会を設置し、市長の諮問に応じて農業振興地域整備計画の策定及び変更並びに整備計画に基づく事業実施に関する重要事項の協議を行い、農地の有効利用及び集団的農地の保全に努め地域農業の推進を図った。

令和6年度（除外及び用途区分変更）状況　（単位：㎡）

協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積
6月20日	7 件	4,408.00
9月19日	3 件	2,286.00
12月20日	3 件	6,426.00
3月19日	3 件	4,625.00
合　計	16 件	17,745.00

農業振興地域整備促進協議会委員報償費　248,200円

負担金、補助及び交付金（107頁）

農業者の農業施設・機械等の近代化や経営の安定のために利子負担の軽減を図った。

農業近代化資金利子補給補助金　1,067,168円　利用補給件数　64件

経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗る間を支援した。

新規就農総合支援事業費補助金　14,250,000円　利用農業者　7件
新規就農経営発展支援事業費補助金　10,635,000円　利用農業者　3件

水田農業対策事業の円滑な推進を図った。

生産調整助成金(麦・大豆)　19,993,828円　利用農業者　14件
交付対象面積　麦：3,380,818㎡（338ha）
大豆：7,967㎡（1ha）

地域の営農戦略に基づき実施する産地の生産力の強化等に向けた取組を支援した。

産地パワーアップ事業費補助金　27,646,000円　利用農業者　23件
（いちご農家　5件　れんこん農家　8件　露地野菜農家　4件
水耕葉菜農家　1件　米・麦・大豆農家　5件）

米の品質低下の大きな要因とされるカメムシ防除に係る費用の一部を支援した。

カメムシ防除対策事業費補助金　2,594,402円　（400円以内／10a）
交付対象面積　6,881,737㎡（688ha）　利用農業者　27件

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費

事業名	農業施設管理事業（道の駅管理事業）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	16,154,622	0	0	435,253	15,719,369	18,585,000	86.9%
5年度	12,034,175	0	0	177,078	11,857,097	12,851,000	93.6%

事業の概要

目　　的	道の駅の適正な維持管理を図る。

事業活動と成果

道の駅管理事業
（109～111頁）

施設を有効・安全かつ快適に使用していただくため、維持管理に努めた。
延べレジ客数※　164,147人　※指定管理者実績報告書による
令和6年7月より、24Hトイレ・情報発信施設　オープン

光熱水費	4,818,572円
修繕料	791,373円
空調設備保守委託料	1,669,712円
浄化槽維持管理委託料	635,800円
清掃委託料	4,916,780円
衛生器材使用料	1,089,660円

事業名	農業施設管理事業（道の駅再整備事業）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	978,527,209	0	868,400,000	63,432,861	46,694,348	1,028,951,000	95.1%
5年度	284,759,700	0	238,100,000	0	46,659,700	685,554,000	41.5%

事業の概要

目　　的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図ることで、来訪者の増加を見込む。

事業活動と成果

道の駅再整備事業
（109～111頁）

現状の「道の駅」の機能を停止することなく、また既存の指定管理者「立田ふれあいの里運営連絡協議会」の営業に配慮しつつ、整備工事を実施し、各種備品を調達した。

道の駅再整備工事 【継続費：令和5・6年度】

令和5年度逓次繰越分	346,668,000円
令和6年度分	562,232,000円

道の駅再整備工事監理委託料 【継続費：令和5・6年度】

令和5年度逓次繰越分	5,170,000円
令和6年度分	9,350,000円

・農産物直売所 （S造・平屋・469.02㎡）
・障害者用屋根付き駐車場
・周辺整備 （浄化槽・受水槽・キュービクル更新等）
・イベント広場
・バスシェルター

道の駅備品購入

産直POSレジシステム一式	15,180,000円
農産物直売所備品	2,511,300円
仮設事務所備品	5,774,659円

令和7年度工事の実施設計の積算見直し及び変更箇所の修正のため、再設計業務を委託した。

道の駅再整備実施設計委託料	2,541,000円

道の駅及び都市公園の指定管理導入に関する業務支援を委託した。また、令和7年4月の一部供用開始に向けた準備業務を委託した。

道の駅及び都市公園の管理運営事業に係る協定締結支援及びモニタリング等支援業務委託	11,330,000円
道の駅供用開始準備業務委託料	17,516,400円

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費

事業名	排水路等改修事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	38,069,900	20,110,000	0	641,492	17,318,408	41,669,000	91.4%
5年度	70,785,000	35,230,000	0	481,712	35,073,288	73,598,000	96.2%

事業の概要

目　　的	排水路等土地改良施設の整備を図る。

事業活動と成果

実施設計等委託料（107頁）

単独土地改良事業の排水路改修工事等の設計業務を委託した。

西條(3)地区　道路改良工事　実施・出来高設計書積算業務	1,771,000円
小津(3)地区　ゲート改修工事　実施・出来高設計書積算業務	407,000円
筏川地区　機械設備修繕工事　実施・出来高設計書積算業務	55,000円
元赤目地区　農道舗装工事　実施・出来高設計書積算業務	363,000円
南河田(5)地区　排水路改修工事　実施・出来高設計書積算業務	836,000円
計	3,432,000円

排水路等改修工事（107頁）

単独土地改良事業等で排水路改修工事等を実施した。

工　事　名	事業費(円)	事業量
単独土地改良事業　西條(3)地区　道路改良工事【県50%】	17,884,900	歩道設置 L=97.9m
単独土地改良事業　小津(3)地区　ゲート改修工事【県60%】	4,950,000	ゲート設置 N=1箇所
単独土地改良事業　筏川地区　機械設備修繕工事【県85%】	495,000	排水機場修繕 N=1箇所
単独土地改良事業　元赤目地区　農道舗装工事【県50%】	2,920,500	農道舗装 L=108.6m
単独土地改良事業　南河田(5)地区　排水路改修工事【県60%】	7,769,300	排水路改修 L=146.3m
排水路緊急修繕工事　宮地町地内他1件	618,200	
合計	34,637,900	

事業名	湛水防除事業負担金	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	39,654,336	0	34,000,000	2,791,754	2,862,582	43,527,000	91.1%
5年度	42,093,814	0	34,900,000	4,151,044	3,042,770	42,932,000	98.0%

事業の概要

目　　的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。

事業活動と成果

湛水防除事業負担金（109頁）

県が施工した湛水防除事業費を受益面積割により負担した。

（単位:円）

領内川左岸2期地区	96,140
領内川右岸北部地区	7,455,741
新十三沖永地区	32,300
新立田輪中地区	31,999,957
新日光西1期地区	70,198
合計	39,654,336

事業名	地盤沈下対策事業負担金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	44,397,598	0	42,500,000	0	1,897,598	45,226,000	98.2%
5年度	29,604,471	0	27,500,000	0	2,104,471	30,277,000	97.8%

事業の概要

目　　的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。

事業活動と成果

地盤沈下対策事業負担金

（109頁）

県が施工した地盤沈下対策事業費を受益面積割により負担した。

（単位：円）

日光川中一色ゲノタ落地区	169,011
鵜戸川北部地区	15,306,585
落合地区	2,499,970
木曽川用水2期地区	21,400,123
楽平地区	2,721,919
立田葛木地区	2,299,990
合計	44,397,598

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	33,212,084	0	30,800,000	0	2,412,084	34,465,000	96.4%
5年度	39,410,230	0	35,400,000	0	4,010,230	40,464,000	97.4%

事業の概要

目　　的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。

事業活動と成果

特定農業用管水路特別対策事業負担金

（109頁）

県が施工した石綿管更新事業費を受益面積割により負担した。

（単位：円）

光西地区	3,120,985
中一色地区	1,592,171
立田地区	10,004,241
諸桑地区	3,848,453
大井地区	14,646,234
合計	33,212,084

事業名	土地改良区補助事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	241,631,054	0	0	0	241,631,054	246,297,000	98.1%
5年度	183,020,937	0	0	0	183,020,937	206,558,000	88.6%

事業の概要

目　　的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。

事業活動と成果

土地改良区補助金（109頁）

愛西市内土地改良区（佐屋町土地改良区、立田村土地改良区、八開村土地改良区、佐織土地改良区）の運営費等を助成し、組合員の負担軽減を図った。

44,472,019円

土地改良施設整備事業補助金（109頁）

土地改良区が施工した単独事業費の一部を補助した。（単位：円）

佐屋町土地改良区	5,574,000
立田村土地改良区	7,444,000
八開村土地改良区	4,444,000
佐織土地改良区	2,538,000
合計	20,000,000

土地改良区が施工した適正化事業費の一部を補助した。（単位：円）

佐屋町土地改良区	13,574,380
立田村土地改良区	5,624,600
八開村土地改良区	640,740
佐織土地改良区	4,569,980
合計	24,409,700

土地改良区が施工した単独土地改良事業費の一部を補助した。（単位：円）

佐屋町土地改良区	10,565,906
立田村土地改良区	13,519,279
八開村土地改良区	10,283,487
佐織土地改良区	16,252,217
合計	50,620,889

立田村土地改良区に緊急農地防災事業山路中村地区の事業費の一部を補助した。　1,760,000円

八開村土地改良区に経営体育成基盤整備事業開輪地区の負担金の一部を補助した。　25,770,952円

佐織土地改良区に経営体育成基盤整備事業西川端地区の負担金の一部を補助した。　68,799,941円

その他土地改良区が施工した単独土地改良事業費等の一部を補助した。（単位：円）

孫宝排水土地改良区	944,328
海部土地改良区	4,853,225
合計	5,797,553

事業名	多面的機能支払交付金事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	106,963,400	78,080,100	0	0	28,883,300	108,184,000	98.9%
5年度	107,787,100	77,299,625	0	0	30,487,475	108,043,000	99.8%

事業の概要

目　　的	農地や農業用施設などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため活動組織に対して支援する。

事業活動と成果

多面的機能支払検証委託料（107頁）

多面的機能支払交付金事業の履行確認及び活動組織支援業務を委託した。

（農地維持・資源向上共同）運営指導及び提出書類確認業務	4,620,000円
（長寿命化）提出書類確認業務	803,000円
合計	5,423,000円

多面的機能支払交付金（109頁）

市内20地区の団体に対し、多面的機能支払交付金を交付した。

活動組織名	農地面積（ha）			交付金（円）		
	田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計
落合保全隊	53	4	0	2,501,000	1,764,100	4,265,100
甘村井地域資源保全会	18	0	0	810,000	579,260	1,389,260
須依地域環境保全会	21	2	0	1,003,000	846,220	1,849,220
西保地域資源保全会	50	5	0	2,395,000	1,682,180	4,077,180
鵜多須町保全隊	55	32	0	3,403,000	1,755,700	5,158,700
川北保全会	16	17	0	1,213,000	763,520	1,976,520
東藤ケ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	459,280	1,144,280
赤目立石環境保全会	77	19	0	4,281,200	2,755,820	7,037,020
草平地域環境保全隊	34	16	0	1,994,000	1,328,150	3,322,150
内佐屋保全会	18	3	0	956,400	623,130	1,579,530
金棒保全会	27	1	0	1,244,000	883,500	2,127,500
下東川地域環境保全会	21	13	0	1,408,400	865,930	2,274,330
定納環境保全会	17	13	0	1,142,000	737,200	1,879,200
小判山環境保全会	7	3	0	428,400	269,140	697,540
江西町農地・水保全会	21	11	0	1,264,000	836,680	2,100,680
本部田保全会	33	2	0	1,543,000	1,091,220	2,634,220
西藤ヶ瀬保全会	10	15	0	885,000	0	885,000
大井保全会	60	0	0	2,700,000	0	2,700,000
東保町地域資源保全会	25	2	0	1,261,600	0	1,261,600
立田広域委員会（12組織）	576	65	8	29,764,400	23,416,970	53,181,370
合　計	1,151	228	8	60,882,400	40,658,000	101,540,400

事業名	日光川右岸堤防災道路事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	62,868,908	0	0	62,868,908	0	62,870,000	99.9%
5年度	－	－	－	－	－	－	－

事業の概要

目　　的	海抜ゼロメートル地帯である海部地域の特性を踏まえ、水害時における住民の避難および緊急物資輸送のため、周辺の地盤高よりも高い日光川右岸堤を活用した防災道路の整備を進める。

事業活動と成果

公共嘱託登記事務委託料 （107頁）	○ 日光川右岸堤防災道路工事の土地購入に必要な業務を委託した。 ・ 官民境界確認業務　・土地分筆登記 事業費　4,181,254円
土地購入費 （107頁）	○ 日光川右岸堤防災道路工事に必要な土地を購入した。 41,712,911円
補償費 （109頁）	○ 日光川右岸堤防災道路工事に支障となる物件に対し補償した。 16,974,743円

【下水道課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	7目	農業集落排水費

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金（農業集落排水）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	303,332,796	0	0	15,458,543	287,874,253	303,368,000	99.9%
5年度	304,144,826	0	0	0	304,144,826	304,495,000	99.9%

事業の概要

目　　的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業活動と成果

愛西市下水道事業会計繰出金 （111頁）	児童手当の支給、公債費の償還及び地域し尿処理施設維持管理事業基金を農業集落排水等基金へ移行するために要する費用を負担した。

7款 商 工 費

最終予算額117,708,000円に対し、支出額は108,520,682円となり残額は9,187,318円となった。前年度決算額113,562,997円と比較すると、5,042,315円の支出減(△4.4%)となった。

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費

事業名	商工振興事業						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	80,328,600	0	0	40,243,800	40,084,800	88,934,000	90.3%
5年度	81,593,800	0	0	40,042,772	41,551,028	83,771,000	97.4%

事業の概要

目　　的	商工業の育成・振興を図る。

事業活動と成果

負担金、補助及び交付金 (111頁)	商工会の給与費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図った。 商工会補助金　38,458,000円 会員数:1,138 (R7.3.31現在) 小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与するとともに負担の軽減を図った。 小規模企業等振興資金保証料補助金　1,855,600円　12件
貸付金 (111頁)	中小企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図った。 小規模企業等振興資金融資預託金 預託先　三菱UFJ銀行 他7行　40,000,000円 融資額　184,360,000円　22件

7款	商工費	1項	商工費	4目	観光振興費

事業名	観光振興事業費						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	26,289,990	0	0	2,863,000	23,426,990	26,808,000	98.1%
5年度	30,322,133	0	0	3,200,905	27,121,228	31,383,000	96.6%

事業の概要

目　　的	観光振興及び観光協会の育成を図る。

事業活動と成果

観光振興事業 (111頁)	愛・地球博記念公園はす池にて、はすの花植樹作業を委託した。 観光振興事業委託料　199,650円
観光案内所管理事業 (111～113頁)	施設を有効・安全かつ快適に使用していただくため、維持管理に努めた。 来館者(歴訪者)　15,676名　施設管理費合計　1,421,668円 需用費 光熱水費　410,186円 委託料 空調設備保守委託料　401,500円
負担金、補助及び交付金 (111～113頁)	観光協会の事業費の一部並びに給与費を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図った。 観光船運航及びその他観光事業に対して補助 観光協会補助金　23,638,116円 会員数:法人141、個人172　計313 (R7.3.31現在)

8款 土 木 費

最終予算額2,852,427,000円に対し、支出額は2,096,505,500円、繰越額は699,528,000円となり、残額は56,393,500円となった。前年度決算額1,750,837,071円と比較すると、345,668,429円の支出増(+19.7%)となった。

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費

事業名	道路台帳更新業務	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	13,970,000	0	0	0	13,970,000	14,212,000	98.3%
5年度	9,900,000	0	0	0	9,900,000	9,900,000	100.0%

事業の概要

目 的	新規認定、廃止路線、道路形態が改良された路線箇所の現地調査を実施し、道路台帳の整備を図る。

事業活動と成果

道路台帳整備委託料 (113頁)

○ 更新内容

- 新規認定 延長 1,355.4 m
- 道路改良・側溝工事による変更 延長 6,030.9 m
- 舗装工事による変更 延長 3,249.4 m
- 廃止 延長 41.8 m
- 再認定 延長 528.0 m
- 道路台帳調書更新 一式
- 路線網図修正 一式
- 境界立会データ更新 191 件

○ 更新結果 道路管理 「道路施設現況調査台帳」

- 市道実延長 1,000,330 m
- 市道路線数 3,372 本
- 市道道路敷 4,709,773 ㎡
- 歩道等設置道路延長 44,965 m
- 市道未舗装道延長 70,440 m
- 市道舗装道延長 929,890 m
- 橋梁延長 3,796 m
- 橋梁箇所数 582 橋

○ 市道路線別更新結果

- 〈1級路線〉
  - 実延長 71,239 m
  - 路線数 32 本
- 〈2級路線〉
  - 実延長 92,363 m
  - 路線数 69 本
- 〈その他路線〉
  - 実延長 836,728 m
  - 路線数 3,271 本

事業費 13,970,000 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費

事業名	側溝・舗装工事	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	261,739,865	30,000,000	43,400,000	59,199,709	129,140,156	264,500,000	99.0%
5年度	245,511,695	30,000,000	31,300,000	0	184,211,695	253,925,000	96.7%

事業の概要

目　　的	側溝・舗装工事を実施することにより、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。

事業活動と成果

幹線道路工事 （115頁）	○ 幹線道路の舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図った。 ・ 舗装修繕工事 事業費　81,623,300円 工事延長　1,031m 〈下水道工事等に伴う舗装修繕工事〉 事業費　231,000円
地域内側溝・舗装工事 （115頁）	○ 各地域総代の要望により、側溝工事・舗装工事を実施した。 〈施工分〉 ・ 側溝工事　35本 ・ 舗装工事　47本 〈施工明細〉 ・ 側溝工事 事業費　52,562,400円 工事延長　1,487.4m ・ 舗装工事 事業費　87,098,000円 工事延長　3586.5m 〈下水道工事等に伴う舗装修繕工事〉 事業費　2,225,850円
維持修繕・緊急修繕工事 （115頁）	○道路機能維持のためや、緊急的に発生した危険破損箇所の修繕工事を実施した。 〈側溝修繕〉 55本　14,606,900円 〈舗装修繕〉 50本　23,392,415円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費

事業名	道路改良事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	131,991,229	37,347,000	21,400,000	0	73,244,229	141,888,000	93.0%
5年度	76,779,777	14,004,000	12,600,000	0	50,175,777	81,393,000	94.3%

事業の概要

目　　的	市道の拡幅等により、通行車両・歩行者の安全を図る。

事業活動と成果

測量設計等委託料 （115頁）	○ 市道5号線道路改良工事の発注に必要な業務を委託した。 ・ 道路改良測量設計業務 事業費　16,500,000円 ○ 市道108号線道路改良工事の発注に必要な業務を委託した。 ・ 道路改良測量設計業務 事業費　5,784,900円
公共嘱託登記事務委託料 （115頁）	○ 市道2321号線道路改良工事の発注に必要な業務を委託した。 ・ 官民境界確認業務　・土地分筆登記 事業費　2,158,294円
不動産鑑定等委託料 （115頁）	○ 市道5号線土地購入に必要な業務を委託した。 ・ 不動産鑑定業務 事業費　473,000円
道路改良工事 （115頁）	○ 市道158号線歩道設置工事を実施した。 事業費　2,024,000円 ○ 市道2321号線道路改良工事を実施した。 事業費　29,621,900円 ○ 市道8号線,19号線交差点改良工事を実施した。 事業費　8,679,000円
土地購入費 （115頁）	○ 市道2321号線道路改良工事に必要な土地を購入した。 7,458,335円
水質保全対策事業負担金 （115頁）	○ 水質保全対策事業共同施工工事協定書に基づき、市道108号線道路改良事業を委託した。 ・市道108号線道路改良事業 負担金　59,291,800円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費

事業名	交通安全対策事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	31,705,835	2,750,000	0	14,255,000	14,700,835	31,795,000	99.7%
5年度	33,737,300	558,000	0	6,897,000	26,282,300	36,929,000	91.4%

事業の概要

目　　的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。

事業活動と成果

交通安全対策費（115頁）

○ 交通安全対策施設を設置（修繕）し、交通の安全を図った。

・ カラー塗装工事（通学路交通安全対策プログラム）
　事業費　5,335,000円
　区画線設置工　1,312m
　カラー塗装工　323㎡

・ 道路反射鏡工事
　事業費　7,585,600円
　反射鏡工　59基

・ 街路灯工事
　事業費　1,123,100円
　安全灯工　2基

・ 白線工事・カラー塗装工事（警察協議）
　事業費　10,844,113円
　区画線設置工　12,537m
　カラー塗装工　33㎡

・ その他（看板・ポールコーン等設置工事）
　事業費　4,067,910円
　設置工　23箇所

・ LED道路照明灯リース料
　2,750,112円
　1,080基

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費

事業名	橋梁維持管理事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	20,665,700	9,955,000	0	2,300,000	8,410,700	21,420,000	96.5%
5年度	22,245,400	8,129,000	0	0	14,116,400	22,821,000	97.5%

事業の概要

目　　的	橋梁の点検・修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。

事業活動と成果

測量設計等委託料（115頁）

○ 橋梁の点検業務を実施し、橋梁の長寿命化と通行の安全の確認を行った。

・ 橋梁定期点検業務委託
　事業費　18,208,300円
　橋梁数　86橋

橋梁修繕工事（117頁）

○ 橋梁の長寿命化と通行の安全を図るため、橋梁修繕工事を実施した。

・ 橋梁修繕工事
　事業費　2,457,400円
　橋梁数　2橋

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費

事業名	駅前広場等維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	6,632,846	0	0	800,000	5,832,846	7,765,000	85.4%
5年度	6,783,513	0	0	0	6,783,513	7,685,000	88.3%

事業の概要

目　　的	市民及び駅利用者が、安全・安心かつ快適に利用できる環境を整備するとともに、駅周辺の都市景観の向上や活性化を図る。

事業活動と成果

駅前広場等維持管理費 （117頁）	・利用者が駅前広場等を安全・安心かつ快適に使用するため、維持管理を行った。 光熱水費　917,451円 修繕料　345,950円 ・渕高駅前にある公衆便所の浄化槽保守点検等を行った。 浄化槽維持管理委託料　154,000円 公衆便所汚泥汲取手数料　44,000円 ・シルバー人材センターに委託して、駅前広場等の清掃、除草、公衆便所の清掃等、維持管理を行った。 駅前広場等維持管理委託料　4,153,945円 ・藤浪駅前公衆便所の男子トイレ小便器の取替工事等を行った。 駅前広場等維持工事　1,017,500円

事業名	都市計画基礎調査事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	550,000	0	0	0	550,000	627,000	87.7%
5年度	1,298,000	0	0	0	1,298,000	1,298,000	100.0%

事業の概要

目　　的	都市計画に関する基礎調査を実施することにより、現況の把握及び将来のまちづくりの見通しに役立てる。

事業活動と成果

都市計画基礎調査委託料　（117頁）	都市計画基礎調査要綱の調査項目・内容に基づき、宅地開発の状況について調査を行った。

事業名	民間木造住宅等耐震事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	6,068,000	4,526,000	0	0	1,542,000	9,888,000	61.4%
5年度	7,799,000	5,841,000	0	0	1,958,000	8,666,000	90.0%

事業の概要

目　　的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。

事業活動と成果

民間木造住宅耐震診断委託料
（117頁）

大規模地震に備え、旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行った。

	棟　数
6年度	40棟
5年度	30棟

1,888,000円

住宅・建築物耐震改修事業費補助金
（119頁）

・民間木造住宅耐震改修費補助金

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して補助金を交付した。

	棟　数
6年度	1棟
5年度	2棟

1,000,000円

・民間木造住宅除却費補助金

木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付した。

	棟　数
6年度	13棟
5年度	19棟

2,515,000円

・ブロック塀等撤去費補助金

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付した。

	件　数
6年度	9件
5年度	10件

415,000円

・耐震シェルター・防災ベッド設置費補助金

障害者、高齢者、乳幼児のいずれかの者と同居している世帯で、地震による木造住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、部屋の一角に耐震シェルター及び防災ベッドを設置した世帯に対し、補助金を交付した。

	件　数
6年度	1件
5年度	0件

250,000円

事業名	佐屋駅周辺整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	14,795,000	0	0	0	14,795,000	14,795,000	100.0%
5年度	12,980,000	0	0	0	12,980,000	12,980,000	100.0%

事業の概要

目　　的	佐屋駅利用者の安全・安心な利用及び利便性の向上を図る。

事業活動と成果

佐屋駅周辺整備基本設計等業務（117頁）	佐屋駅周辺整備に向けて基本計画を策定し、現況測量、概略設計等を行った。

事業名	空家等対策推進事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	3,297,100	1,625,000	0	0	1,672,100	4,443,000	74.2%
5年度	951,375	300,000	0	0	651,375	1,697,000	56.1%

事業の概要

目　　的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。

事業活動と成果

空家等対策協議会委員報酬（117頁）	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「愛西市空家等対策協議会」において、空家等対策について協議した。 協議会開催数　1回　45,500円
愛西市空家等実態調査業務（117頁）	空家対策の推進を目的とした、空家等対策計画に関する基礎資料の整備のため、実態調査を行った。 3,251,600円

事業名	市街地整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	10,835,000	0	0	10,800,000	35,000	10,879,000	99.6%
5年度	3,300,000	0	0	3,300,000	0	3,300,000	100.0%

事業の概要

目　　的	愛西市都市計画マスタープランに基づき、鉄道駅等と近接した市街地近郊地について、将来的な市街化区域への編入を見据え、市街地整備を行う。

事業活動と成果

まちづくり支援業務委託料（117頁）	愛西市都市計画マスタープランに位置付けられた市街地整備の方針に基づき、優先的に市街地整備を進める拠点においてまちづくりビジョン（案）を検討した。

事業名	公園等維持管理事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	49,337,112	0	0	20,200,000	29,137,112	51,276,000	96.2%
5年度	31,274,647	0	0	0	31,274,647	33,252,000	94.1%

事業の概要

目　　的	市民の日常的な健康増進、憩いの場、子どもの遊び場として提供し、利用者が安全・安心かつ快適に使用できる公園を維持管理する。

事業活動と成果

公園等維持管理費 （117頁）	・利用者が都市公園等を安全・安心かつ快適に使用するため、維持管理を行った。 光熱水費　1,211,485円 修繕料　4,524,135円 ・二子ふれあい公園等、管理公園に設置された便所の浄化槽保守点検を行った。 浄化槽法定検査手数料　34,000円 浄化槽維持管理委託料　168,190円 ・シルバー人材センター等に委託して、都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定・消毒等を行った。また、専門業者に委託し、遊具施設等の点検を行った。 公園等維持管理委託料　11,287,327円 ・柚木西児童遊園の遊具更新工事等を行った。 公園維持工事費　18,271,000円 （管理公園・緑地数） ・ 都市公園・緑地　4箇所　・ 農村公園　4箇所 ・ 児童遊園　18箇所　・ ちびっこ広場　50箇所 ・ その他公園・緑地　14箇所

事業名	藤浪駅前広場の再整備によるにぎわい創出事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	101,497,000	0	96,400,000	0	5,097,000	101,497,000	100.0%
5年度	104,082,000	0	98,800,000	0	5,282,000	105,802,000	98.4%

事業の概要

目　　的	藤浪駅前広場の老朽化施設を再整備し、にぎわいを創出するとともに駅利用者の利便性を高める。

事業活動と成果

藤浪駅前広場改修工事 （117頁）	老朽化施設を改修し、市の玄関口としてにぎわいのある空間づくりを整備コンセプトとした改修工事を行った。

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費

事業名	道の駅周辺整備事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	628,260,000	146,830,000	451,300,000	0	30,130,000	1,333,438,000	47.1%
5年度	301,857,337	41,400,000	242,200,000	0	18,257,337	443,995,000	68.0%

事業の概要

目　　的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。

事業活動と成果

委託料 （117頁）	道の駅観光拠点施設及び周辺整備の工事監理等を委託した。	26,356,000 円
	・道の駅周辺整備工事監理	20,691,000 円
	・観光拠点施設建築工事監理	5,500,000 円
	・道の駅PRホームページ作成	165,000 円
工事請負費 （117頁）	道の駅観光拠点施設及び周辺整備の工事を行った。	595,991,000 円
	・道の駅周辺整備工事（東ゾーン）	295,000,000 円
	繰越東ゾーン	102,986,000 円
	・道の駅周辺整備工事（西ゾーン）	60,805,000 円
	繰越西ゾーン	5,200,000 円
	・観光拠点施設建築工事	132,000,000 円
負担金 （119頁）	観光拠点施設の建築に伴う排水協力金。	5,913,000 円
	・立田輪中悪水土地改良区排水協力金	5,913,000 円

事業名	企業用地創出事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	14,942,576	0	0	6,380,778	8,561,798	15,557,000	96.1%
5年度	21,120,000	0	0	600,000	20,520,000	22,094,000	95.6%

事業の概要

目　　的	企業用地を創出し、企業誘致することで、自主財源の確保及び雇用機会の創出を図る。

事業活動と成果

印刷製本費 （117頁）	愛西佐屋地区工業団地のPRを行うために使用。	99,000 円
	・企業誘致パンフレット　A3ニッ折	99,000 円
委託料 （117頁）	愛西佐屋地区工業団地に必要な確定測量を行った。	9,563,576 円
	・西條工業団地除外地隣接地確定測量	1,929,576 円
	・西條工業団地地区内水路等境界確定測量	3,069,000 円
	・愛西市南部地区圃場影響算定業務	4,565,000 円
工事請負費 （117頁）	愛西市佐屋地区工業団地への進入路に伴う、改良工事を行った。	5,280,000 円
	・愛西市南部地区交差点改良工事	5,280,000 円

【下水道課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費

事業名	都市下水路施設維持管理事業					市単独事業	
事業費							（単位：円）
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	48,195	0	0	0	48,195	150,000	32.1%
5年度	8,225,598	0	0	0	8,225,598	8,479,000	97.0%
事業の概要							
目　　的	施設の機能を確保し、地域生活環境の保護及び排水の適正な処理を行う。						
事業活動と成果							
都市下水路除草委託料 (117頁)	都市下水路の除草委託業務を行った。 48,195円						

8款	土木費	3項	都市計画費	2目	下水道費

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金（公共下水道）					市単独事業	
事業費							（単位：円）
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	507,085,156	0	0	0	507,085,156	518,808,000	97.7%
5年度	472,816,433	0	0	0	472,816,433	478,990,000	98.7%
事業の概要							
目　　的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
事業活動と成果							
愛西市下水道事業会計繰出金 (119頁)	人件費、公債費等に要する費用を負担した。						

9款 消 防 費

最終予算額1,085,022,000円に対し、支出額は992,317,184円、繰越額は62,810,000円となり、残額は29,894,816円となった。前年度決算額1,430,654,042円と比較すると、438,336,858円の支出減(△30.6%)となった。

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費

事業名	消防指令センター整備事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	104,794,149	0	103,900,000	0	894,149	105,677,000	99.2%
5年度	62,704,096	0	61,600,000	0	1,104,096	62,707,000	99.9%

事業の概要

目　　的	県下7消防本部が名古屋市に通信指令業務を事務委託し、消防指令センターを共同運用することで指令システムの効率化及び消防力の向上を図る。

事業活動と成果

指令の共同運用 (121～123頁)	名古屋市消防局ほか7消防本部が共同で指令台の運用を行い、消防力の向上を図った。 ≪県下7消防本部≫ 津島市消防本部　愛西市消防本部　蟹江町消防本部　海部東部消防本部 海部南部消防本部　瀬戸市消防本部　尾張旭市消防本部
負担金の実績 (121～123頁)	指令管制システムの開発・整備に関する負担金

年度	内容	金額(円)
6年度	指令管制システムの開発・整備業務、維持管理	102,285,052
	消防救急デジタル無線更新実施設計業務	2,509,097
5年度	指令管制システムの開発・整備業務	61,676,061
	消防救急デジタル無線の基本調査業務	1,028,035

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費

事業名	非常備消防費事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	57,658,768	554,000	0	10,277,427	46,827,341	61,076,000	94.4%
5年度	51,919,218	535,000	0	4,337,000	47,047,218	55,282,000	93.9%

事業の概要

目　　的	非常時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。

事業活動と成果

非常勤消防団員報酬（123頁）

条例に定める報酬額を支給した。

階級	金額(円)	人員(人)	金額(円)
団長	320,000	1	320,000
副団長	260,000	4	1,040,000
分団長	120,000	17	2,040,000
副分団長	65,000	17	1,105,000
班長	55,000	17	935,000
団員	45,000	306	13,713,750
合計		362	19,153,750

報償費（123頁）

条例等に定める報償金等を支給した。

区分	人数(人)	金額(円)
表彰記念品	19	60,060
消防団員退職報償金	36	10,148,000
		10,208,060円

各種訓練及び出動手当（123頁）

団員が水火災、訓練等の職務に従事する場合において、1回につき3,000円の費用弁償を支給した。

区分	延べ人数(人)	金額(円)
観閲式	248	744,000
一般訓練等	1,677	5,031,000
年末夜警	321	963,000
災害出動	201	603,000
		7,341,000円

防火啓発広報（123頁）

火災が発生しやすい時期を迎えるにあたり、市民一人ひとりの火災予防思想の一層の普及を図った。

11月 9日～11月15日　　消防団員　　356人

年末夜警（123頁）

夜間パトロールを市内全域で実施し、災害のない愛西市を目指すべく、市民の防火意識の高揚を図った。

12月28日～12月30日　　消防団員　　321人

消防団観閲式（123頁）

消防団員及び機械器具を一堂に会し、消防の士気を高め、合わせて消防防災体制の充実と防災意識の高揚を図ることを目的とした式典を実施した。

5月26日　　消防団員　　248人

備品購入費（123頁）

市内に設置している簡易消火栓格納箱を更新した。

設置先	品名	台数(台)	金額(円)
佐織地区	簡易消火栓格納箱	8	220,000

負担金、補助及び交付金

（123頁）

消防団員福祉共済制度規約、海部地方消防連合会規約及び消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に基づき適切に支出した。（抜粋）

業務名	団体名	金額（円）	備考	
福祉共済負担金	日本消防協会	1,155,000	団員割　1人 3,000円 ×条例定数385人	
海部地方消防連合会運営費	海部地方消防連合会	1,175,000	世帯割数	73,000円
			団員割	73,000円
			平等割	54,000円
			操法負担金	975,000円
公務災害補償等共済基金損害補償費	消防団員等公務災害補償等共済基金	944,401	団員割　1人　1,900円 ×条例定数385人 731,500円 損害補償費 （消防作業従事者等）2円 ×人口60,829人 121,658円 損害補償費 （水防従事者）1.5円 ×人口60,829人 91,243円	
公務災害補償等共済基金退職報償費	消防団員等公務災害補償等共済基金	7,392,000	団員割　1人　19,200円 ×条例定数385人	

10,666,401円

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費

事業名	消防施設等整備事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	14,691,063	0	0	1,300,000	13,391,063	80,520,000	18.2%
5年度	549,408,443	37,606,000	304,500,000	0	207,302,443	558,328,000	98.4%

事業の概要

目　　的	災害時における即時対応能力の向上を目指す。

事業活動と成果

消火栓新設工事 （123頁）	市内2箇所に消火栓（65㎜）を設置し、消防水利の確保を図った。 設置場所:早尾町・塩田町 1,650,000円
消火栓等標識工事 （123頁）	市内2箇所に消火栓等標識を設置した。 設置場所:早尾町・塩田町 107,580円
防火水槽解体工事 （125頁）	地権者の返還要望により解体した。 解体場所:草平町 4,752,000円
消防庁舎修繕工事 （123頁）	分署庁舎屋上の防水修繕工事を実施した。 分署屋上防水修繕　382,800円 分署浴槽用給湯器の緊急修繕を実施した。 消防署分署給湯器緊急取替修繕　278,300円
エアコン修繕工事 （125頁）	研修センターおよび分署庁舎内のエアコン修繕を実施した。 研修センターエアコン修繕工事　1,309,000円 分署庁舎エアコン修繕工事　555,500円

【消防本部消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1項	常備消防費

事業名	消防署費事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	53,615,949	0	9,400,000	31,105	44,184,844	54,329,000	98.7%
5年度	46,659,106	0	0	0	46,659,106	47,337,000	98.6%

事業の概要

目　　的	消防体制の充実強化を図る。

事業活動と成果

救命講習等（119頁）

市民、事業所等1,800人を対象として救命講習等を実施した。

346,338円

年度	回数	受講者数(人)	名称別受講者数(人)
6年度	82	1,800	学校1,149・事業所458・市民等193
5年度	93	1,925	学校1,335・事業所370・市民等220

消防機器維持管理等（121頁）

各種消防機器が常時正常に作動するよう点検整備し、有事における消防機能の万全を図った。

消防機器　1,645,820円

区分	金額(円)
救助資器材	238,920
潜水資器材	169,950
はしご車年次点検	308,000
救急資器材	422,950
消防用通信設備	506,000

使用料及び賃借料（121頁）

災害情報システムの使用料を支払った。

災害情報システム使用料　156,420円

備品購入費（121頁）

消防関係資器材を整備した。

2,097,123円

品名	数量	単価(円)	金額(円)
EMSターポリン担架	1	14,933	14,933
流量計付減圧弁FLW2型ヨーク型	1	65,450	65,450
オールマイティ・O_2バッグ	1	62,700	62,700
水中無線局ダイバー局	1	473,000	473,000
水中無線局陸上局	1	462,000	462,000
ウェットスーツ	1	104,500	104,500
ドライスーツ	2	173,250	346,500
アクアラングPRHD	1	93,940	93,940
空気ボンベ530CⅢ	4	101,200	404,800
メガホンTD-504Y	3	23,100	69,300

<table>
<tr><td>教育及び資格取得
（121頁）</td><td>消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得させた。
511,215円
<table><tr><th>資格区分</th><th>令和6年度
養成者数
（人）</th><th>令和6年度末
取得者数
（人）</th></tr><tr><td>小型移動式クレーン</td><td>2</td><td>45</td></tr><tr><td>潜水士</td><td>4</td><td>56</td></tr><tr><td>酸素欠乏危険作業主任者</td><td>1</td><td>17</td></tr><tr><td>小型船舶免許（湖・川）</td><td>2</td><td>26</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>消防学校等教育
（121頁）</td><td>消防吏員として、基礎的・専門的な知識、技術を習得させ、資質の向上に努めた。
1,826,665円
<table><tr><th>科目</th><th>令和6年度
受講者数
（人）</th><th>令和6年度末
修了者数
（人）</th><th>教育期間</th></tr><tr><td>初任科</td><td>2</td><td>102</td><td>6ケ月</td></tr><tr><td>中級幹部科</td><td>1</td><td>2</td><td>1週間</td></tr><tr><td>救急科（標準課程）</td><td>5</td><td>78</td><td>2ケ月</td></tr><tr><td>危険物科</td><td>1</td><td>5</td><td>5日間</td></tr><tr><td>救助科</td><td>1</td><td>28</td><td>1ケ月</td></tr><tr><td>はしご自動車等運用科</td><td>1</td><td>14</td><td>3日間</td></tr><tr><td>地震防災科</td><td>1</td><td>10</td><td>2日間</td></tr><tr><td>警防科</td><td>1</td><td>11</td><td>2週間</td></tr><tr><td>指揮隊科</td><td>1</td><td>11</td><td>5日間</td></tr><tr><td>火災調査科</td><td>1</td><td>5</td><td>2週間</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>救急救命士教育
（121頁）</td><td>救命処置の高度な知識・技術を修得させるため、救急救命東京研修所において救急救命士を養成し、救急体制の充実を図った。
2,086,000円
<table><tr><th>科目</th><th>令和6年度
養成者数
（人）</th><th>令和6年度末
資格取得者数
（人）</th><th>教育期間</th></tr><tr><td>救急救命士</td><td>1</td><td>29</td><td>6ケ月</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>海部地方消防指令センター
（121頁）</td><td>海部地方消防指令センターで通信指令業務を共同運用するため経費を負担した。
26,236,734円</td></tr>
</table>

【消防本部予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費

事業名	予防事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	429,484	0	0	0	429,484	451,000	95.2%
5年度	453,759	0	0	0	453,759	475,000	95.5%

事業の概要

目　　的	市民及び市内事業所に対し、防火防災意識の高揚を図るとともに、住宅用火災警報器の普及等を図る。

事業活動と成果

全国火災予防運動（119～121頁）

秋季・春季火災予防運動において、市内事業所へポスターを配布、航空機及び消防車両による防火宣伝、特別防火対象物の立入検査を実施して、火災予防の啓発を図った。

秋季	11月　9日～11月15日
春季	3月　1日～　3月 7日

航空宣伝　11月9日

年度	金額
6年度	91,355円
5年度	123,860円

地震体験（121頁）

地震体験車（なまず号）で疑似体験をすることにより、防災能力の向上を図った。

年度	地震体験		金額
	施設数	人数	
6年度	14施設	1,373人	37,320円
5年度	15施設	1,005人	46,040円

防火教室・署内見学（121頁）

市内の園児、児童等に対して、防火思想の啓発及び防火防災の理解を図った。

年度	防火教室			署内見学			金額
	施設数	回数	人数	施設数	回数	人数	
6年度	8施設	8回	320人	17施設	19回	608人	8,140円
5年度	8施設	9回	295人	12施設	14回	555人	6,820円

住宅用火災警報器普及啓発（119頁）

市民に対して、催事等でパンフレットを配布することにより、住宅用火災警報器の設置及び維持管理について啓発を図った。

年度	金額
6年度	99,000円
5年度	0円

10款 教 育 費

最終予算額2,548,019,000円に対し、支出額は2,460,501,005円となり、残額は87,517,995円となった。前年度決算額2,346,398,002円と比較すると、114,103,003円の支出増(+4.9%)となった。

【学校教育課】

10款	教育費	1項 2項 3項	教育総務費 小学校費 中学校費	1目 1目 1目	教育委員会費 学校管理費 学校管理費

事業名	小中学校適正化等事業						市単独事業
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
6年度	12,522,600	0	0	0	12,522,600	12,770,000	98.1%
5年度	118,360	0	0	0	118,360	119,000	99.5%

事業の概要

目　　的	愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画に従い、学校規模等の適正化や学校施設の老朽化対策を実施し、子どもたちにとってより良い教育環境の整備を図る。

事業活動と成果

報償費 (83頁)	愛西市立小中学校適正規模等並びに老朽化対策基本計画(第1期)の施策をすすめるため、準備委員会及び検討部会を開催した。 697,600円 【施策1】佐屋小学校の老朽化対策 佐屋小学校準備委員会　開催回数:3回(令和6年9月18日、11月7日、令和7年2月4日) 検討部会　・施設・通学路部会　開催回数:1回(令和6年10月21日) ・地域課題部会　開催回数:1回(令和6年10月17日) 【施策2】A中学校(仮称)を現在の佐屋中学校の場所に配置 A中学校(仮称)準備委員会　開催回数:2回(令和6年9月25日、令和7年3月19日) 検討部会　・教育・学校運営部会　開催回数:1回(令和7年2月13日) ・施設・通学路部会　開催回数:1回(令和7年2月17日) ・地域課題部会　開催回数:1回(令和7年3月6日) 【施策3】B中学校(仮称)を現在の佐織西中学校の場所に配置 B中学校(仮称)準備委員会　開催回数:2回(令和6年10月2日、令和7年3月27日) 検討部会　・教育・学校運営部会　開催回数:1回(令和7年2月12日) ・施設・通学路部会　開催回数:1回(令和7年2月21日) ・地域課題部会　開催回数:1回(令和7年3月6日)
委託料 (87・91頁)	既存学校施設の老朽化状況を把握するため、健全度調査を実施した。 佐屋小学校施設健全度調査　8,855,000円 永和中学校屋内運動場健全度調査　2,970,000円

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費

事業名	適応指導教室事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	22,716,620	0	0	0	22,716,620	26,978,000	84.2%
5年度	18,725,148	0	0	0	18,725,148	22,940,000	81.6%

事業の概要

目　　的	学校に適応しにくい不登校児童生徒が少しでも集団になじみ、社会的自立や学校復帰を促す。

事業活動と成果

会計年度任用職員報酬（適応指導員）（83頁）	市内小中学校に在籍する学校に馴染めない児童・生徒が、社会生活に適応できるよう専任指導員による個々の実態に応じた適応指導を行った。 所長・室長は、不登校児童生徒の実態把握をして対策の検討を行うため、各校の生徒指導部会にオブザーバーとして出席し、学校への助言を行うだけでなく、学校からの相談にも応じた。 また、利用児童生徒の保護者に限らず、電話相談や対面での相談を行った。 適応指導員（会計年度任用職員配置実績） 　所長1人、室長2人、主任1人、指導員5人　　計9人 利用人数（延べ） 　すまいる佐屋　　12　人 　すまいる佐織　　14　人

事業名	特別支援教育支援員等配置事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	80,196,380	0	0	0	80,196,380	90,432,000	88.7%
5年度	55,833,454	0	0	0	55,833,454	61,157,000	91.3%

事業の概要

目　　的	市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒の介助・支援による合理的配慮の提供を行う。 また、日本語以外の母語を持つ児童生徒の支援を行い、学校適応を促す。

事業活動と成果

会計年度任用職員報酬（特別支援教育支援員等）（83頁）	特別支援教育支援員を配置し、市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒に対し、学校における日常生活等の介助支援を行った。 小学校　12校　　中学校　6校　　計　67名　（R7.3.31時点）
	日本語以外の母語を持つ児童生徒のうち、学校生活に不安のある児童生徒に対し多言語指導員を配置し、学校生活への適応を促した。 小学校　7校　　中学校　3校　　計　9名　（R7.3.31時点）

事業名	小学校環境整備事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	56,507,000	7,046,000	46,500,000	0	2,961,000	58,107,000	97.2%
5年度	43,323,574	0	36,400,000	0	6,923,574	102,396,000	42.3%

事業の概要

目　　的	市立小学校の学校施設全般を対象に、緊急性や時代のニーズへの対応等に考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。

事業活動と成果

委託料 （87頁）	給食室空調設備設置工事監理業務委託料 北河田小学校 勝幡小学校 草平小学校 西川端小学校　2,552,000円
工事請負費 （87頁）	施設修繕工事 勝幡小学校バリア解消改修工事　330,000円 空調設備工事 給食室空調設備設置工事　その1（北河田小学校・勝幡小学校）　25,300,000円 草平小学校給食室空調設備設置工事　13,090,000円 西川端小学校給食室空調設備設置工事　15,235,000円

10款	教育費	2項	小学校費	1目 2目	学校管理費 教育振興費

事業名	小学校GIGAスクール事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	41,966,916	1,664,000	0	5,333,000	34,969,916	41,997,000	99.9%
5年度	40,871,955	3,150,000	0	4,031,000	33,690,955	41,121,000	99.4%

事業の概要

目　　的	多様な子ども達を誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現するとともに、これまでの教育実践とのベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

事業活動と成果

通信料 （87頁）	インターネット接続に係る通信費を支払った。 1,818,849円
委託料 （87頁）	ヘルプデスクによる電話対応や障害対応等を行った。また派遣されるICT支援員の管理や、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行った。 28,202,606円 令和元年調達したiPad236台分のモバイルデバイス管理ソフトの延長設定を行った。 856,680円
委託料 （89頁）	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用のアドバイスなど教育の情報化を推進するために支援員を派遣した。 10,743,337円
負担金 （89頁）	学校の授業において無許諾で公衆送信が行えるように、授業目的公衆送信補償金等管理協会へ補償金を支払った。 345,444円

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費

事業名	水泳指導業務委託事業	市単独事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	3,927,000	0	0	3,000,000	927,000	3,927,000	100.0%
5年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目　　的	プールを利用できない小学校を対象に、専門的な指導や安全管理の強化を図るとともに、児童の水泳技術を向上させる。

事業活動と成果

委託料 （89頁）	市江、立田北部、立田南部小学校の水泳授業を委託した。 3,696,000円
自動車借上料 （89頁）	学校から民間プール施設までの移動手段としてバスを借用した。 231,000円

事業名	準要保護就学援助費・要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費（小学校）	補助事業+市単独事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	20,865,000	1,241,000	0	150,000	19,474,000	22,053,000	94.6%
5年度	16,509,472	1,079,000	0	0	15,430,472	17,088,000	96.6%

事業の概要

目　　的	義務教育及び特別支援教育の円滑な実施に資する。

事業活動と成果

扶助費 （89頁）

支給費目別内訳表 （単位:人、円）

新入学		修学旅行		校外学習	
人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
66(7)	1,651,361	59(17)	1,136,410	56(9)	190,035

学用品		給食費	
人　数	金　額	人　数	金　額
342(65)	3,594,138	345(70)	14,292,840

※（　）は内数で特別支援教育認定者分

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費

事業名	中学校環境整備事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	140,873,800	1,713,000	132,200,000	0	6,960,800	142,314,000	99.0%
5年度	11,475,126	0	2,500,000	8,000,000	975,126	24,222,000	47.4%

事業の概要

目　　的	市立中学校の学校施設全般を対象に、緊急性や時代のニーズへの対応等に考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。

事業活動と成果

委託料 (91頁)	給食室空調設備設置工事監理業務委託料	
	佐織中学校	638,000円
工事請負費 (91頁)	施設修繕工事	
	佐屋中学校武道場等男子トイレ改修工事	1,210,000円
	空調設備工事	
	佐織西中学校空調設備増設工事	1,980,000円
	佐織西中学校給食室空調設備設置工事	11,594,000円
	中学校屋内運動場空調設置工事	
	（佐屋中学校・八開中学校・佐織中学校・佐織西中学校）	125,451,800円

10款	教育費	3項	中学校費	1目 2目	学校管理費 教育振興費

事業名	中学校GIGAスクール事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	22,405,694	832,000	0	2,667,000	18,906,694	22,428,000	99.9%
5年度	22,273,787	1,575,000	0	1,667,000	19,031,787	22,399,000	99.4%

事業の概要

目　　的	ヘルプデスクによる電話対応や障害対応等を行った。また派遣されるICT支援員の管理や、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行った。

事業活動と成果

通信料 (89頁)	インターネット接続に係る通信費を支払った。 942,904円
委託料 (91頁)	ヘルプデスクによる電話対応や遠隔操作による障害対応、直接学校に出向いての障害対応や機器故障時の手配等を行った。また派遣されるICT支援員の管理や、端末に設定するフィルタリング、協働学習、個別学習の各ソフト管理を行った。 15,797,394円
委託料 (91頁)	端末を活用した授業の支援や操作説明、機器やソフトの効果的な活用のアドバイスなど教育の情報化を推進するために支援員を派遣した。 5,371,663円
負担金 (93頁)	学校の授業において無許諾で公衆送信が行えるように、授業目的公衆送信補償金等管理協会へ補償金を支払った。 293,733円

事業名	中学生体験学習事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	56,796,540	4,643,000	0	23,301,179	28,852,361	56,797,000	99.9%
5年度	47,421,005	3,450,000	0	19,818,712	24,152,293	47,422,000	99.9%

事業の概要

目　　的	「直接体験」を通じて、生徒一人一人の学習意欲を喚起し、市や社会に潜む問題を自分事として主体的に考え、身近なところから取り組んでいける生徒を育む。

事業活動と成果

委託料（91頁）

市内6中学校3年生を対象に、従前の修学旅行と併せて、3泊4日で東日本大震災被災地及び首都圏を見学した。

・対象生徒数　531人

・主な見学地

1日目	中尊寺、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
2日目	石巻南浜津波復興祈念公園、松島（復興語り部クルーズ）
3、4日目	東京ディズニーリゾート、浅草等（※各学校により異なる）

事業名	準要保護就学援助費・要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費（中学校）	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	8,493,948	382,000	0	150,000	7,961,948	9,387,000	90.5%
5年度	14,522,336	653,000	0	0	13,869,336	14,948,000	97.2%

事業の概要

目　　的	義務教育及び特別支援教育の円滑な実施に資する。

事業活動と成果

扶助費（93頁）

支給費目別内訳表　（単位：人、円）

新入学		修学旅行		校外学習	
人　数	金　額	人　数	金　額	人　数	金　額
47(9)	2,668,410	56(5)	2,084,846	43(6)	248,400

学用品		給食費	
人　数	金　額	人　数	金　額
178(29)	3,492,292	0	0

※（　）は内数で特別支援教育認定者分

【給食センター】

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費

事業名	学校給食事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	649,114,080	4,500,000	0	176,312,768	468,301,312	658,404,000	98.6%
5年度	649,254,974	0	68,825,510	199,235,248	381,194,216	668,959,000	97.1%

事業の概要

目　　的	児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。

事業活動と成果

需用費（141頁）

児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図ることができ、これらを通じて日常生活において正しい食習慣が身についた。

賄材料費

施設名（対象小中学校）	対象児童生徒数（人）	食数合計（食）	賄材料費（円）
学校給食センター（永和小・市江小・佐屋小・佐屋西小・立田南部小・立田北部小・永和中・佐屋中・立田中）	2,393	452,831	160,632,974
学校給食八開センター（八輪小・開治小・八開中）	263	49,963	19,466,455
調理単独校（北河田小・勝幡小・草平小・西川端小・佐織中・佐織西中）	1,493	282,910	101,005,897
合計	4,149	785,704	281,105,326

修繕料

学校給食八開センター　食缶類洗浄機修繕	1,672,000　円
佐織中学校　給食室食器・食缶洗浄機緊急修繕	436,128　円
勝幡小学校ほか　給食室フード塗替え修繕	495,000　円

委託料（143頁）

学校給食センター　維持管理運営委託料	216,711,009　円
学校給食調理等委託料	112,728,000　円

備品購入費（143頁）

北河田小学校　給食室ガスフライヤー	629,200　円
佐屋西小学校ほか　配膳室牛乳保冷庫	1,408,000　円
永和中学校　配膳室牛乳保冷庫	506,000　円
佐織中学校　給食室特注パススルー冷蔵庫	748,000　円
佐織西中　給食室ガス回転釜	1,199,000　円

交付金（143頁）

給食費等支援金（愛西市立中学校）	1,147,080　円

事業名	中学校給食費無償化等事業（市内中学校対象）	市単独事業

市内小中学校の給食費を市の一般財源で無償化した。
（学校給食事業の「その他特定財源」である学校給食負担金の徴収を行わなかった。）

軽減額　90,936,054　円

令和6年度実績	対象食数	給食費
中　学　校（6校）	276,118食	90,936,054円

【生涯学習スポーツ課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費

事業名	社会教育一般事業	補助事業+市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	2,923,074	585,280	0	500,000	1,837,794	3,105,000	94.1%
5年度	2,845,003	600,000	0	0	2,245,003	3,101,000	91.7%

事業の概要

目　　的	生涯学習の推進及び各種団体の育成を図る。

事業活動と成果

報酬 （135頁）

社会教育委員（16人）
会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努めた。
社会教育に関する諸活動について教育委員会に助言した。

報償費 （135頁）

二十歳の集い
令和7年1月12日（日）文化会館、佐織公民館の2会場で開催した。

	文化会館	佐織公民館	計
対象者	346人	283人	629人
出席者	299人	249人	548人

委託料 （135頁）

文化部活動地域移行委託料　585,280円
モデル事業として、佐織中学校吹奏楽部を対象に実証事業を行った。

事業名	土曜日の教育活動推進事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,058,332	668,000	0	46,200	344,132	1,363,000	77.6%
5年度	1,084,032	689,000	0	42,000	353,032	1,535,000	70.6%

事業の概要

目　　的	地域の方の協力を得て子どもたちと交流を持ちながら学習機会を作り、豊かで有意義な土曜日を実現することを目的とする。

事業活動と成果

報償費 （135頁）

あいさい土曜キラリ☆学習（内　チャレンジ教室）

	全児童数	登録人数	参加者数	教室数
6年度	2,694人	223人	257人（13人）	24教室（2教室）
5年度	2,738人	206人	263人（19人）	23教室（2教室）

チャレンジ教室では、清林館高校の学習ボランティアの参加があった。
※全児童数は、各年度4月1日現在の人数

事業名	文化芸術推進事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	5,811,871	0	0	1,406,500	4,405,371	5,984,000	97.1%
5年度	5,815,965	0	0	1,170,000	4,645,965	5,817,000	99.9%

事業の概要

目　　的	文化芸術の振興を図る。

事業活動と成果

委託料 （135頁）	あいさい音楽祭企画運営委託 （フレッシュフェスティバル）　出演団体　6団体　入場者数　432人 （グランプリ予選）　出演者　24組　69人 （あいさい音楽祭 Sing a Song for 友＆愛） 出演者　第1部 グランプリ決勝　10組　39人 第2部「第九」合唱　65人　　入場者数　388人
交付金 （135頁）	文化祭交付金　1,630,478円 令和6年度出演・出品人数　文化協会　611人、一般　492人

事業名	社会教育活動費	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,451,650	0	0	30,200	1,421,450	1,558,000	93.2%
5年度	1,440,293	0	0	62,900	1,377,393	1,560,000	92.3%

事業の概要

目　　的	生涯学習の推進を図る。

事業活動と成果

報償費 （135頁）	愛西deカレッジ（4回講座）　　参加者数　延べ73人 海部地域の仏像 尾張の食文化 愛西の偉人～近代の実業家・神野金之助～ 愛知の書物文化
委託料 （135頁）	高校連携講座　　参加者数　5講座　延べ36人 家庭教育推進事業 ○家庭教育学級 市内12の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、美化活動、講習等家庭教育に関する事業を実施した。 幼児期家庭教育推進事業 ○幼児期教室 市内12の児童館、子育て支援センターの子育て支援サークル等に委託して家庭教育に関する事業を実施した。

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費

事業名	永和地区公民館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	5,953,000	0	0	567,015	5,385,985	5,953,000	100.0%
5年度	5,953,000	0	0	519,507	5,433,493	5,953,000	100.0%

事業の概要

目　　的	地域生活に根ざした学習または集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。

事業活動と成果

指定管理料
（137頁）

指定管理者　公益社団法人　愛西市シルバー人材センター　5,953,000円

指定管理者（自主事業）開催講座　　参加者数　5講座　延べ20人

＜参考＞ 永和地区公民館利用状況

市民の教育・文化等に関する各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。

区分＼年度	令和6年度		令和5年度	
	回　数	利用者数	回　数	利用者数
講　　堂	223回	4,811人	207回	4,267人
会　議　室	252回	3,810人	182回	1,858人
実　習　室	66回	369人	82回	452人
和　　室	36回	143人	11回	31人
合　　計	577回	9,133人	482回	6,608人

※利用者数は使用報告書の数字

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費

事業名	文化会館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	50,893,140	0	0	7,800,571	43,092,569	52,226,000	97.4%
5年度	45,659,680	0	0	2,554,870	43,104,810	47,344,000	96.4%

事業の概要

目　　的	民間事業者の能力を活用しつつ、地域住民等（利用者）に対するサービス提供の効果及び効率を向上させ、市民の文化、教養の向上及び福祉の一層の増進を図る。

事業活動と成果

指定管理料 （137頁）	指定管理者　ホーメックス株式会社　名古屋支店　41,795,240円 指定管理者（自主事業）開催講座等　参加者数　44講座　延べ1,423人
修繕料 （137頁）	文化会館無停電電源装置交換業務　473,000円
委託料 （137頁）	愛西市文化会館舞台照明卓改修工事設計業務委託　990,000円
工事請負費 （137頁）	文化会館雨水配管取替修繕　693,000円 文化会館空調機設備改修工事　1,030,700円 文化会館空調冷温水発生機修繕　5,269,000円 文化会館揚水ポンプ圧力計改修工事　609,400円

＜参考＞ 文化会館利用状況

市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。
また、企業等営利団体の展示販売、相談会、説明会、研修会、総会などにも利用された。

区分＼年度	令和6年度		令和5年度	
	回　数	利用者数	回　数	利用者数
ホ　ー　ル	297回	43,677人	285回	36,441人
第1会議室	428回	11,053人	397回	4,363人
料理実習室	290回	12,463人	286回	6,159人
第 1和 室	263回	11,129人	260回	4,357人
第 2和 室	396回	12,635人	380回	5,403人
美術実習室	454回	11,263人	415回	5,530人
陶 芸 教 室	126回	792人	112回	759人
研　修　室	245回	10,920人	230回	3,740人
第2会議室	497回	16,342人	459回	9,999人
視 聴 覚 室	500回	14,371人	542回	8,321人
大 研 修 室	578回	26,934人	575回	20,205人
合　　計	4,074回	171,579人	3,941回	105,277人

※利用者数は使用報告書の数字

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費

事業名	図書館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	68,697,513	0	0	920	68,696,593	69,159,000	99.3%
5年度	129,526,915	0	0	58,191,070	71,335,845	130,591,000	99.2%

事業の概要

目　　的	図書館の管理と図書館サービスの充実を図る。

事業活動と成果

消耗品費（139頁）

消耗品　:新聞・雑誌を購入し、利用者の閲覧・貸出に供した。

新聞　中央図書館　10紙　佐織図書館　6紙　699,000円

雑誌　中央図書館　60誌　佐織図書館　21誌　824,610円

図書館資料マーク等委託料（139頁）

購入した図書資料の情報データの整理及び装備を委託し、図書館業務を省力化して新刊を迅速に整備し、貸出した。

発注管理データ作成委託料　275,000円

資料マーク作成委託料　184,008円

資料装備委託料　923,943円

指定管理料（139頁）

指定管理者　特定非営利活動法人　まちづくり津島　52,781,626円

図書電算システム役務・保守・賃借（139頁）

図書館資料の収集・整理・貸出・返却・予約・利用者登録事務等の情報管理において効率化を図った。

専用回線通信料　492,360円

システム保守委託料　1,005,840円

図書データ借上料　290,400円

システム借上料　4,002,240円

図書館資料購入（139頁）

図書資料・視聴覚資料の収集を行った。

図書資料購入費　3,487冊　6,060,653円　（※紙芝居を含む）

視聴覚資料購入費　56 点　527,002円

資料所蔵状況

令和6年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌（冊）
中央図書館	145,653	6,051	2,026
佐織図書館	36,348	1,147	533
計	182,001	7,198	2,559

令和5年度	図書資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌（冊）
中央図書館	145,280	5,996	2,060
佐織図書館	36,487	1,150	547
計	181,767	7,146	2,607

年間利用状況

令和6年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	284	35,252	160,580
佐織図書館	276	9,674	40,958
移動図書館	—	44	114
計	—	44,970	201,652

令和5年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	286	32,029	156,504
佐織図書館	281	10,373	46,107
移動図書館	—	85	265
計	—	42,487	202,876

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費

事業名	文化財保護一般事業	市単独事業

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	4,867,962	0	0	25,200	4,842,762	5,589,000	87.1%
5年度	5,651,757	0	0	45,400	5,606,357	6,057,000	93.3%

事業の概要

目　　的	市内に伝来する文化財資料の保存および保護意識の啓発、文化財施設の管理につとめる。

事業活動と成果

報償費 (139頁)	文化財講座　市民に学習機会を提供するため、下記の講座を実施した。 あいさい物語 講師　若山聡　9回　参加者　延べ99人
委託料 (139頁)	くん蒸　佐織歴史民俗資料室
負担金 (139頁)	あいち山車まつり日本一協議会市町村会費 あいち山車まつり日本一協議会に参加・協力した。
補助金 (139頁)	勝幡おこわまつり保存会 定納元服・オビシャ 東保八幡社クロマツ 円空作木造薬師如来坐像 尾張津島天王祭車楽舟修理 市江車保存会 文化財の保存管理と継承を図るため補助を行った。

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費

事業名	保健体育事業（負担金、補助及び交付金）	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	22,989,348	0	0	5,028,000	17,961,348	23,173,000	99.2%
5年度	22,433,911	0	0	500,000	21,933,911	22,564,000	99.4%

事業の概要

目　　的	市民スポーツ活動の活性化を図る。

事業活動と成果

スポーツ協会補助金

（141頁）

スポーツ団体の組織を総括し、各市民大会を開催しスポーツの振興に寄与している市スポーツ協会へ運営・活動経費を助成した。

15,264,000円

◎スポーツ団体の加盟状況

区分		6年度	5年度
一　　般	団体	24団体	24団体
	人数	2,113人	2,251人
スポーツ少年団	団体	11団体	11団体
	人数	810人	824人
中学校体育連盟	学校数	6校	6校
小学校体育連盟	学校数	12校	12校

◎市民大会の開催状況

市民大会名	参加者		市民大会名	参加者	
軟式野球大会	12チーム	253人	バスケットボール大会	6チーム	70人
ソフトボール大会	7チーム	135人	バドミントン大会	41組	82人
バレーボール大会	10チーム	79人	ビーチボール大会	31チーム	137人
テニス大会	32組	64人	ハンドボール大会	10チーム	87人
ソフトテニス大会	94組	188人	剣道大会	8部門	148人
卓球大会	9部門	116人	柔道大会	4部門	11人
グラウンド・ゴルフ大会	2部門	231人	空手道大会	14部門	125人
ソフトバレーボール大会	15チーム	61人	弓道大会	3部門	86人
ボウリング大会	4部門	67人	合計		1,940人

総合型地域スポーツクラブ補助金 （141頁）	幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を行い、地域における活動の拠点又は地域住民の交流の場となるあいさいスポーツクラブへ運営・活動経費を助成した。 4,700,000円 ◎あいさいスポーツクラブ会員数　306人 ◎講座の開催状況

講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数
ショートテニス	24回	236人	EMIBOXY	23回	343人
ストレッチ体操A	24回	371人	ZUMBA	23回	246人
ストレッチ体操B	22回	362人	卓球	23回	355人
ストレッチ体操C	24回	313人	スナッグゴルフ	18回	141人
ストレッチ体操D	24回	450人	子供体育スクール	24回	444人
ポールヨガA	22回	312人	フットサル	24回	509人
ポールヨガB	21回	382人	マラソン	11回	124人
ピラティスA	23回	349人	ボート教室	9回	61人
ピラティスB	21回	288人	ウォーキング	12回	76人
エクササイズ	23回	198人			
リズム体操	23回	145人	合　計	418回	5,705人

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費

事業名	体育施設整備事業	市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	47,100,900	0	20,600,000	17,100,000	9,400,900	48,665,000	96.8%
5年度	77,352,500	0	0	49,303,000	28,049,500	81,611,000	94.8%

事業の概要

目　的	利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の定期的な点検により早期に修繕箇所を把握し、計画的な工事を行う。

事業活動と成果

修繕料 （141頁）	体育施設が安全・快適に利用できるよう修繕を実施した。 垣見鉄工アリーナトレーニングルーム券売機修繕 立田体育館浄化槽配管修繕 垣見鉄工アリーナメインアリーナ東側空調修繕	 304,700円 2,112,000円 2,860,000円
委託料 （141頁）	体育施設が安全・快適に利用できるよう予約システムの保守業務を委託した。 愛西市スポーツ施設予約システム保守委託	 673,200円
使用料及び賃貸料 （141頁）	愛西市スポーツ施設予約システム利用料	765,600円
工事請負費 （141頁）	体育施設が安全・快適に利用できるよう工事を行った。 立田体育館トイレ等改修工事 佐織体育館トイレ等改修工事 佐織総合運動場グラウンド改修工事 佐屋総合運動場テニスコート改修工事	 9,911,000円 10,736,000円 16,223,900円 2,420,000円

事業名	体育施設指定管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	155,900,072	0	0	547,465	155,352,607	155,901,000	99.9%
5年度	159,725,248	0	0	0	159,725,248	160,277,000	99.7%

事業の概要

目　　的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校体育施設等の有効利用や住民サービスの向上を図る。

事業活動と成果

体育施設指定管理委託事業

（141頁）

体育施設の運営を民間活力の導入により、更なる業務の効率化・利用率の向上を図った。

◎ 垣見鉄工アリーナ　6,710 ㎡　H15.7.15竣工

（親水公園総合体育館）

〈利用状況〉

施設名		メインアリーナ	サブアリーナ	弓道場	役員控室	会議室1・2	会議室3
区分	年度						
回数	6年度	1,139回	695回	626回	170回	1,107回	179回
	5年度	1,102回	726回	727回	111回	1,061回	132回
人数	6年度	38,303人	20,470人	3,827人	1,261人	11,319人	2,061人
	5年度	38,027人	20,899人	4,086人	881人	11,136人	1,779人

※メインアリーナの回数は、半面単位を集計

	年度	午前	午後	夜間	合計
トレーニングルーム	6年度	9,686人	8,395人	5,645人	23,726人
	5年度	9,714人	8,052人	5,620人	23,386人

◎立田体育館　3,377 ㎡　S50.3.25竣工

〈利用状況〉

施設名		競技場	剣道場	柔道場	料理実習室	和室	視聴覚室
区分	年度						
回数	6年度	1,402回	312回	315回	15回	84回	61回
	5年度	1,465回	239回	367回	16回	74回	76回
人数	6年度	18,459人	1,382人	2,638人	270人	812人	1,648人
	5年度	20,451人	2,629人	4,123人	334人	921人	1,741人

◎佐織体育館　3,660 ㎡　S50.4.1竣工

〈利用状況〉

施設名		競技場	剣道場	柔道場	会議室	トレーニング室
区分	年度					
回数	6年度	1,580回	662回	330回	32回	1,227回
	5年度	1,579回	709回	334回	42回	1,181回
人数	6年度	23,424人	5,377人	1,652人	718人	3,798人
	5年度	23,792人	5,497人	1,696人	761人	2,935人

※競技場の回数は、半面単位を集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎佐屋スポーツセンター　8,068 ㎡　S42.8.1竣工（S53.4.1ナイター竣工）

◎佐屋総合運動場（グランド）　11,617 ㎡　S56.11.7竣工（S62.9.1ナイター竣工）
（テニスコート）　2,128 ㎡　S57.7.3竣工（S62.9.1ナイター竣工）

◎親水公園総合運動場（テニスコート）　2,280 ㎡ H17.4.1竣工（H17.4.1ナイター竣工）
（多目的広場）　8,464 ㎡ H18.4.1竣工（H18.4.1ナイター竣工）
（フットサル場）　2,218 ㎡ H30.2.26竣工（H30.2.26ナイター竣工）

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		佐屋スポーツセンター		佐屋総合運動場			
		グランド		グランド		テニスコート〈3面〉	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	6年度	313回	11,684人	120回	5,283人	356回	3,786人
	5年度	256回	11,219人	107回	5,406人	332回	3,638人
夜間	6年度	62回	1,592人	28回	847人	17回	118人
	5年度	34回	569人	24回	661人	1回	10人

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		親水公園総合運動場					
		多目的広場		テニスコート（3面）		フットサル場（2面）	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	6年度	109回	4,458人	1,851回	9,264人	311回	4,728人
	5年度	151回	8,695人	1,729回	8,680人	253回	3,820人
夜間	6年度	132回	4,235人	571回	3,156人	505回	6,482人
	5年度	99回	3,759人	497回	2,665人	509回	6,904人

◎八開運動場　3,922 ㎡　S57.9.1竣工

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		八開運動場	
区分	年度	回数	人数
昼間	6年度	17回	443人
	5年度	0回	0人

◎佐織総合運動場　26,614 ㎡　S55.8.10竣工
（テニスコート）　2,561 ㎡　S55.8.10竣工

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

施設名		佐織総合運動場			
		グランド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数
昼間	6年度	455回	14,306人	985回	5,237人
	5年度	498回	17,602人	1,041回	5,442人
夜間	6年度	62回	947人	166回	1,169人
	5年度	70回	1,181人	121回	812人

※回数は、使用回数の集計
※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎学校体育施設利用状況

〈利用状況〉　（1回当たり2時間）

学校名			佐屋小学校		佐屋西小学校		市江小学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		6年度	54回	1,471人	35回	1,090人	44回	1,865人
		5年度	60回	1,330人	31回	1,010人	62回	2,608人
体育館	昼間	6年度	105回	1,311人	288回	3,329人	276回	2,441人
		5年度	102回	1,143人	317回	2,749人	301回	2,517人
	夜間	6年度	364回	6,205人	137回	1,589人	228回	2,265人
		5年度	388回	5,796人	169回	1,734人	279回	2,680人

（1回当たり2時間）

学校名			永和小学校		佐屋中学校		永和中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		6年度	100回	4912人	0回	0人	0回	0人
		5年度	92回	3397人	0回	0人	4回	150人
体育館	昼間	6年度	203回	2073人	53回	961人	32回	415人
		5年度	176回	1819人	14回	191人	25回	275人
	夜間	6年度	169回	2044人	486回	5,205人	377回	5,240人
		5年度	137回	1644人	433回	4,547人	320回	3,724人
武道場	昼間	6年度			0回	0人	58回	1,250人
		5年度			0回	0人	57回	1,321人
	夜間	6年度			279回	6,261人	89回	2,134人
		5年度			328回	6,780人	96回	1,988人

（1回当たり2時間）

学校名			立田南部小学校		立田北部小学校		立田中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		6年度	50回	1,358人	53回	1,558人	0回	0人
		5年度	47回	1,440人	55回	1,785人	0回	0人
体育館	昼間	6年度	48回	1,282人	83回	3,684人	66回	1,179人
		5年度	51回	1,193人	74回	3,449人	79回	1,587人
	夜間	6年度	80回	1,366人	181回	5,580人	627回	11,993人
		5年度	33回	1,072人	152回	5,561人	629回	11,803人
剣道場	昼間	6年度					0回	0人
		5年度					0回	0人
	夜間	6年度					38回	870人
		5年度					8回	155人

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

（1回当たり2時間）

学校名			八輪小学校		開治小学校		八開中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場	昼間	6年度	73回	3,050人	3回	19人	0回	0人
		5年度	102回	4,735人	0回	0人	2回	100人
	夜間	6年度					0回	0人
		5年度					12回	166人
体育館	昼間	6年度	79回	1,415人	11回	219人	32回	651人
		5年度	75回	1,317人	13回	383人	23回	521人
	夜間	6年度	49回	549人	3回	35人	354回	3,715人
		5年度	43回	658人	15回	204人	235回	2,776人
テニスコート	昼間	6年度					3回	75人
		5年度					0回	0人
	夜間	6年度					0回	0人
		5年度					0回	0人
体育館卓球室	昼間	6年度					3回	205人
		5年度					3回	65人
	夜間	6年度					6回	60人
		5年度					3回	24人

（1回当たり2時間）

学校名			北河田小学校		勝幡小学校		草平小学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場		6年度	155回	3,622人	231回	5,689人	2回	80人
		5年度	166回	4,027人	235回	8,466人	2回	160人
体育館	昼間	6年度	204回	3,428人	185回	2,405人	170回	2,612人
		5年度	193回	2,568人	132回	4,168人	155回	2,265人
	夜間	6年度	607回	7,469人	193回	2,424人	212回	2,376人
		5年度	497回	4,959人	225回	2,362人	183回	1,624人

（1回当たり2時間）

学校名			西川端小学校		佐織中学校		佐織西中学校	
区分		年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
運動場	昼間	6年度	140回	4,637人	11回	328人	81回	3,042人
		5年度	123回	3,783人	14回	362人	66回	2,485人
	夜間	6年度			163回	6,936人		
		5年度			172回	7,927人		
体育館	昼間	6年度	190回	2,912人	119回	1,523人	155回	2,055人
		5年度	211回	2,908人	118回	1,513人	112回	1,757人
	夜間	6年度	330回	4,882人	493回	5,246人	436回	5,078人
		5年度	320回	4,787人	424回	4,859人	443回	4,355人

※回数は、使用回数の集計
※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎夏休み学校プール開放事業　施設利用状況

夏休み期間中（17日間）実施

午前9時～午後4時（正午～13時 休憩）

〈利用状況〉

年度	開放施設名	小中学生	付添人（大人）	合計
6年度	佐屋小プール	592人	82人	674人
5年度	佐屋小プール	557人	81人	638人

【佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費

事業名	佐織公民館管理運営事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	37,854,721	0	2,600,000	11,059,220	24,195,501	38,690,000	97.8%
5年度	61,459,937	0	0	36,094,510	25,365,427	66,684,000	92.2%

事業の概要

目　　的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や情操の向上をめざして、地域生活に根ざした事業を行い、また集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。

事業活動と成果

報償費（135頁）

佐織公民館講座

講師謝礼　785,000円

前期	回数	延べ人数
朝食パンとおやつパン	3	45
自分だけの素敵なレザークラフト	5	25
THE 韓国語入門レッスン！	7	98
世界遺産を知って世界を知ろう！	1	17
旅する料理教室～アジア編～	3	45
親子ソーセージ教室	1	11
バランスボールで姿勢美人	6	84
電子工作講座	1	6
季節を感じる私のミニ盆栽	1	10

後期	回数	延べ人数
歩くエアロビクス！	6	120
Let‘s　start　英会話！	6	78
世界遺産を学ぼう！～日本の文化遺産の巻～	1	9
味のある文字や絵を楽しもう！己書幸座	3	36
本物の宝石？美しすぎる宝石せっけん	1	5
親子で体験！初めての手話教室	3	15
親子でクリスマスケーキづくり	1	11
旅する料理教室～ヨーロッパ編～	3	45
インスパイリングで骨盤美人	6	80
季節を感じる私のミニ盆栽②	1	13
親子でかわいいちらし寿司	1	7

修繕料（137頁）

図書室空調室外機圧縮機交換　1,953,600円

消火用ホース取替　175,120円

委託料（137頁）

空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託・公民館管理委託・警備委託・清掃委託等　16,576,135円

トイレ改修工事設計委託　2,640,000円

工事請負費（137頁）

舞台機構設備改修工事　7,975,000円

参考

公民館利用状況

市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健事業等を推進し、広く市民に利用された。

	令和6年度		令和5年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数
ホール	218回	11,294人	156回	9,130人
練習室	244回	1,338人	166回	1,072人
和室	171回	1,564人	144回	1,413人
視聴覚室兼音楽室	347回	4,594人	373回	4,399人
美術実習室	236回	1,926人	253回	2,317人
料理実習室	182回	1,335人	144回	958人
会議室	470回	5,476人	357回	4,210人
研修室	371回	6,272人	284回	4,963人
合計	2,239回	33,799人	1,877回	28,462人

※利用者数は使用報告書の数字

【子育て支援課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費

事業名	保育所等副食費補助事業	補助事業+市単独事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方創生臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
6年度	5,798,120	762,000	0	537,000	4,499,120	8,136,000	71.3%
5年度	7,138,670	650,000	599,500	767,000	5,122,170	9,350,000	76.3%

事業の概要

目　　的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。

事業活動と成果

保育所等副食費補助

（143頁）

私立保育園等を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食費（おかず代等）について、児童1人につき月額3,500円を上限として補助した。

・愛西市保育所等副食費補助金事業

合計　5,798,120　円

施設名	年度	補助額	補助園児数
天王幼稚園	6年度	5,573,000円	140人
	5年度	6,747,600円	143人
はばたき幼稚園	6年度	206,500円	5人
	5年度	107,500円	4人
慶和幼稚園	6年度	15,120円	1人
	5年度	13,020円	1人
菱野幼稚園	6年度	3,500円	1人
	5年度		
双葉幼稚園	6年度	0円	0人
	5年度	154,650円	4人
青山幼稚園	6年度	0円	0人
	5年度	26,600円	2人
明和幼稚園	6年度	0円	0人
	5年度	59,300円	2人
桃花台ひまわり幼稚園	6年度	0円	0人
	5年度	3,000円	2人
こばと第3幼稚園	6年度	0円	0人
	5年度	27,000円	2人

11款 公 債 費

最終予算額2,088,619,000円に対し、支出額は2,077,368,928円となり、残額は11,250,072円となった。前年度決算額2,180,334,963円と比較すると、102,966,035円の支出減（△4.7%）となった。

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1目 2目	元金 利子

事業名	市債の償還	市単独事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
6年度	2,077,368,658	0	0	0	2,077,368,658	2,088,619,000	99.5%
5年度	2,180,334,963	0	0	0	2,180,334,963	2,187,675,000	99.7%

事業の概要

目　　的	市債の適正な管理を図る。

事業活動と成果

元金償還
（143～145頁）

定期償還 （単位：円）

区分	6年度	5年度
財務省	836,174,326	894,896,196
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	147,745,659	175,310,573
銀行等引受	996,994,973	1,010,118,988
(公財)市町村振興協会	40,956,000	39,006,000
計	2,021,870,958	2,119,331,757

利子償還
（143～145頁）

定期償還 （単位：円）

区分	6年度	5年度
財務省	16,618,174	17,917,397
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2,019,821	2,765,776
銀行等引受	32,743,310	37,305,819
(公財)市町村振興協会	62,071	62,797
前年度借入分	4,054,594	2,951,417
計	55,497,970	61,003,206

12款　予　備　費

当初予算額20,000,000円のうち、8,131,000円の予備費充用を行い、予算残額11,869,000円となった。

【財政課】

12款	予備費	1項	予備費	1目	予備費

事業名	予備費						市単独事業
事業費							(単位:円)
	予備費充用額	財源内訳				予備費残額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
6年度	8,131,000	0	0	0	8,131,000	11,869,000	
5年度	13,319,000	0	0	0	13,319,000	6,681,000	

事業活動と成果

予備費充用の内訳 (145頁)	・2款 総務費・1項 総務管理費・12目 コミュニティ費へ充用 コミュニティ施設管理費 修繕料(市民協働課)	充用額	1,027,000円
	・3款 民生費・1項 社会福祉費・2目 老人福祉費へ充用 佐屋老人福祉センター管理事業 修繕料(高齢福祉課)	充用額	814,000円
	・3款 民生費・1項 社会福祉費・2目 老人福祉費へ充用 佐屋老人福祉センター管理事業 修繕料(高齢福祉課)	充用額	660,000円
	・6款 農林水産業費・1項 農業費・6目 農業施設管理費へ充用 道の駅事業 修繕料(産業振興課)	充用額	54,000円
	・9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 財産管理費事業 修繕料(消防本部総務課)	充用額	131,000円
	・9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 財産管理費事業 修繕料(消防本部総務課)	充用額	765,000円
	・2款 総務費・8項 支所費・1目 支所費へ充用 財産管理費(佐織庁舎) 修繕料(佐織支所)	充用額	69,000円
	・10款 教育費・3項 中学校費・1目 学校管理費へ充用 中学校管理事業 修繕料(学校教育課)	充用額	1,001,000円
	・9款 消防費・1項 消防費・3目 消防施設費へ充用 消防施設費 修繕料(消防本部総務課)	充用額	51,000円
	・9款 消防費・1項 消防費・3目 消防施設費へ充用 消防施設費 修繕料(消防本部総務課)	充用額	278,000円
	・9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 消防署費事業 救助備品(消防署)	充用額	414,000円
	・10款 教育費・4項 社会教育費・2目 公民館費へ充用 佐織公民館管理運営事業 修繕料(佐織公民館)	充用額	1,078,000円
	・6款 農林水産業費・1項 農業費・6目 農業施設管理費へ充用 道の駅事業 修繕料(産業振興課)	充用額	185,000円
	・3款 民生費・2項 児童福祉費・4目 児童館費へ充用 児童館総務費 修繕料(子育て支援課)	充用額	159,000円
	・9款 消防費・1項 消防費・1目 常備消防費へ充用 財産管理費事業 修繕料(消防本部総務課)	充用額	454,000円
	・10款 教育費・2項 小学校費・1目 学校管理費へ充用 小学校管理事業 器具(学校教育課)	充用額	785,000円
	・10款 教育費・3項 中学校費・2目 教育振興費へ充用 中学校振興事業 部活動大会等遠征費(学校教育課)	充用額	206,000円

3. 特 別 会 計

(1)国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入決算額6,162,412,042円、歳出決算額6,131,556,578円、歳入歳出差引残額は30,855,464円となり、全額翌年度へ繰り越した。

歳入のうち国民健康保険税は、予算額1,222,154,000円、調定額1,375,598,153円、収入額1,230,799,195円、不納欠損額6,034,656円収入未済額138,764,302円となった。

一般会計からの繰入金は、702,905,642円、そのうち保険基盤安定繰入金265,000,009円、未就学児均等割保険税繰入金2,898,231円、産前産後保険料繰入金344,811円、財政安定化支援事業繰入金19,331,000円、国民健康保険事業費繰入金279,865,000円等を繰り入れた。

歳出のうち保険給付費は、4,047,215,665円で総支出額に対する割合は、66.0%となった。

歳 入 の 状 況　　(単位:円)

区　分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
国民健康保険税	1,230,799,195	20.0%	108.4%	1,134,964,393	17.8%	93.3%
県支出金	4,133,577,062	67.1%	92.7%	4,460,087,867	69.9%	99.3%
財産収入	0	0.0%	0.0%	22,000	0.0%	3.7%
繰入金	702,905,642	11.4%	100.9%	696,854,076	11.0%	123.5%
繰越金	54,746,201	0.9%	82.7%	66,238,086	1.0%	47.6%
諸収入	25,804,942	0.4%	126.9%	20,342,794	0.3%	122.7%
国庫支出金	14,579,000	0.2%	7673.2%	190,000	0.0%	皆増
合計	6,162,412,042	99.8%	96.6%	6,378,699,216	100.0%	99.2%

歳 出 の 状 況　　(単位:円)

区　分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
総務費	95,609,375	1.6%	110.9%	86,234,177	1.3%	99.0%
保険給付費	4,047,215,665	66.0%	93.3%	4,335,860,533	68.6%	98.7%
国民健康保険事業費納付金	1,881,094,116	30.7%	102.3%	1,839,547,800	29.1%	100.9%
保健事業費	51,457,609	0.8%	92.0%	55,930,429	0.9%	99.2%
基金積立金	0	0.0%	0.0%	22,000	0.0%	3.7%
諸支出金	56,179,813	0.9%	883.6%	6,358,076	0.1%	207.9%
合計	6,131,556,578	100.0%	97.0%	6,323,953,015	100.0%	99.4%

①一 般 状 況

区分 / 年度	総世帯数 (世帯)	総人口 (人)	世帯数 年度末 世帯数 (世帯)	世帯数 年度末 加入率 (%)	世帯数 年度平均 (世帯)	被保険者数 年度末 人数 (人)	被保険者数 年度末 加入率 (%)	被保険者数 年度平均 (人)
6年度	24,600	60,228	6,913	28.1	7,127	10,734	17.8	11,136
5年度	24,427	60,941	7,245	29.7	7,451	11,375	18.7	11,836

(単位:人)

区分 / 年度	被保険者数抜粋 年度末 未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者	被保険者数抜粋 年度平均 未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者
6年度	225	4,770	2,669	222	3,702	211	5,036	2,839	221	3,795
5年度	230	5,193	2,991	215	3,841	222	5,466	3,210	232	3,939

※ 総世帯数、総人口　各翌年度4月1日現在　※ 国民健康保険事業年報 様式13 A表より

②保険税の賦課徴収状況（現年課税分）

○医療給付費分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合			税率			賦課限度額
	所得割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
6年度	56.30	29.34	14.36	6.6	26,400	21,900	650
5年度	55.97	27.87	16.16	6.0	22,000	22,000	650

※ 国民健康保険事業年報 様式14－2 B(2)表より

・収納状況

年度	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
6年度	840,765,600	811,711,796	96.48
5年度	793,438,776	769,169,574	96.87

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
6年度	120	1,839	2,414	1,129	1,890	978	1,718	3,946	6,022
5年度	74	1,888	2,532	1,238	2,105	1,043	1,873	4,169	6,510

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○後期高齢者支援金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合			税率			賦課限度額
	所得割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
6年度	55.01	32.07	12.92	2.3	10,100	6,900	240
5年度	53.58	32.35	14.07	1.8	8,000	6,000	220

※ 国民健康保険事業 様式14－3 年報B(3)表より

・収納状況

年度	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
6年度	294,641,600	284,293,386	96.46
5年度	248,452,824	240,652,046	96.83

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
6年度	101	1,839	2,414	1,129	1,890	978	1,718	3,946	6,022
5年度	60	1,888	2,532	1,238	2,105	1,043	1,873	4,169	6,510

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

○介護納付金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合			税率			賦課限度額
	所得割（%）	均等割（%）	平等割（%）	所得割（%）	均等割（円）	平等割（円）	（千円）
6年度	53.11	30.13	16.76	1.76	10,200	6,800	170
5年度	49.90	30.95	19.15	1.30	8,000	6,000	170

※ 国民健康保険事業 様式14－4 年報B(4)表より

・収納状況

年度	調定額（円）	収納額（円）	収納率（%）
6年度	105,981,400	101,416,709	95.66
5年度	86,961,800	83,531,451	96.02

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
6年度	73	863	961	452	533	367	443	1,682	1,937
5年度	27	876	980	476	567	403	499	1,755	2,046

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

③ 国民健康保険支払準備基金残高表

（単位：円）

区　分	4年度 末現在	5年度 取崩額	5年度 積立額	5年度 末現在	6年度 取崩額	6年度 積立額	6年度 末現在
基金残高	4,859,535	4,859,535	22,000	22,000	0	0	22,000

④国民健康保険事業費繰入金 （単位：円）

	5年度	6年度
繰入額	290,000,000	279,865,000

【保険年金課】

款		項		目	

事業名	国民健康保険事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	6,131,556,578	4,148,156,062	0	702,905,642	11,725,552	1,268,769,322	6,462,161,000	94.9%
5年度	6,323,953,015	4,460,277,867	0	691,994,541	5,153,566	1,166,527,041	6,415,842,000	98.6%

事業の概要

目　　的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、適切な保険給付を行うとともに、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。

事業活動と成果

レセプト点検業務委託料（161頁）

診療報酬明細書（レセプト）について、資格及び診療報酬の請求内容が適切か点検を行った。

年度	レセプト点検枚数	委託料
6年度	229,551枚	1,744,953円
5年度	238,154枚	1,808,322円

徴収嘱託員報償費（161頁）

国民健康保険税の訪問徴収・納税の相談及び指導を行った。

年度	6年度	5年度
支給額	1,350,477円	1,209,413円

※　徴収嘱託員4名

電算業務委託料（161頁）

国民健康保険事業の事務遂行が適正に行われるよう業務委託を行った。

○一般管理費（資格関係）
国民健康保険被保険者証作成及び封入業務委託　件数　7,093 件
351,103円

○賦課徴収費（賦課関係）
国民健康保険本算定納税通知書作成及び封入作業業務委託
・本算定　一般分　3,091 件　口座分　4,262 件　合計　7,353 件
878,544円

システム改修委託料（161頁）

国民健康保険事業の事務遂行が適正に行われるようシステム改修を行った。

制度改正関係

・国民健康保険システム改修（国民健康保険法改正に伴うシステム改修委託）　484,000円
・国保情報データベースシステム改修　198,000円
・国民健康保険システム改修（マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた周知広報等事業）　12,419,000円

保険給付費
（163頁）

被保険者に対して、適切な医療保険給付を行った。

◎一般被保険者の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費	移送費
6年度	3,474,948,691円	33,685,710円	513,021,363円	278,439円	0円
5年度	3,727,077,609円	37,504,000円	547,171,405円	175,608円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
6年度	4,021,934,203円
5年度	4,311,928,622円

＜1人当たりの一般被保険者の保険給付費＞

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
6年度	312,046円	3,025円	46,069円	361,165円
5年度	314,893円	3,169円	46,229円	364,306円

◎その他の支払状況

区分 年度	出産育児 一 時 金	葬 祭 費
6年度	10,597,974円	3,600,000円
5年度	9,251,106円	3,150,000円

※ 出産育児一時金：1件 500,000円
※ 葬祭費：1件 50,000円

国民健康保険事業費納付金
（163～165頁）

県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要収納額（医療給付費 ― 公費等による収入額）を推計し、県の運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定された国民健康保険事業費納付金を納めた。

	総額	医療分	支援分	介護分
納付金額	1,881,094,116円	1,309,969,198円	418,365,582円	152,759,336円

納付金のうち保険税収納額

	総額	医療分	支援分	介護分
保険税収納額	1,197,421,891円	811,711,796円	284,293,386円	101,416,709円

【保険年金課】

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費

事業名	特定健康診査等事業	

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	40,975,169	18,985,000	0	8,147,000	0	13,843,169	47,505,000	86.3%
5年度	53,709,717	46,482,000	0	0	0	7,227,717	59,688,000	90.0%

事業の概要

目　　的	内臓脂肪肥満（メタボリックシンドローム）に着目した検査を行い、生活習慣病の早期発見と重症化を予防する。

事業活動と成果

特定健康診査等委託料
（165頁）

（1）特定健康診査

①集団健診：市内公共施設（保健センター等）で実施
令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症対策のため、定員を減らす等の対策をしながら実施した。

②個別健診：愛西市・津島市・弥富市・あま市及び海部郡内医療機関に委託し実施

※①②ともに、令和3年度から自己負担額1,000円を無料とした。

特定健康診査受診者数

年度	対象者数	受診者数 受診率	集団健診	個別健診
6年度	7,844人	3,877人 49.4%	635人	3,242人
5年度	8,414人	3,927人 46.7%	767人	3,160人

（2）特定保健指導

特定健康診査の結果メタボリックシンドロームまたは予備軍に該当した人を対象に、国が示すプログラムに則った生活習慣の改善に向けた指導を行った。

市の公共施設にて集団および個別指導を実施。また、委託医療機関にて個別指導を実施した。

特定保健指導利用者数

年度	対象者数	利用者数 利用率	利用場所内訳		
			市内公共施設	委託業者	医療機関
6年度	417人	51人 12.2%	1人	40人	10人
5年度	327人	83人 25.4%	11人	52人	20人

(2)国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳入決算額85,038,236円、歳出決算額78,874,160円、歳入歳出差引残額6,164,076円となり、全額を翌年度に繰り越した。

歳入の状況　(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
診療収入	45,529,855	53.5%	61.4%	74,115,577	66.5%	104.6%
使用料及び手数料	135,826	0.2%	44.1%	308,164	0.3%	127.1%
国庫支出金	0	0.0%	皆減	1,529,000	1.4%	皆増
県支出金	461,000	0.5%	555.4%	83,000	0.1%	9.2%
財産収入	158,000	0.2%	59.0%	268,000	0.2%	71.3%
寄附金	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰入金	27,637,000	32.5%	124.1%	22,266,000	20.0%	128.8%
繰越金	6,718,523	7.9%	92.4%	7,270,978	6.5%	114.2%
諸収入	4,398,032	5.2%	78.6%	5,592,166	5.0%	89.5%
合計	85,038,236	100.0%	76.3%	111,432,885	100.0%	109.0%

歳出の状況　(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	59,222,148	75.1%	91.4%	64,773,943	61.9%	103.9%
医業費	19,244,312	24.4%	48.6%	39,603,119	37.8%	123.7%
施設整備費	249,700	0.3%	360.3%	69,300	0.1%	27.8%
基金費	158,000	0.2%	59.0%	268,000	0.2%	71.3%
合計	78,874,160	100.0%	75.3%	104,714,362	100.0%	110.2%

① 診療収入の内訳　(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険	7,514,535	16.5%	59.7%	12,593,600	17.0%	103.7%
社会保険等	4,657,252	10.2%	63.5%	7,330,875	9.9%	118.4%
後期高齢者	19,127,729	42.0%	64.0%	29,870,231	40.3%	103.9%
退職者医療	0	0.0%	—	0	0.0%	—
一部負担金	7,355,645	16.2%	63.7%	11,540,465	15.6%	111.9%
その他	822,553	1.8%	66.3%	1,240,780	1.7%	108.0%
受託検診等	6,052,141	13.3%	52.4%	11,539,626	15.5%	93.9%
合計	45,529,855	100.0%	61.4%	74,115,577	100.0%	104.6%

② 診療等の状況　(単位:人)

		令和6年度	令和5年度
国民健康保険診療	のべ患者数	1,112	1,554
社会保険診療	のべ患者数	705	1,038
後期高齢者診療	のべ患者数	2,273	2,920
合計		4,090	5,512

③ 紹介患者の状況　(単位:件)

	令和6年度	令和5年度
診療情報提供書	39	66

④ 訪問診療の状況　(単位:件)

		令和6年度	令和5年度
自宅及び施設	のべ件数	53	77

⑤ 診療所運営準備基金残高表　(単位:円)

基金現在高	令和7年3月31日	令和6年3月31日
	9,525,226	37,004,226

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費

事業名	管理事業	市単独事業

事業費　（単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	59,212,148	461,000	0	0	0	58,751,148	67,571,000	87.6%
5年度	64,763,943	0	0	0	0	64,763,943	69,310,000	93.4%

事業の概要

目　　的	適切な人員配置と、医療施設の管理で安心安全に診療を行う。

事業活動と成果

報酬 (179頁)	看護師、医療事務業務の会計年度任用職員を雇用した。 ・会計年度任用職員報酬（7人）	8,778,979 円
報償費 (179頁)	主治医不在に伴い、代診医師が診察等を実施した。 ・代診医師報償費（28回）	1,781,600 円
需用費 (179頁)	窓口事務並びに施設需用費に使用した。 ・消耗品費（コピー用紙・トイレットペーパー・ファイル等） ・燃料費（往診車両のガソリン） ・印刷製本費（投薬袋頓服） ・電気料 ・水道料 ・ガス料 ・修繕料（車検、バッテリー交換） 計	 219,155 円 26,255 円 15,840 円 1,390,564 円 29,584 円 20,520 円 55,990 円 1,757,908 円
委託料 (179頁)	施設に係る管理及び業務を委託した。 ・医療廃棄物処理業務・消防設備保守点検業務・空調設備保守業務 ・電気設備保守業務・浄化槽維持管理業務・機械警備業務 ・八開診療所清掃業務 ・樹木維持管理（剪定・消毒作業） ・複写機保守点検業務 計	 376,508 円 358,248 円 614,350 円 61,953 円 27,679 円 1,438,738 円

2款	医業費	1項	医業費	1目 2目 3目	医療用機械器具費 医療用消耗器材費 医療用衛生材料費

事業名	医療事業						補助事業+市単独事業	
事業費								(単位:円)
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
6年度	19,244,312	0	0	0	0	19,244,312	33,900,000	56.8%
5年度	39,603,119	1,612,000	0	0	0	37,991,119	54,546,000	72.6%

事業の概要

目　　的	診療事業(診察・薬剤・治療)は症状の改善を図り、保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)は早期発見や適切な予防を行う。

事業活動と成果

需用費 (181頁)	医療用消耗器材を購入した。 ・消耗品費(注射パッド・尿検査テスト紙・ゴム手袋等)　394,017 円
	医薬材料及び衛生材料を購入した。 ・医薬材料費(ノルバスク錠、モーラステープ、インフルエンザワクチン等)　16,922,001 円 ・衛生材料費(シリンジ、カット綿、リナパス消毒液等)　116,519 円 計　17,038,520 円
委託料 (181頁)	医療用機械器保守を委託した。 ・医療用機械器具保守委託　602,624 円 (診療報酬請求用システム保守、画像読取装置保守点検、デジタルX線透視撮影装置保守点検)
	血液等の検査を委託した。 ・血液検査等業務委託(血液、尿・糞便、病理学検査)　1,209,151 円

(3)後期高齢者医療特別会計

1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は平成20年度から施行され、被保険者は75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害がある方である。

制度の運営は都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、広域連合と市は、運営に係る事務を分担して行う。広域連合が保険料の決定、医療給付等を担い、市は資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収事務等を行う。

医療給付に要する財源については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料である。

2. 決算の状況

歳入決算額1,279,587,302円、歳出決算額1,272,255,110円、歳入歳出差引残額は7,332,192円となり、全額翌年度へ繰り越した。

歳入のうち保険料については、予算額1,043,535,000円、調定額1,035,742,600円、収入額1,026,282,300円、不納欠損額2,281,600円、収入未済額7,178,700円となった。

一般会計からの繰入金は、239,504,122円となった。

歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合の納付金は、1,254,624,622円となった。

歳入の状況　　(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
後期高齢者医療保険料	1,026,282,300	80.2%	115.2%	890,903,000	78.7%	103.8%
使用料及び手数料	200	0.0%	皆増	0	0.0%	—
県支出金	0	0.0%	—	0	0.0%	0.0%
繰入金	239,504,122	18.7%	112.6%	212,757,678	18.8%	107.6%
繰越金	12,894,449	1.0%	47.2%	27,310,141	2.4%	271.8%
諸収入	906,231	0.1%	92.8%	976,426	0.1%	40.4%
雑入	0	0.0%	—	0	0.0%	0.0%
合計	1,279,587,302	100.0%	113.0%	1,131,947,245	100.0%	105.4%

歳出の状況　　(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	15,001,439	1.2%	112.6%	13,323,877	1.2%	86.3%
後期高齢者医療広域連合納付金	1,254,624,622	98.6%	113.6%	1,103,995,678	98.7%	108.5%
諸支出金	2,629,049	0.2%	151.7%	1,733,241	0.1%	12.3%
合計	1,272,255,110	100.0%	113.7%	1,119,052,796	100.0%	106.9%

① 被保険者数の推移(3月31日現在)

年度	人口 (A)	被保険者数(人)			加入率 (B)/(A)
		75歳以上	65～74歳	計 (B)	
6年度	60,228	11,782	268	12,050	20.0%
5年度	60,941	11,497	293	11,790	19.3%

② 医療給付費の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合5月末提供)

年度	年度平均被保険者数 (人)	受診件数 (件)	1人あたりの受診件数 (件)	医療給付額 (円)	1人あたりの医療給付額 (円)
6年度	11,934	389,565	33.63	11,746,168,261	984,261
5年度	11,583	373,707	32.26	11,401,845,964	984,360

【保険年金課】

款		項		目	

事業名	後期高齢者医療保険事業							
事業費								（単位：円）
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,272,255,110	0	0	239,504,122	0	1,032,750,988	1,304,101,000	97.6%
5年度	1,119,052,796	0	0	212,757,678	0	906,295,118	1,182,375,000	94.6%

事業の概要

目　　的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。

事業活動と成果

総務費 （195頁）	総務管理費	
	被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	5,244,062 円
	後期高齢者医療システム保守委託料	1,920,600 円
	徴収費	
	納付書、封筒等印刷製本費	1,038,840 円
	納付書、督促状等郵送料	1,635,895 円
	納入通知書封入委託料	735,787 円
後期高齢者医療広域連合納付金 （195頁）	保険料、延滞金分	1,031,216,500 円
	保険料軽減分	223,408,122 円

(4)介護保険特別会計(保険事業勘定)

1. 事業の概要

介護保険制度は、高齢化や核家族化の進行などを背景に、介護が必要な高齢者やその家族を社会全体で支えることを目的として始まった。
介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担を除いて、50%は公費負担(国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%)、残りの50%は保険料(第1号被保険者(65歳以上)23%、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)27%)で負担する。

2. 決算の状況

歳入決算額 6,353,726,969円、歳出決算額 6,188,048,072円で、歳入歳出差引残額は 165,678,897円となり、全額翌年度へ繰り越した。
歳入のうち介護保険料については、最終予算額 1,310,185,000円に対し、調定額 1,335,708,048円、収入済額 1,326,877,200円、不納欠損額 2,498,700円、収入未済額 6,332,148円となった。また、現年度分徴収率は99.7%、滞納繰越分徴収率(調定額から不納欠損額を差し引いて算出)は31.6%となった。
なお、一般会計繰入金のうち、介護給付費分については最終予算額 710,143,000円に対し、収入済額は 692,682,280円となった。地域支援事業費分(介護予防)については最終予算額 25,245,000円に対し、収入済額は 23,727,397円、地域支援事業費分(包括的支援・任意)については、最終予算額 26,920,000円に対し、収入済額は 24,203,985円となった。
歳出のうち、保険給付費については、5,545,961,946円で、総支出額に対する割合は 89.6%となった。

①歳入の状況 (単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
保険料	1,326,877,200	20.9%	106.1%	1,250,844,500	20.3%	99.3%
分担金及び負担金	8,752	0.0%	266.7%	3,282	0.0%	75.0%
使用料及び手数料	10,000	0.0%	20.0%	50,000	0.0%	166.7%
国庫支出金	1,330,590,022	20.9%	103.7%	1,283,671,447	20.8%	103.9%
支払基金交付金	1,586,152,748	25.0%	106.0%	1,495,836,967	24.2%	106.7%
県支出金	952,721,298	15.0%	110.1%	865,045,960	14.0%	110.3%
財産収入	3,139,000	0.0%	104.4%	3,008,000	0.0%	102.5%
繰入金	1,011,497,182	15.9%	100.3%	1,008,147,893	16.4%	115.4%
繰越金	129,736,615	2.1%	48.6%	266,791,467	4.3%	87.7%
諸収入	12,994,152	0.2%	1256.4%	1,034,216	0.0%	155.7%
合計	6,353,726,969	100.0%	102.9%	6,174,433,732	100.0%	105.3%

②歳出の状況 (単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	220,089,520	3.6%	120.7%	182,369,746	3.0%	174.9%
保険給付費	5,545,961,946	89.6%	103.9%	5,337,291,099	88.3%	106.0%
地域支援事業費	323,223,171	5.2%	103.8%	311,531,013	5.2%	108.2%
基金積立金	68,139,000	1.1%	50.1%	136,008,000	2.2%	243.2%
公債費	0	0.0%	−	0	0.0%	−
諸支出金	30,634,435	0.5%	39.5%	77,497,259	1.3%	69.6%
合計	6,188,048,072	100.0%	102.4%	6,044,697,117	100.0%	108.0%

③被保険者数　（単位：人、％）

年　度	人口(A)	第1号被保険者(B)	第2号被保険者	合計	高齢化率(B)/(A)
6年度末	60,228	19,076	61	19,137	31.67
5年度末	60,941	19,194	71	19,265	31.50

（第2号被保険者数は、40～64歳のうち、要介護（要支援）認定を受けた者）

④認定審査会の状況

(1)認定審査会開催状況　（単位：回）

年　度	開催状況
6年度	96
5年度	101

(2) 認定申請件数　（単位：人）

年　度	在　宅				施　設				合　計
	新　規	更　新	変　更	小　計	新　規	更　新	変　更	小　計	
6年度	955	1,003	467	2,425	10	336	84	430	2,855
5年度	961	1,619	389	2,969	10	583	93	686	3,655

（4月1日から翌年3月31日までに認定申請をした内訳）

(3) 認定審査結果状況　（単位：人）

年　度	自　立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
6年度	27	344	397	520	450	372	387	258	2,755
5年度	40	415	466	665	621	487	481	327	3,502

（4月1日から翌年3月31日までに開催された認定審査会での審査結果の内訳）

⑤要介護（要支援）認定者数　（単位：人）

年　度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
6年度末	第1号被保険者	457	492	616	612	518	457	239	3,391
	第2号被保険者	8	13	4	11	9	6	10	61
5年度末	第1号被保険者	434	445	653	603	465	448	263	3,311
	第2号被保険者	7	10	6	12	17	8	11	71

⑥基金状況　（単位:円）

基　金　名	令和5年度末現在高	令和6年度積立額			令和6年度取崩額	令和6年度末現在高
		利息分	積立分	合計		
介護給付費準備基金	556,835,690	3,139,000	65,000,000	68,139,000	98,000,000	526,974,690

【高齢福祉課】

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費

事業名	介護保険給付事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	5,236,637,081	1,924,676,416	0	654,048,072	1,535,165,724	1,122,746,869	5,359,000,000	97.7%
5年度	5,058,555,106	1,849,633,127	0	632,298,406	1,456,825,166	1,119,798,407	5,102,050,000	99.1%

事業の概要

目　　的　介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度の下、社会全体で支える。

事業活動と成果

保険給付費（219頁）

要介護1～5の認定者が利用した介護サービスに対し保険給付を行った。

◎居宅サービス

区　分	6年度		5年度	
	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	6,478件	602,117,858円	6,201件	581,831,223円
訪問入浴介護	304件	23,541,538円	331件	23,319,705円
訪問看護	2,939件	120,311,959円	2,766件	123,004,706円
訪問リハビリテーション	349件	13,243,125円	241件	8,470,425円
居宅療養管理指導	12,071件	81,355,005円	11,095件	73,209,972円
通所介護	11,922件	966,692,069円	11,534件	930,218,224円
通所リハビリテーション	2,679件	195,516,476円	2,972件	214,051,325円
短期入所生活介護	1,907件	157,414,835円	2,066件	167,333,358円
短期入所療養介護	53件	5,562,262円	67件	4,644,793円
福祉用具貸与	13,415件	171,090,042円	13,217件	164,708,891円
特定福祉用具購入費	229件	7,589,059円	176件	6,221,504円
住宅改修	186件	17,366,312円	161件	15,159,836円
特定施設入居者生活介護	832件	163,732,075円	842件	163,217,534円
居宅介護支援	18,433件	289,142,891円	18,270件	275,993,707円
合　　計	71,797件	2,814,675,506円	69,939件	2,751,385,203円

◎施設サービス

区　分	6年度		5年度	
	件数	給付費	件数	給付費
介護老人福祉施設	4,111件	1,113,715,642円	4,153件	1,075,213,085円
介護老人保健施設	2,049件	581,689,188円	2,084件	581,183,010円
介護医療院	518件	192,625,432円	432件	150,078,413円
合　　計	6,678件	1,888,030,262円	6,669件	1,806,474,508円

◎地域密着型サービス

区　分	6年度		5年度	
	件数	給付費	件数	給付費
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12件	3,284,891円	7件	1,622,422円
認知症対応型共同生活介護	627件	160,344,554円	597件	152,509,463円
認知症対応型通所介護	428件	59,222,776円	432件	52,397,822円
小規模多機能型居宅介護	507件	97,927,541円	492件	87,477,212円
地域密着型通所介護	1,108件	104,117,221円	1,014件	96,530,233円
合　　計	2,682件	424,896,983円	2,542件	390,537,152円

◎特定入所者介護サービス

区　分	6年度		5年度	
	件数	給付費	件数	給付費
特定入所者介護サービス費	3,656件	109,034,330円	3,754件	110,158,243円

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費

事業名	介護予防給付事業	補助事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	175,202,632	64,394,070	0	21,882,544	51,362,176	37,563,842	181,240,000	96.7%
5年度	149,278,407	54,582,837	0	18,659,182	42,991,039	33,045,349	152,500,000	97.9%

事業の概要

目　　的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度の下、社会全体で支える。

事業活動と成果

予防給付費 （219頁）

要支援1及び2の認定者が状態改善・悪化の予防や、利用者本人ができることを増やす目的で利用したサービスに対し保険給付を行った。

◎介護予防サービス

区　分	6年度		5年度	
	件数	給付費	件数	給付費
介護予防訪問入浴介護	2件	116,219円	4件	89,481円
介護予防訪問看護	567件	16,962,870円	439件	12,925,071円
介護予防訪問リハビリテーション	120件	3,731,987円	87件	2,319,624円
介護予防居宅療養管理指導	933件	6,072,081円	655件	4,119,097円
介護予防通所リハビリテーション	1,463件	49,690,090円	1,387件	46,431,339円
介護予防短期入所生活介護	71件	2,314,240円	36件	811,902円
介護予防短期入所療養介護	0件	0円	7件	27,247円
介護予防福祉用具貸与	4,758件	33,461,811円	4,165件	27,799,150円
特定介護予防福祉用具購入費	85件	2,388,758円	87件	2,587,693円
介護予防住宅改修	135件	13,182,496円	116件	11,726,889円
介護予防特定施設入居者生活介護	150件	11,050,792円	106件	7,920,536円
介護予防支援	5,660件	27,189,693円	4,912件	23,556,321円
合　　計	13,944件	166,161,037円	12,001件	140,314,350円

◎地域密着型介護予防サービス

区　分	6年度		5年度	
	件数	給付費	件数	給付費
介護予防認知症対応型共同生活介護	5件	919,083円	8件	1,811,231円
介護予防小規模多機能型居宅介護	112件	8,121,252円	101件	7,152,826円
合　　計	117件	9,040,335円	109件	8,964,057円

◎特定入所者介護予防サービス

区　分	6年度		5年度	
	件数	給付費	件数	給付費
特定入所者介護予防サービス費	1件	1,260円	0件	0円

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費

事業名	高額介護サービス事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	130,850,383	48,092,820	0	16,343,015	38,359,929	28,054,619	137,500,000	95.2%
5年度	126,326,450	46,190,578	0	15,790,282	36,381,052	27,964,538	130,750,000	96.6%

事業の概要

目　　的　利用者の介護サービス負担額を軽減する。

事業活動と成果

高額介護サービス等費 （219頁）

要介護者等が支払った利用者負担額が上限額を超えたとき、その超えた分を支給した。

◎高額介護（予防）サービス費

年　度	保険給付費		予防給付費		合　　計	
6年度	9,499件	113,383,129円	61件	56,667円	9,560件	113,439,796円
5年度	9,386件	109,853,992円	24件	324,470円	9,410件	110,178,462円

◎高額医療合算介護（予防）サービス費

年　度	保険給付費		予防給付費		合　　計	
6年度	574件	17,334,430円	8件	76,157円	582件	17,410,587円
5年度	515件	16,126,192円	2件	21,796円	517件	16,147,988円

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料

事業名	審査支払事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	3,271,850	1,202,537	0	408,649	959,171	701,493	3,396,000	96.3%
5年度	3,131,136	1,144,883	0	391,379	901,743	693,131	3,206,000	97.7%

事業の概要

目　　的　介護給付費等の審査及び支払を適正に行う。

事業活動と成果

審査支払手数料 （217～219頁）

公費負担医療費等に関する費用（介護給付費等）の審査及び支払に係る手数料を支払った。

年　度	件　数	単　価	金　　額
6年度	94,426件	34.65円	3,271,850円
5年度	90,365件	34.65円	3,131,136円

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	157,047,513	67,095,458	0	19,630,939	42,402,828	27,918,288	168,329,000	93.3%
5年度	155,660,688	69,709,450	0	19,457,585	42,028,384	24,465,269	163,585,000	95.2%

事業の概要

目　　的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援する。

事業活動と成果

介護予防・生活支援サービス事業 （221頁）	訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、通所介護相当サービス、通所型サービスA サービス事業費　121,912,763 円 訪問サービス　1,652 件 通所サービス　4,282 件 訪問型サービスB、訪問型サービスD、通所型サービスB 補助金　8,397,175 円 訪問型サービスB　補助団体 6 団体　1,541 件 訪問型サービスD　補助団体 1 団体　188 件 通所型サービスB　補助団体 21 団体　10,576 件 通所型サービスC（健足健口教室） 通所型サービスC事業委託料　748,000 円　延人数109人 配食サービス 委託料　1,970,110 円 利用者数　78 人 年間利用食数　10,369 食

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費

事業名	一般介護予防事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	11,176,951	4,072,879	0	1,397,119	3,017,777	2,689,176	11,246,000	99.4%
5年度	10,325,813	3,723,486	0	1,290,727	2,787,970	2,523,630	10,504,000	98.3%

事業の概要

目　　的	高齢者が要介護状態になることを予防し、生活機能の維持・向上を図る。また、地域の通いの場などにリハビリ専門職を派遣し、介護予防の推進を図る。

事業活動と成果

一般介護予防事業（223頁）

高齢者に生活機能の維持・向上を図るため健康づくりや介護予防事業を行った。

介護予防普及啓発事業

委託料　11,037,235円

愛西おでかけサロン

実施回数(回)	延人数(人)	開催か所・時期	内容
216	1,955	9か所 月2回	レクリエーション、工芸、体操、交流会

脳若トレーニング教室

実施回数(回)	延人数(人)	開催か所・時期	内容
72	1,204	6か所 月1回	貸出用タブレットや紙面を使った脳トレーニング、体操

フレイル予防教室

実施回数(回)	延人数(人)	開催か所・時期	内容
6	121	1か所 12月～2月	運動・栄養・口腔等の講義、体力測定、運動実技

脳いきいき教室

実施回数(回)	延人数(人)	開催か所・時期	内容
3	46	1か所 1月～2月	認知症や認知症予防の講義、運動と認知トレーニング

ヨガ教室

実施回数(回)	延人数(人)	開催か所・時期	内容
8	128	1か所 11月～1月	ヨガ、呼吸法

水中運動教室

実施回数(回)	延人数(人)	開催か所・時期	内容
6	72	1か所 7月～9月	水中ウォーキング、アクアビクス、体力測定

地域リハビリテーション活動支援事業　105,000 円

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費

事業名	包括的支援事業	補助事業

事業費　（単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	101,779,097	53,013,989	0	19,592,476	0	29,172,632	113,301,000	89.8%
5年度	103,350,053	53,714,557	0	25,794,567	91,448	23,749,481	111,380,000	92.8%

事業の概要

目　　的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

事業活動と成果

包括的支援事業
（223頁）

介護保険法第115条の46に規定する地域包括支援センターの事業を実施した。

委託（3か所）　101,674,777円

佐屋地区　愛知県厚生事業団（佐屋苑）
立田・八開地区　愛西市社会福祉協議会
佐織地区　愛西市社会福祉協議会

実施状況　単位（件）

内　容		佐屋地区		立田・八開地区		佐織地区	
		件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数
介護予防ケアマネジメント	予防給付	114	1,718	52	534	70	1,148
	総合事業	233	2,041	46	323	100	1,034
総合相談・支援		568	3,753	169	908	457	1,983
高齢者虐待		3	12	2	15	8	38
権利擁護		2	3	1	1	4	27
包括的・継続的ケアマネジメント		7	8	1	1	8	56
住宅改修		12	39	4	13	8	15

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費

事業名	生活支援体制整備事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	9,553,084	7,714,115	0	1,838,969	0	0	9,617,000	99.3%
5年度	8,362,763	6,752,931	0	1,609,832	0	0	8,428,000	99.2%

事業の概要

目　　的	生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進する。また、協議体を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進する。

事業活動と成果

生活支援体制整備事業 （223頁）	第1層及び第2層生活支援コーディネーターと地域住民が協議体で話し合い、情報紙の作成・配付、ラジオ体操や中学生との交流、福祉まつりやボランティアイベントへの参画など地区ごとのニーズに応じた取り組みを行った。 また、その担い手を養成するための講座を開催した。 第1層生活支援コーディネーター事業委託　3,663,000 円 生活支援サポーター養成講座委託　152,000 円 第2層生活支援コーディネーター報償費　2,040,000 円 第2層連絡会（第1層協議体）開催数　2 回 第2層協議体開催数　51 回 生活支援サポーター登録者数　4 人 運転ボランティア登録者数　3 人

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費

事業名	認知症初期集中支援推進事業	補助事業

事業費 （単位：円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	4,905,500	3,961,191	0	944,309	0	0	4,906,000	99.9%
5年度	4,913,500	3,967,651	0	945,849	0	0	4,914,000	99.9%

事業の概要

目　　的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

事業活動と成果

認知症初期集中支援推進事業 （225頁）	複数の専門職が認知症の人（疑われる人）とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行った。 認知症初期集中支援チーム委託料　4,905,500 円 認知症初期集中支援チーム年間訪問回数　23 回 訪問支援者数　6 人 認知症初期集中支援チーム員会議開催数　10 回

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	補助事業

事業費 （単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	14,900,413	5,846,423	0	1,393,729	7,660,261	0	16,771,000	88.8%
5年度	7,045,196	5,688,996	0	1,356,200	0	0	7,722,000	91.2%

事業の概要

目　　的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等を実施し、連携を図る。

事業活動と成果

在宅医療・介護連携推進事業 (225頁)	各種相談業務、会議及びワーキンググループを開催し、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。 在宅医療・介護連携支援センター負担金　6,624,382 円 相談件数　68 件 会議ワーキンググループ活動　26 回 講演会、研修会　5 回　395 人 海部医療圏在宅医療・介護連携支援センター派遣職員人件費 8,272,971 円

4. 企 業 会 計

(1) 水道事業会計

1.会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道使用料を主な収入源とした独立採算制で運営している。

2. 業務量

区　分		令和6年度決算	令和5年度決算	比較増減	前年度比
年度末給水人口	(人)	25,254	25,534	△ 280	98.9%
配 水 量　年　間	(㎥)	2,824,833	2,862,380	△ 37,547	98.7%
1日最大	(㎥)	8,430	8,473	△ 43	99.5%
1日平均	(㎥)	7,739	7,842	△ 103	98.7%
有収水量　年　間	(㎥)	2,527,245	2,561,817	△ 34,572	98.7%
有 収 率	(%)	89.47	89.50	△ 0.03	99.9%

【参考】

業　務　量					水道管の状況	
事業体	区　分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量	老朽化率	基幹管路の耐震化率
愛西市 水道事業	八開地区	1,515戸	409,655㎥	1,122㎥	47.2%	29.8%
	佐織地区	9,005戸	2,117,590㎥	5,802㎥		
	合　計	10,520戸	2,527,245㎥	6,924㎥		
海部南部 水道企業団	佐屋地区	13,171戸	2,760,581㎥	7,563㎥	18.5%	37.2%
	立田地区	2,771戸	667,067㎥	1,828㎥		
	合　計	15,942戸	3,427,648㎥	9,391㎥		

3.決算額概要

(消費税及び地方消費税込　単位:円)

区　分		令和6年度決算	令和5年度決算	比較増減	前年度比
収益的収支 【3条】	収　入	518,269,942	481,167,439	37,102,503	107.7%
	支　出	490,741,059	478,773,418	11,967,641	102.5%
	差　引	27,528,883	2,394,021	25,134,862	1,149.9%

資本的収支 【4条】	収　入	278,398,500	151,807,600	126,590,900	183.4%
	支　出	390,333,563	325,103,649	65,229,914	120.1%
	差引収入 不足額	△ 111,935,063	△ 173,296,049	61,360,986	64.6%
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額111,935,063円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,605,068円、及び過年度分損益勘定留保資金84,329,995円で補てんした。			

4.損益勘定

(消費税及び地方消費税抜　単位:円)

区　分		令和6年度決算	令和5年度決算	比較増減	前年度比
損益勘定	収 益 合 計	467,728,360	445,335,052	22,393,308	105.0%
	費 用 合 計	468,124,337	463,724,355	4,399,982	100.9%
	当年度純利益	△ 395,977	△ 18,389,303	17,993,326	2.2%
	前年度繰越 利益剰余金	366,948,848	385,338,151	△ 18,389,303	95.2%
	その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	－
	当年度未処分 利益剰余金	366,552,871	366,948,848	△ 395,977	99.9%

【上水道課】

1款	水道事業収益	項		目	

事業名	水道事業会計　収益的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
6年度	518,269,942	547,534,000	94.7%
5年度	481,167,439	485,486,000	99.1%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

営業収益
給水収益
(246頁)

水道使用料

水道使用料を徴収した。

年度	八開地区	佐織地区	合　計
6年度	75,891,074円	357,283,005円	433,174,079円
5年度	60,220,368円	271,053,009円	331,273,377円

営業外収益
他会計補助金
(246頁)

一般会計補助金

一般会計から、愛西市が行う物価高対策のための重点支援事業施行に伴い、実施した基本料金免除額を繰り入れた。

・上水道料金免除補助金

八開地区	佐織地区	合　計
5,308,490円	23,895,840円	29,204,330円

一般会計繰入金

一般会計から、繰入基準に基づく児童手当に要する費用を繰り入れた。

・児童手当　805,000 円

1款	水道事業費用	項		目	

事業名	水道事業会計　収益的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	490,741,059	0	0	30,009,330	460,731,729	0	518,726,000	94.6%
5年度	478,773,418	0	0	117,533,779	361,239,639	0	525,114,000	91.2%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

営業費用 原水及び浄水費 (247頁)	委託料 浄水場の点検及び清掃を実施した。 ・佐織中部浄水場、佐織西部浄水場、八開浄水場設備点検委託 （佐織中部浄水場）　電気設備、ろ過設備 （佐織西部浄水場）　薬注ポンプ設備 （八開浄水場）　　電気設備、計装設備、残塩計設備、自家発電設備 ・佐織中部浄水場、佐織西部浄水場混和池等清掃委託		3,630,000 円 656,392 円
	手数料 安全な水を供給するために、水質検査を実施した。		4,521,770 円
	修繕費 浄水場における設備等の修繕を行った。 ・八開浄水場　配水ポンプ整備修繕 ・八開浄水場　配水池水位計更新 ・佐織中部浄水場　配水ポンプ整備修繕		 2,475,000 円 3,575,000 円 2,872,100 円
	動力費 浄水場において使用する電気料を支払った。 ・八開浄水場:118,025kwh ・佐織西部浄水場:78,824kwh ・佐織中部浄水場、井戸:531,428kwh、118,632kwh		 2,934,220 円 2,291,804 円 15,757,152 円
	薬品費 原水の滅菌、除鉄及び除マンガン等に使用する薬品を購入した。 ・次亜塩素酸ソーダ:19,134kg		 1,487,855 円
	受水費 愛知県企業庁から水道水を購入した。 ・基礎水量料金 ・その他水量料金 ・使用料金	 3,810 ㎥/日 4,090 ㎥/日 2,114,239 ㎥/年	 41,148,000 円 62,822,400 円 56,969,514 円
配水及び給水費 (247頁)	委託料 水道管及び付随する仕切弁等の保守業務を委託した。 ・水道管保守業務委託料		 2,277,055 円
	修繕費 水道管の漏水修繕及び量水器の取替等を行った。 ・漏水、破損に伴う修繕及び引込管等撤去(67件) ・量水器取替(1,524個)		 20,997,037 円 8,713,430 円

総係費 （247～248頁）	印刷製本費	
	検針や使用料収納事務に係る用紙等を購入した。	
	・上下水道料金調定収納システム業務印刷用紙（圧着ハガキ）	363,000 円
	・封筒等	95,150 円
	・水道料金口座振替依頼書兼廃止届	69,300 円
	委託料	
	水道料金の調定に係る業務を委託した。	
	・水道料金調定運営業務	2,513,280 円
	・水道料金調定業務	1,343,151 円
	・上下水道料金調定ｼｽﾃﾑ下水道使用料徴収ｴﾘｱ拡大対応業務	16,280,000 円
	公営企業会計に係る業務を委託した。	
	・企業会計、固定資産台帳、起債管理システム保守業務	924,000 円
	手数料	
	使用料収納事務に係る費用を支払った。	
	・検針手数料	5,636,147 円
	・口座振替手数料	773,421 円
	賃借料	
	使用料収納事務に係るシステムを借り上げた。	
	・水道料金調定収納システム機器賃借	8,163,606 円
	会費保険料	
	水道施設（浄水場、水道管）や各種業務に係る保険料を支払った。	
	・建物火災保険料	65,483 円
	・検針員傷害保険	74,670 円
	・水道賠償責任保険	209,480 円
減価償却費 （248頁）	有形固定資産減価償却費	
	固定資産に係る減価償却費を費用計上した。	
	・建物	1,151,382 円
	・構築物	100,710,031 円
	・機械及び装置	30,941,397 円
	・車両運搬具	199,451 円
	・工具、器具及び備品	77,693 円
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 （248頁）	企業債利息	
	企業債に対する利息を支払った。	
	・財務省	2,845,533 円
	・地方公共団体金融機構	875,115 円

1款	資本的収益	項		目	

事業名	水道事業会計　資本的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
6年度	278,398,500	440,628,000	63.2%
5年度	151,807,600	128,167,000	118.4%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。

事業活動と成果

分担金 加入者分担金 (249頁)	加入者分担金 申込口径 / φ13㎜ / φ20㎜ / φ25㎜ / φ50mm / φ13㎜⇒φ20㎜ / 計 件数 / 26件 / 27件 / 1件 / 1件 / 8件 / 63件 8,423,800円
企業債 企業債 (249頁)	企業債 建設改良費の財源を調達するため、企業債を発行した。 ・水道事業債　248,000,000 円

1款	資本的費用	項		目	

事業名	水道事業会計　資本的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	工事負担金	その他特定財源	補てん財源		
6年度	390,333,563	0	248,000,000	21,974,700	8,423,800	111,935,063	514,277,000	75.9%
5年度	325,103,649	0	103,500,000	36,183,400	12,124,200	173,296,049	349,439,000	93.0%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給するための施設整備を行う。

事業活動と成果

建設改良費 建設改良費 (249項)	委託料 配水管布設替、水道移設等に係る設計並びに浄水場更新等基本設計に係る業務を委託した。 ・下水道工事に伴う水道移設等工事変更設計業務（町方工区） ・配水管布設替等工事実施設計業務（渕高工区他） ・浄水場更新等計画基本設計業務　76,496,200 円 工事請負費 配水管布設替、水道移設等工事を行った。　L=2,478.2m　244,698,300 円
営業設備費 (249頁)	量水器 新設及び取替に係る量水器を払い出した。 ・量水器（φ13㎜～φ75㎜）　1,589個　3,311,870 円
企業債償還金 企業債償還金 (250頁)	元金償還金 企業債に対する元金を支払った。 ・財務省　16,906,104 円 ・地方公共団体金融機構　9,582,595 円

(2) 下水道事業会計

1.会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行った。

下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

2. 業務量

区　分	令和6年度決算	令和5年度決算	比較増減	前年度比
排水区域内人口（人）	40,235	39,847	388	101.0%
水洗化人口（人）	30,088	29,596	492	101.7%
年間排出量（㎥）	2,740,517	2,751,632	△ 11,115	99.6%
年間有収水量（㎥）	2,641,190	2,596,074	45,116	101.7%
有収率（%）	96.38	94.35	2.03	102.2%

【参考　事業別接続状況】

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	8,698戸	5,049戸	58.05%	1,333,138㎥	3,652㎥
農業集落排水	5,238戸	4,842戸	92.44%	1,159,941㎥	3,178㎥
コミュニティ・プラント	1,038戸	1,002戸	96.53%	247,438㎥	678㎥
合 計	14,974戸	10,893戸	72.75%	2,740,517㎥	7,508㎥

3.決算額概要

（消費税及び地方消費税込　単位:円）

区　分		令和6年度決算	令和5年度決算	比較増減	前年度比
収益的収支【3条】	収 入	1,900,229,290	1,876,399,009	23,830,281	101.3%
	支 出	1,702,318,827	1,640,237,638	62,081,189	103.8%
	差 引	197,910,463	236,161,371	△ 38,250,908	83.8%
資本的収支【4条】	収 入	1,500,523,551	1,468,403,452	32,120,099	102.2%
	支 出	2,081,660,934	2,074,120,743	7,540,191	100.4%
	差引収入不足額	△ 581,137,383	△ 605,717,291	24,579,908	95.9%
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額581,137,383円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,614,364円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,168,206円、過年度分損益勘定留保資金179,887,556円及び当年度分損益勘定留保資金326,467,257円で補てんした。			

4.損益勘定

（消費税及び地方消費税抜　単位:円）

区　分		令和6年度決算	令和5年度決算	比較増減	前年度比
損益勘定	収益合計	1,784,382,247	1,763,415,957	20,966,290	101.2%
	費用合計	1,662,822,533	1,605,708,204	57,114,329	103.6%
	当年度純利益	121,559,714	157,707,753	△ 36,148,039	77.1%
	前年度繰越利益剰余金	604	2,851	△ 2,247	21.2%
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
	当年度未処分利益剰余金	121,560,318	157,710,604	△ 36,150,286	77.1%

【下水道課】

1款	下水道事業収益	項		目	

事業名	下水道事業会計　収益的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
6年度	1,900,229,290	1,862,110,000	102.1%
5年度	1,876,399,009	1,831,231,000	102.5%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業活動と成果

営業収益（280頁）

下水道使用料等

下水道使用料等を徴収した。

年度	公共下水道使用料	農業集落排水使用料等	コミュニティ・プラント使用料等	合　計
6年度	213,757,562円	208,248,399円	29,846,194円	451,852,155円
5年度	205,275,980円	210,250,639円	29,943,738円	445,470,357円

営業外収益（280頁）

他会計補助金

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れた。

741,245,409 円

1款	下水道事業費用	項		目	

事業名	下水道事業会計　収益的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	1,702,318,827	0	0	741,245,409	879,986,208	81,087,210	1,819,451,000	93.6%
5年度	1,640,237,638	0	0	723,038,259	838,454,764	78,744,615	1,767,576,000	92.8%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業内容

営業費用
管渠費
（282頁）

修繕費
公共下水道
下水道本管の清掃、下水道工事に伴う側溝の補修を行った。　1,166,000円

処理場費
（282頁）

光熱水費
農業集落排水等
施設の稼働に必要な光熱水費を支払った。
・電気料

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
27,292,602円	28,354,982円	24,307,772円	9,313,247円	89,268,603円

・水道料

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
613,160円	124,432円	1,670,660円	81,692円	2,489,944円

修繕費
農業集落排水等
施設の機能を維持するため、機器修繕を行った。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
12,166,990円	14,002,880円	8,937,830円	7,266,380円	42,374,080円

委託料
農業集落排水等
・汚泥清掃委託料
施設から発生する汚泥の清掃業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
3,271,085円	27,862,692円	9,676,557円	481,675円	41,292,009円

・施設維持管理委託料
施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
26,437,600円	42,350,000円	29,150,000円	14,152,400円	112,090,000円

・電気設備保守委託料
受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託した。

佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合　計
828,116円	1,059,960円	1,351,680円	359,884円	3,599,640円

業務費
（282頁）

印刷製本費

使用料、分担金の納付書を作成する。

名　　称	金　額
農業集落排水	55,007円
合　　計	55,007円

通信運搬費

・郵便料

名　　称	金　額
公共下水道	46,516円
農業集落排水	801,876円
コミュニティ・プラント	18,916円
合　　計	867,308円

手数料

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料

名　　称		単価（税抜）	件数	金　額
公共下水道	愛西市水道事業	417円	14,082件	6,459,407円
	海部南部水道企業団	395円	17,368件	7,546,393円
農業集落排水	海部南部水道企業団	395円	21,133件	9,182,286円
コミュニティ・プラント	海部南部水道企業団	395円	5,748件	2,497,503円
合　　計			58,331件	25,685,589円

蟹江町水道事業より使用水量の情報提供を受けるための事務手数料

名　　称		単価（税込）	件数	金　額
公共下水道	蟹江町水道事業	60円	6件	360円

・口座振替手数料

名　　称	金　額
農業集落排水	858,422円
コミュニティ・プラント	2,348円
合　　計	860,770円

委託料

・電算機器保守委託料

名　　称	金　額
公共下水道	1,601,270円
農業集落排水	1,584,000円
合　　計	3,185,270円

・システム改修委託料

名　　称	金　額
農業集落排水	3,480,400円
コミュニティ・プラント	50,600円
合　　計	3,531,000円

・納付書等作成委託料

名　　称	金　額
農業集落排水	2,678,940円
コミュニティ・プラント	462,000円
合　　計	3,140,940円

・下水道接続勧奨業務委託料
水洗化率の向上を図るため、下水道未接続者に対し、下水道接続の勧奨及び未接続に関する調査を行った。

名　　称	実施件数	金　額
公共下水道	250件	2,365,000円
合　　計	250件	2,365,000円

・下水道排出実態調査業務委託料
簡易水道等の汚水が農業集落排水へ流入していないかの調査を行った。

名　　称	金　額
農業集落排水（八開区域）	3,597,000円
合　　計	3,597,000円

負担金
・下水道使用料システム改修負担金
下水道使用料徴収エリア拡大に対応するため、愛西市水道事業の上下水道料金調定システム改修に係る負担金を支払った。

名　　称	金　額
農業集落排水	14,454,000円
合　　計	14,454,000円

総係費
（283頁）

委託料
・下水道台帳等作成委託料

名　　称	金　額
公共下水道	7,425,000円
農業集落排水	186,010円
コミュニティ・プラント	9,790円
合　　計	7,620,800円

・消費税申告書作成支援業務委託料

名　　称	金　額
公共下水道	242,000円
農業集落排水	229,900円
コミュニティ・プラント	12,100円
合　　計	484,000円

公共下水道
・特定事業場等水質分析委託料
下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託した。　244,893円

負担金
公共下水道
・日光川下流流域下水道資本費
県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払った。　7,462,482円

・排水設備指定業者登録等事務負担金
登録等事務共同化による名古屋市が担った業務に対して負担金を支払った。　11,220円

補助交付金
公共下水道
・水洗便所等改造資金利子補給
下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給した。

融資あっせん額	100万円以内（実際にかかった費用を限度）
返済期間	5年以内
利子（利率）	市長と取扱金融機関において、協議した利率
返済方法	元利均等月払い

取扱金融機関

金融機関名	件数	補給利息額
あいち海部農業協同組合	1件	13,920円
合　　計		13,920円

流域下水道維持管理負担金 （283頁）	流域下水道維持管理負担金 日光川下流流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払った。 141,312,628円
減価償却費 （284頁）	有形固定資産　減価償却費

名　　称	建物	構築物	機械及び装置
公共下水道	―	390,745,898円	―
農業集落排水	23,704,904円	394,257,911円	89,508,072円
コミュニティ・プラント	13,802,083円	16,202,477円	1,532,132円
合　　計	37,506,987円	801,206,286円	91,040,204円

名　　称	車両運搬具	工具、器具及び備品
公共下水道	0円	48,840円
農業集落排水	0円	0円
合　　計	0円	48,840円

無形固定資産　減価償却費

名　　称	施設利用権
公共下水道	30,797,632円
農業集落排水	―
コミュニティ・プラント	―
合　　計	30,797,632円

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費（284頁）

企業債利息

公共下水道

財務省	66,634,663円
簡易生命保険管理機構	7,134,340円
地方公共団体金融機構	25,057,378円
銀行等引受	33,057円
前年度借入分	9,186,694円
合　計	108,046,132円

農業集落排水

財務省	19,478,044円
地方公共団体金融機構	11,874,870円
銀行等引受	58,974円
前年度借入分	170,593円
合　計	31,582,481円

1款	下水道事業資本的収入	項		目	

事業名	下水道事業会計　資本的収入	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	最終予算額	執行率
6年度	1,500,523,551	2,022,523,000	74.2%
5年度	1,468,403,452	1,909,857,000	76.9%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業活動と成果

企業債（285頁）

建設改良債

	公共下水道事業債	流域下水道事業債	農業集落排水事業債	合　計
建設改良債	661,700,000円	3,500,000円	46,800,000円	712,000,000円

他会計補助金（285頁）

他会計補助金

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れた。

69,172,543円

補助金（285頁）

国庫補助金

公共下水道

・社会資本整備総合交付金　356,400,000円

県補助金

公共下水道

・公共下水道事業県補助金　370,000円

農業集落排水

・農業集落排水事業県補助金　135,170,808円

負担金及び分担金（285頁）

受益者負担金・分担金

公共下水道

・下水道事業受益者負担金　29,226,800円

・下水道事業受益者分担金　14,738,600円

・下水道事業区域外流入分担金　5,917,800円

農業集落排水

・農業集落排水事業加入分担金　6,216,900円

コミュニティ・プラント

・コミュニティ・プラント事業加入分担金　1,310,100円

基金取崩収入（286頁）

農業集落排水

・農業集落排水事業基金取崩収入　170,000,000円

1款	資本的支出	項		目	

事業名	下水道事業会計　資本的支出	市単独事業

事業費　（消費税及び地方消費税込　単位:円）

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	企業債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
6年度	2,081,660,934	491,940,808	712,000,000	69,172,543	227,410,200	581,137,383	2,412,545,000	86.3%
5年度	2,074,120,743	475,658,552	719,500,000	53,923,000	219,321,900	605,717,291	2,320,695,000	89.4%

事業の概要

目　　的	将来にわたり、安定的に下水道サービスを提供をする。

事業内容

建設改良費
管路建設費
（287頁）

委託料
公共下水道
・管路施設実施設計等委託料
管路施設等工事（柚木町、大野町、鰯江町及び町方町）に伴う業務を委託した。
145,192,300円

農業集落排水
・機能強化設計委託料
本部田・東條地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託した。
3,850,000円
鵜多須地区の機能強化対策工事に係る全体実施設計業務を委託した。
8,888,000円
赤目地区の機能強化対策工事に係る全体実施設計業務を委託した。
9,045,300円

工事請負費
・工事請負費
公共下水道
管路施設等工事（柚木町、大野町、鰯江町及び町方町）
推進工　L=　546.0m
開削工　L=　5,075.9m　961,476,384円

農業集落排水
管布設等工事
新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存管路施設の移設等雑工事を行った。
新規加入工事　4,645,300円
その他雑工事　1,380,500円

コミュニティ・プラント
管布設等工事
新規加入に伴う下水管への接続工事を行った。
新規加入工事　1,310,100円

農業集落排水
・機能強化工事請負費
本部田・東條地区の処理場の機器更新及び真空弁ユニットの更新工事を行った。
101,999,700円

補償費
公共下水道
水道管移設等補償費
水道管等の支障物件の移設補償をした。　60,503,787円

<table>
<tr><td>処理場建設
改良費
(287頁)</td><td>委託料
農業集落排水等
・処理施設等修繕設計委託料
施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託した。
<table>
<tr><td>佐屋区域</td><td>立田区域</td><td>八開区域</td><td>コミュニティ・プラント</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>1,914,000円</td><td>2,596,000円</td><td>1,221,000円</td><td>440,000円</td><td>6,171,000円</td></tr>
</table>
工事請負費
農業集落排水等
・工事請負費
施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。
<table>
<tr><td>佐屋区域</td><td>立田区域</td><td>八開区域</td><td>コミュニティ・プラント</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td>44,550,000円</td><td>45,612,600円</td><td>24,178,000円</td><td>8,580,000円</td><td>122,920,600円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>流域下水道
建設負担金
(287頁)</td><td>流域下水道建設負担金
公共下水道
日光川下流流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払った。
3,520,638円</td></tr>
<tr><td>企業債償還金
建設改良債
元金償還金
(287頁)</td><td>下水道事業債元金償還金
公共下水道
<table>
<tr><td>財務省</td><td>206,451,949円</td></tr>
<tr><td>簡易生命保険管理機構</td><td>24,626,850円</td></tr>
<tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>94,571,174円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>325,649,973円</td></tr>
</table>
農業集落排水事業債元金償還金
農業集落排水
<table>
<tr><td>財務省</td><td>150,568,635円</td></tr>
<tr><td>地方公共団体金融機構</td><td>100,991,361円</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>251,559,996円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>準建設改良債
元金償還金
(287頁)</td><td>下水道事業債元金償還金
公共下水道
<table>
<tr><td>銀行等引受</td><td>2,624,666円</td></tr>
</table>
農業集落排水事業債元金償還金
農業集落排水
<table>
<tr><td>銀行等引受</td><td>4,691,776円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>